

平成26年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 熊本県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

熊本市	2	甲佐町	32
八代市	3	山都町	33
人吉市	4	氷川町	34
荒尾市	5	芦北町	35
水俣市	6	津奈木町	36
玉名市	7	錦町	37
山鹿市	8	多良木町	38
菊池市	9	湯前町	39
宇土市	10	水上村	40
上天草市	11	相良村	41
宇城市	12	五木村	42
阿蘇市	13	山江村	43
天草市	14	球磨村	44
合志市	15	あさぎり町	45
美里町	16	苓北町	46
玉東町	17		
南関町	18		
長洲町	19		
和水町	20		
大津町	21		
菊陽町	22		
南小国町	23		
小国町	24		
産山村	25		
高森町	26		
西原村	27		
南阿蘇村	28		
御船町	29		
嘉島町	30		
益城町	31		

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	734,474人 727,978人 0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	政令指定都市						
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	390.32 km ² 1,882人	27. 1. 1	734,917人	730,465人	区 分	22年国調	17年国調	43	1001	地方交付税種地	1-7				
					26. 1. 1	734,287人	729,935人	第1次	12,280 3.9	15,397 4.5	熊本市							
								第2次	53,403 16.8	59,350 17.3								
								第3次	251,965 79.3	260,910 76.0								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況									
地方譲与税	98,325,268	32.4	93,326,972	65.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発 地	旧 産 炭 山	過 疎 地	首 都 圏	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過
地方交付金	2,084,479	0.7	2,084,479	1.5	普 通 税	91,281,127	92.8	1,684,323	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当交付金	156,772	0.1	156,772	0.1	法 定 普 通 税	91,281,127	92.8	1,684,323	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	566,107	0.2	566,107	0.4	市 町 村 民 税	45,628,667	46.4	1,684,323	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	8,689,916	2.9	8,689,916	6.1	内 訳				×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	12,467	0.0	12,467	0.0	個人均等割	1,158,782	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	34,025,420	34.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	183,988	0.1	183,988	0.1	法人均等割	2,634,886	2.7	425,950	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	2,371,485	0.8	2,371,485	1.7	法人税割	7,809,579	7.9	1,258,373	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	362,777	0.1	362,777	0.3	固定資産税	38,844,214	39.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	35,109,040	11.6	32,937,644	23.1	うち純固定資産税	38,509,901	39.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内訳	32,937,644	10.9	32,937,644	23.1	軽自動車税	1,300,253	1.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	2,171,396	0.7	-	-	市町村たばこ税	5,507,993	5.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	148,427,362	49.0	141,257,670	99.2	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	286,552	0.1	286,552	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	4,334,024	1.4	-	-	目的税	7,044,141	7.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	6,735,506	2.2	496,379	0.3	法定目的税	7,044,141	7.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	2,641,273	0.9	323,103	0.2	入湯税	24,209	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	62,495,848	20.6	-	-	事業所税	2,021,636	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	5,016	0.0	5,016	0.0	都市計画税	4,998,296	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	13,968,307	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	396,043	0.1	1,200	0.0	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	200,039	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	6,020,584	2.0	-	-	合 計	98,325,268	100.0	1,684,323	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	4,973,869	1.6	-	-														
諸収入	8,871,899	2.9	4,898	0.0														
地方債	43,835,100	14.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	21,939,100	7.2	-	-														
歳入合計	303,191,422	100.0	142,374,818	100.0														
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額								
人件費	48,486,615	16.3	45,225,718	43,879,084	26.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	81,467,639	79,383,696					
うち職員給	32,695,717	11.0	30,009,033	-	-	議 会 費	1,093,783	0.4	5,017	1,093,663	基準財政需要額	114,456,165	113,590,517					
扶助費	86,363,477	29.0	29,939,536	29,939,536	18.2	総 務 費	25,066,626	8.4	1,371,253	21,888,910	標準財政収入額等	105,647,856	103,496,890					
公債	32,116,874	10.8	30,047,721	30,047,721	18.3	民 生 費	125,095,602	42.1	1,983,761	60,244,296	標準財政規模	160,524,751	159,765,089					
内訳						衛 生 費	20,118,533	6.8	2,982,831	14,298,453	財政力指数	0.70	0.68					
元利償還金	28,061,850	9.4	25,992,697	25,992,697	15.8	労 働 費	684,062	0.2	429	212,014	実質収支比率(%)	1.9	2.1					
元金	4,050,841	1.4	4,050,841	4,050,841	2.5	農 林 水 産 業 費	5,456,294	1.8	2,821,088	2,352,595	公債費負担比率(%)	16.5	16.5					
利子	4,050,841	1.4	4,050,841	4,050,841	2.5	商 工 費	6,557,018	2.2	571,572	3,070,170	健全化判断比率	-	-					
一時借入金	4,183	0.0	4,183	4,183	0.0	土 木 費	43,690,815	14.7	24,990,829	18,309,310	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	166,966,966	56.1	105,212,975	103,866,341	63.2	消 防 費	8,743,956	2.9	1,621,972	6,549,236	実質公債費比率(%)	9.9	10.6					
物件費	30,744,538	10.3	22,884,114	15,628,319	9.5	教 育 費	27,258,239	9.2	7,448,333	18,155,458	将来負担比率(%)	122.4	122.5					
維持補修費	3,017,844	1.0	2,576,448	2,576,448	1.6	災 害 復 旧 費	76,850	0.0	-	7,674	積立金	10,057,550	10,041,913					
補助費等	20,147,920	6.8	18,265,364	9,589,663	5.8	公 債 費	32,153,934	10.8	-	30,084,781	財調	687,197	687,197					
うち一部事務組合負担金	817,930	0.3	817,930	588,998	0.4	諸 支 出 費	1,387,100	0.5	-	1,387,100	現在高	3,025,460	7,505,512					
繰出金	25,642,061	8.6	21,731,755	17,247,597	10.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	349,664,458	333,891,208					
積立金	1,509,434	0.5	1,465,463	-	-	歳 出 合 計	297,382,812	100.0	43,797,085	177,653,660	(債務負担行為額)	21,403,653	16,826,371					
投資・出資金・貸付金	5,480,114	1.8	1,704,192	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	35,490,342	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	-2,046,042	物件等購入	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	6,716,240	国 庫 支 出 金	再 差 引 収 支	-6,222,463	保証・補償	42,080,727	33,369,972					
投資的経費	43,873,935	14.8	3,813,349	148,908,368千円	90.6% (104.6%)	経 常 収 支 比 率	1,647,000	被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	108,698	その他	233,049	513,908					
うち人件費	260,400	0.1	260,400	経 常 収 支 比 率	90.6% (104.6%)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	1,387,100	被 保 険 者 数 (人)	保 険 税 (料) 収 入 額	184,063	収益事業収入	1,914,878	1,997,635					
内訳				歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	繰 出 そ の 他	232,272	被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	88	土地開発基金現在高	1,601,225	1,600,000					
うち補助	22,894,806	7.7	461,339	歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	8,890,446	被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	128	徴収率(%)	98.7	94.9					
うち単独	19,270,159	6.5	3,269,116	歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	16,617,284	被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費	300	合計	98.7	94.7					
災害復旧事業費	76,850	0.0	7,674	歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費		合計	98.5	94.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費		合計	98.4	93.6					
歳出合計	297,382,812	100.0	177,653,660	歳 入 一 般 財 源 等	182,235,150千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		被 保 険 者 数 (人)	保 険 給 付 費		合計	98.6	94.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	132,266人 136,886人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	681.36km ² 194人	27.1.1	131,490人	130,090人	区 分	43	2024	地方交付税種地	1-4				
		増 減 率		-0.7%	26.1.1	132,418人	131,187人	第1次	熊本市	八代市						
				-0.8%	第2次			22年国調								
					第3次			17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源				
地方譲与税	13,783,501	23.1	13,783,501	42.7	普 通 税	13,770,143	99.9	672,454	旧新産	59,709,393	59,280,551					
地方交付金	499,047	0.8	499,047	1.5	法定普通税	13,770,143	99.9	672,454	旧工特	57,940,116	57,409,680					
配当交付金	20,065	0.0	20,065	0.1	市町村民税	5,618,730	40.8	181,416	低開発	1,769,277	1,870,871					
株式等譲渡所得割交付金	72,640	0.1	72,640	0.2	個人均等割	198,729	1.4	-	旧産炭	174,604	167,346					
地方消費税交付金	1,492,920	2.5	1,492,920	4.6	所得割	4,314,399	31.3	-	山振	1,594,673	1,703,525					
ゴルフ場利用税交付金	7,042	0.0	7,042	0.0	法人均等割	370,156	2.7	61,582	過疎	-108,852	1,614					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	735,446	5.3	119,834	首都	1,768	1,804					
自動車取得税交付金	42,535	0.1	42,535	0.1	固定資産税	6,939,352	50.3	491,038	近畿	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,891,830	50.0	491,038	中部	-	-					
地方特例交付金	39,763	0.1	39,763	0.1	軽自動車税	313,539	2.3	-	財政健全化等	-	-					
地方交付税	17,419,375	29.2	16,173,155	50.1	市町村たばこ税	898,522	6.5	-	指数表選定	1,594,673	1,703,525					
内訳	16,173,155	27.1	16,173,155	50.1	法定外普通税	-	-	-	財源超過	-108,852	1,614					
特別交付税	1,246,220	2.1	-	-	目的税	13,358	0.1	-		積立金	1,768					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,358	0.1	-		繰上償還金	-					
(一般財源計)	33,449,651	56.0	32,203,431	99.7	入湯税	13,358	0.1	-		積立金取崩し額	-					
交通安全対策特別交付金	21,558	0.0	21,558	0.1	事業所税	-	-	-		実質単年度収支	-107,084	3,418				
分担金・負担金	906,251	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
使用料	588,408	1.0	52,294	0.2	水利地益税等	-	-	-		職員数(人)	3,010,333	3,319				
手数料	408,073	0.7	9,718	0.0	法定外目的税	-	-	-		うち消防職員	-	-				
国庫支出金	8,958,801	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-		うち技能労務員	38,649	2,973				
国債提供交付金	-	-	-	-	合 計	13,783,501	100.0	672,454		教育公務員	106,038	3,535				
都道府県支出金	6,520,632	10.9	-	-						臨時職員等	-	-				
財産収入	128,998	0.2	9,560	0.0						合 計	937	3,326				
寄附金	19,684	0.0	-	-						ラ ス バ イ レ ス 指 数	3,116,371	97.5				
繰入金	132,006	0.2	-	-						一部事務組合加入の状況						
繰越金	1,870,871	3.1	-	-						特別職等						
諸収入	897,860	1.5	16,775	0.1						定数						
地方債	5,806,600	9.7	-	-						適用開始年月日						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
うち臨時財政対策債	2,275,300	3.8	-	-												
歳入合計	59,709,393	100.0	32,313,336	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	7,827,064	13.5	7,356,899	7,284,040	21.1	議会費	414,992	0.7	4,340	414,992	11,984,396	11,780,978	0.48	4.7	17.4	
うち職員給	5,312,103	9.2	4,881,806	-	-	総務費	5,132,021	8.9	335,357	4,309,547	24,852,117	24,602,296	5.0	-	-	
扶助費	14,027,578	24.2	4,449,861	4,445,178	12.9	民生費	21,304,528	36.8	156,475	10,146,089	15,426,393	15,213,578	5.0	-	-	
債費	6,790,335	11.7	6,649,953	6,639,153	19.2	衛生費	3,958,392	6.8	507,722	3,232,405	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
内訳	6,012,212	10.4	5,883,588	5,872,788	17.0	労働費	80,971	0.1	10,200	64,266	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
元利償還金	777,991	1.3	766,233	766,233	2.2	農林水産業費	5,461,828	9.4	3,566,726	2,058,282	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
一時借入金	132	0.0	132	132	0.0	商工費	1,247,567	2.2	22,047	706,696	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
(義務的経費計)	28,644,977	49.4	18,456,713	18,368,371	53.1	土木費	5,579,805	9.6	2,962,800	3,428,658	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
物件費	5,606,765	9.7	4,560,751	3,864,228	11.2	消防費	2,261,947	3.9	61,893	1,902,667	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
維持補修費	450,125	0.8	363,612	363,612	1.1	教育費	5,647,587	9.7	2,261,106	3,485,294	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
補助費等	5,132,572	8.9	4,126,556	3,152,881	9.1	災害復旧費	59,923	0.1	-	33,115	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,333,655	4.0	1,996,860	1,980,758	5.7	公債費	6,790,555	11.7	-	6,650,173	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
繰出金	7,236,382	12.5	6,329,423	5,565,615	16.1	諸支出費	-	-	-	-	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
積立金	366,029	0.6	308,266	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
投資・出資金・貸付金	554,677	1.0	44,707	-	-	歳出合計	57,940,116	100.0	9,888,666	36,432,184	33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
投資的経費	9,948,589	17.2	2,242,156	31,314,707千円	90.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
うち人件費	418,218	0.7	-	38,201,461千円	96.9%	歳入一般財源等					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
内訳	9,888,666	17.1	2,209,041	31,314,707千円	96.9%	經常経費充当一般財源等計					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
普通建設事業費	5,642,408	9.7	287,525	31,314,707千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
うち補助	3,881,251	6.7	1,821,579	31,314,707千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
うち単独	59,923	0.1	33,115	31,314,707千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	31,314,707千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	31,314,707千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	
歳出合計	57,940,116	100.0	36,432,184	38,201,461千円	96.9%	經常収支比率					33,874,904	34,119,194	5.0	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	35,611人 37,583人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	210.55 km ² 169人	27. 1. 1	34,394人	34,252人	区分	22年国調	17年国調	43	2032	地方交付税種地	1-2	
					26. 1. 1	34,911人	34,765人	第1次	1,416 8.6	1,520 8.5					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,233 19.5	3,936 22.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		16,639,791	15,892,763	
地方譲与税	3,710,448	22.3	3,519,784	41.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		16,639,791	15,892,763	
地方交付金	121,176	0.7	121,176	1.4	普通税	3,502,340	94.4	57,572	旧工特	×	歳出総額		16,014,018	15,401,880	
配当交付金	5,503	0.0	5,503	0.1	法定普通税	3,502,340	94.4	57,572	低開発	×	歳入歳出差引		625,773	490,883	
株式等譲渡所得割交付金	19,827	0.1	19,827	0.2	市町村民税	1,536,087	41.4	57,572	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		208,885	73,360	
地方消費税交付金	438,053	2.6	438,053	5.1	内 個人均等割	51,774	1.4	-	山振	×	実質収支		416,888	417,523	
ゴルフ場利用税交付金	966	0.0	966	0.0	所得割	1,144,651	30.8	-	過疎	×	単年度収支		-635	-22,300	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	127,012	3.4	22,880	首都	×	積立金		597	684	
自動車取得税交付金	10,807	0.1	10,807	0.1	法人税割	212,650	5.7	34,692	近畿	×	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,589,864	42.8	-	中部	×	積立金取崩し額		100,000	-	
地方特例交付金	5,731	0.0	5,731	0.1	うち純固定資産税	1,576,102	42.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-100,038	-21,616	
地方交付税	4,916,520	29.5	4,353,558	51.1	軽自動車税	87,979	2.4	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
内 特別交付税	4,353,558	26.2	4,353,558	51.1	市町村たばこ税	288,410	7.8	-	財源超過	×	一般職員	279	887,499	3,181	
内 震災復興特別交付税	562,962	3.4	-	-	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
(一般財源計)	9,248,752	55.6	8,495,126	99.7	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,698	0.0	4,698	0.1	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	2	*	*	
分担金・負担金	254,927	1.5	-	-	目的税	208,108	5.6	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
使用料	243,713	1.5	14,096	0.2	法定目的税	208,108	5.6	-	伝染病	×	等合	281	896,677	3,191	
手数料	56,717	0.3	-	-	入湯税	17,444	0.5	-	議員公務災害	×	ラスパイレス指数	96.7			
国庫支出金	2,769,683	16.6	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	一般職員	279	887,499	3,181	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	190,664	5.1	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
都道府県支出金	1,155,293	6.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	-	-	-	
財産収入	48,869	0.3	4,954	0.1	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	2	*	*	
寄附金	667	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
繰入金	627,765	3.8	-	-	合 計	3,710,448	100.0	57,572	伝染病	×	等合	281	896,677	3,191	
繰越金	490,883	3.0	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	退職手当	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
諸収入	230,541	1.4	4,565	0.1	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	事務機共同	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方債	1,507,283	9.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	税務事務	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
うち臨時財政対策債	600,883	3.6	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
歳入合計	16,639,791	100.0	8,523,439	100.0	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	議員公務災害	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		3,106,264	3,166,557				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	基準財政需要額	7,445,988	7,468,612				
人件費	2,606,298	16.3	2,459,647	2,400,326	26.3	議会費	198,433	1.2	標準税収入額等	3,993,366	4,104,018				
うち職員給	1,554,192	9.7	1,442,228	-	-	総務費	2,017,143	12.6	標準財政規模	8,947,808	9,015,517				
扶助費	4,007,934	25.0	1,223,341	1,222,982	13.4	民生費	6,315,555	39.4	財政力指数	0.42	0.42				
公債	1,463,965	9.1	1,317,632	1,317,632	14.4	衛生費	1,699,047	10.6	実質収支比率(%)	4.7	4.6				
内 元利償還金	1,291,911	8.1	1,163,036	1,163,036	12.7	労働費	14,770	0.1	公債費負担比率(%)	12.2	12.3				
内 元金	171,642	1.1	154,184	154,184	1.7	農林水産業費	436,564	2.7	健全化判断比率	-	-				
内 一時借入金	412	0.0	412	412	0.0	農林水産業費	436,564	2.7	連結実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	8,078,197	50.4	5,000,620	4,940,940	54.2	商工費	343,459	2.1	実質公債費比率(%)	7.1	7.3				
物件費	1,515,503	9.5	1,258,943	1,088,340	11.9	土木費	1,437,352	9.0	将来負担比率(%)	40.5	30.1				
維持補修費	69,217	0.4	45,385	45,385	0.5	消防費	597,257	3.7	積立金	726,307	825,710				
補助費等	2,041,113	12.7	1,925,865	1,753,196	19.2	教育費	1,443,379	9.0	現在高	684,770	834,438				
うち一部事務組合負担金	1,545,936	9.7	1,545,895	1,437,507	15.8	災害復旧費	46,911	0.3	特定目的	885,570	719,608				
繰出金	1,785,196	11.1	1,517,240	1,398,778	15.3	公債	1,463,965	9.1	地方債現在高	14,591,481	14,376,109				
積立金	267,364	1.7	4,601	-	-	諸支出費	183	0.0	(債務負担行為額)	-	-				
投資・出資金・貸付金	110,000	0.7	35,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,014,018	100.0	保証・補償	-	-				
投資的経費	2,147,428	13.4	509,491	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常経費充当一般財源等計	1,788,880	国会	再差引収支	404,538	796,720				
うち人件費	100,145	0.6	100,145	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	171,296	国民健康	加入世帯数(世帯)	5,619	737,951				
内 普通建設事業費	2,100,517	13.1	494,618	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	6,122	健康保険	被保険者数(人)	9,195	2,692,540				
内 うち補助	949,264	5.9	47,687	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	3,684	保険状況	被保険者1人当り	87	-				
内 うち単独	1,149,874	7.2	445,552	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	-	業況	保険税(料)収入額	136	-				
内 災害復旧事業費	46,911	0.3	14,873	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	355,306	業況	国庫支出金	336	-				
内 失業対策事業費	-	-	-	9,226,639千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	1,252,472	業況	保険給付費	336	-				
歳出合計	16,014,018	100.0	10,297,145	10,797,663千円	101.1% (108.3%)	経常収支比率	1,252,472	業況	徴収率(%)	98.0	88.1				
										合計		98.7	89.3	98.3	88.0
										合計		97.1	85.2	96.8	82.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	55,321人 55,960人 -1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	57.37 km ² 964人	27. 1. 1	54,824人	54,598人	区分	22年国調	17年国調	43	2041	地方交付税種地	1-3					
		増減率	増減率	-0.8%	26. 1. 1	55,257人	55,053人	第1次	1,008 4.5	1,202 5.1	熊本県	荒尾市							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,305 27.8	6,734 28.8	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	15,329 67.7	15,291 65.3	歳入総額		21,893,517	20,709,006					
地方譲与税	4,969,582	22.7	4,969,582	45.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額		21,291,636	20,345,336						
地方交付金	130,216	0.6	130,216	1.2	区分			収入済額		歳入歳出差引		601,881	363,670						
配当交付金	8,057	0.0	8,057	0.1	普通税			4,960,106		翌年度に繰越すべき財源		212,015	45,468						
株式等譲渡所得割交付金	29,074	0.1	29,074	0.3	法定普通税			4,960,106		実質収支		389,866	318,202						
地方消費税交付金	28,991	0.1	28,991	0.3	市町村民税			2,044,925		単年度収支		71,664	-137,440						
地方消費税交付金	561,127	2.6	561,127	5.1	内 個人均等割			78,988		積立金		164,436	229,230						
ゴルフ場利用税交付金	28,519	0.1	28,519	0.3	所得割			1,697,543		繰上償還金		50,500	222,078						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			99,722		積立金取崩し額		-	-						
自動車取得税交付金	11,634	0.1	11,634	0.1	法人税割			168,672		実質単年度収支		286,600	313,868						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			2,363,609		区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	23,656	0.1	23,656	0.2	うち純固定資産税			2,356,296		一般職員		326	948,334	2,909					
地方交付税	6,066,673	27.7	5,162,210	47.1	軽自動車税			130,216		うち消防職員		-	-	-					
内 普通交付税	5,162,210	23.6	5,162,210	47.1	市町村たばこ税			421,356		うち技能労務員		16	57,968	3,623					
特別交付税	904,463	4.1	-	-	鉦産税			-		教育公務員		3	13,140	4,380					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税			-		臨時職員等		-	-	-					
(一般財源計)	11,857,529	54.2	10,953,066	99.8	法定外普通税			-		ラスパイレス指数		97.4							
交通安全対策特別交付金	9,335	0.0	9,335	0.1	目的税			9,476		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	349,332	1.6	-	-	法定目的税			9,476		議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,860	
使用料	283,138	1.3	1,233	0.0	入湯税			9,476		非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,780	
手数料	316,597	1.4	-	-	事業所税			-		退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,900	
国庫支出金	3,900,748	17.8	-	-	都市計画税			-		事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	23.05.01	4,450	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			-		税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	4,100	
都道府県支出金	2,978,303	13.6	-	-	法定外目的税			-		老人福祉		×	中学校	×	議会議員	20	23.05.01	3,840	
財産収入	238,057	1.1	7,676	0.1	旧法による税			-		伝染病		×	その他						
寄附金	1,625	0.0	-	-	合 計			4,969,582		100.0		198,292							
繰入金	17,385	0.1	-	-															
繰越金	363,670	1.7	-	-															
諸収入	278,786	1.3	285	0.0															
地方債	1,299,012	5.9	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	810,212	3.7	-	-															
歳入合計	21,893,517	100.0	10,971,595	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,369,613	4,337,589						
人件費	3,023,340	14.2	2,779,519	2,603,640	22.1	議会費	233,715	1.1	-	233,715	基準財政需要額	9,531,823	9,526,023						
うち職員給	1,685,569	7.9	1,509,880	-	-	総務費	2,688,933	12.6	365,461	2,193,673	標準税収入額等	5,581,600	5,588,832						
扶助費	5,876,703	27.6	1,664,778	1,662,709	14.1	民生費	8,842,794	41.5	86,215	4,031,137	標準財政規模	11,554,022	11,595,863						
公債費	1,656,583	7.8	1,549,524	1,499,024	12.7	衛生費	2,589,975	12.2	53,934	2,248,165	財政力指数	0.46	0.45						
内 元利償還金	1,457,303	6.8	1,359,404	1,308,904	11.1	労働費	18,766	0.1	-	15,207	実質収支比率(%)	3.4	2.7						
元金	199,059	0.9	189,899	189,899	1.6	農林水産業費	1,902,081	8.9	1,718,858	142,290	公債費負担比率(%)	11.5	12.9						
利子	221	0.0	221	221	0.0	商工費	223,993	1.1	36,600	124,969	健全化判断比率	-	-						
一時借入金	221	0.0	221	221	0.0	土木費	1,336,428	6.3	602,250	755,816	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	10,556,626	49.6	5,993,821	5,765,373	48.9	消防費	601,846	2.8	7,891	585,150	実質公債費比率(%)	11.7	11.2						
物件費	1,853,402	8.7	1,470,852	1,122,957	9.5	教育費	1,186,322	5.6	251,490	956,820	将来負担比率(%)	26.1	41.7						
維持補修費	193,254	0.9	106,422	106,422	0.9	災害復旧費	10,200	0.0	-	8,070	積立金	2,893,185	2,728,749						
補助費等	2,760,063	13.0	2,475,102	2,053,868	17.4	公債費	1,656,583	7.8	-	1,549,524	現在高	1,082,077	820,244						
うち一部事務組合負担金	1,034,134	4.9	893,900	862,052	7.3	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,245,040	1,260,377						
繰出金	2,292,075	10.8	1,911,486	1,753,772	14.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,660,203	15,818,494						
積立金	428,317	2.0	421,946	-	-	歳出合計	21,291,636	100.0	3,122,699	12,844,536	(支出予定額)債務負担行為額	775,262	835,184						
投資・出資金・貸付金	75,000	0.4	-	-	-	公営事業等への繰出	3,567,808	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	-174,771	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	431	431						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合 計	702,337	702,337	再差引収支	-344,286	収益事業収入	1,446,398	1,840,648						
投資的経費	3,132,899	14.7	464,907	464,907	3.8	経常経費充当一般財源等計	10,802,392千円	10,802,392	加入世帯数(世帯)	8,788	土地開発基金現在高	853,921	1,015,467						
うち人件費	59,354	0.3	42,050	42,050	0.4	経常収支比率	91.7% (98.5%)	91.7%	被保険者数(人)	14,872	徴収率(%)	98.5	93.3						
内 普通建設事業費	3,122,699	14.7	456,837	456,837	3.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	13,446,307千円	国民健康保険	567,843	合計	98.8	93.4						
うち補助	2,269,301	10.7	43,232	43,232	0.4	歳入一般財源等	13,446,307千円	13,446,307	その他	1,724,232	市町村民税	98.0	92.1						
うち単独	759,123	3.6	406,824	406,824	3.6	歳入一般財源等	13,446,307千円	13,446,307	その他	1,724,232	純固定資産税	97.8	91.7						
災害復旧事業費	10,200	0.0	8,070	8,070	0.0	歳入一般財源等	13,446,307千円	13,446,307	その他	1,724,232	純固定資産税	97.8	91.7						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	13,446,307千円	13,446,307	その他	1,724,232	純固定資産税	97.8	91.7						
歳出合計	21,291,636	100.0	12,844,536	12,844,536	60.0	歳入一般財源等	13,446,307千円	13,446,307	その他	1,724,232	純固定資産税	97.8	91.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	26,978人 29,120人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	163.29km ² 165人	27.1.1	26,392人	26,324人	区 分	22年国調	17年国調	43	2059	地方交付税種地	1-2						
					26.1.1	26,729人	26,665人	第1次	741 6.5	889 7.0	熊本県	水俣市								
								第2次	2,706 23.6	3,426 26.9										
								第3次	8,015 69.9	8,413 65.9										
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況										
地方譲与税	2,805,532	17.5	2,805,532	35.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	16,043,825	15,483,043
地方譲与税	104,737	0.7	104,737	1.3	普 通 税	2,799,340	99.8	202,364	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 出 総 額	15,303,242	14,758,973
配当割交付金	3,905	0.0	3,905	0.0	法 定 普 通 税	2,799,340	99.8	202,364	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	歳 入 歳 出 差 引	740,583	724,070
配当割交付金	14,072	0.1	14,072	0.2	市 町 村 民 税	1,125,306	40.1	45,508	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	53,831	42,286
株式等譲渡所得割交付金	14,003	0.1	14,003	0.2	内 訳				旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 収 支	686,752	681,784
地方消費税交付金	320,310	2.0	320,310	4.1	個人均等割	43,210	1.5	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	4,968	26,752
ゴルフ場利用税交付金	953	0.0	953	0.0	所得割	807,302	28.8	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	積 立 金	1,424	336
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	73,173	2.6	12,619	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	8,986	0.1	8,986	0.1	法人税割	201,621	7.2	32,889	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	230,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,436,924	51.2	156,856	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-93,608	-202,912
地方特例交付金	5,831	0.0	5,831	0.1	うち純固定資産税	1,425,035	50.8	156,856	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
地方交付税	5,353,529	33.4	4,577,274	58.1	軽自動車税	62,125	2.2	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
内訳	4,577,274	28.5	4,577,274	58.1	市町村たばこ税	174,985	6.2	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
特別交付税	776,255	4.8	-	-	鉱産税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
(一般財源計)	8,631,858	53.8	7,855,603	99.6	法定外普通税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
交通安全対策特別交付金	3,515	0.0	3,515	0.0	目的税	6,192	0.2	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
分担金・負担金	194,060	1.2	-	-	法定目的税	6,192	0.2	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
使用料	161,116	1.0	16,023	0.2	入湯税	6,192	0.2	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
手数料	17,309	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
国庫支出金	2,310,362	14.4	-	-	都市計画税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
都道府県支出金	2,438,655	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
財産収入	60,485	0.4	7,048	0.1	旧法による税	-	-	-	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
寄附金	2,104	0.0	-	-	合計	2,805,532	100.0	202,364	旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
繰入金	243,544	1.5	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
繰越金	374,070	2.3	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
諸収入	477,944	3.0	1,497	0.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
地方債	1,128,803	7.0	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
うち臨時財政対策債	523,303	3.3	-	-					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
歳入合計	16,043,825	100.0	7,883,686	100.0					旧 産 炭 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分									
人件費	2,140,133	14.0	1,953,254	1,822,139	21.7	議会費	158,870	1.0	-	158,830	基準財政収入額	2,284,381	2,339,090							
うち職員給	1,332,123	8.7	1,224,346	-	-	総務費	1,720,178	11.2	130,503	1,328,680	基準財政需要額	6,889,392	6,859,052							
扶助費	3,415,488	22.3	760,029	646,060	7.7	民生費	5,126,318	33.5	146,097	2,162,359	標準税収入額等	2,920,915	3,016,893							
債費	1,379,863	9.0	1,265,662	1,243,435	14.8	衛生費	1,919,974	12.5	159,200	1,591,560	標準財政規模	8,021,492	8,069,796							
内訳						労働費	44,887	0.3	-	135	財政力指数	0.33	0.35							
元利償還金	1,217,664	8.0	1,127,332	1,106,369	13.2	労働費	44,887	0.3	-	135	実質収支比率(%)	8.6	8.4							
元金	162,144	1.1	138,275	137,011	1.6	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	公債費負担比率(%)	12.9	13.2							
利子	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	健全化判断比率	-	-							
一時借入金	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	連結実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	6,935,484	45.3	3,978,945	3,711,634	44.1	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	実質公債費比率(%)	13.0	12.9							
物件費	1,311,180	8.6	1,005,656	884,063	10.5	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	将来負担比率(%)	42.1	49.8							
維持補修費	32,077	0.2	22,222	11,737	0.1	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	積立金	2,181,298	1,929,874							
補助費等	2,205,728	14.4	1,924,318	1,404,550	16.7	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	財調	449,512	448,733							
うち一部事務組合負担金	921,361	6.0	913,704	681,682	8.1	農林水産業費	1,344,962	8.8	1,097,533	214,081	減債	1,546,384	1,639,910							
繰出金	1,946,642	12.7	1,771,496	1,673,062	19.9	農林水産業費	1,3													

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	69,541人 71,851人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	152.60 km ² 456人	27. 1. 1	68,517人	68,115人	区 分	22年国調	17年国調	43	2067	地方交付税種地	1-2				
					26. 1. 1	69,252人	68,865人	第1次	5,426 17.2	6,419 19.1								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	8,310 26.3	9,242 27.4	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	17,883 56.6	17,919 53.2	歳 入 総 額		32,393,539	31,339,126				
地 方 税	6,697,632	20.7	6,539,377	38.2						歳 出 総 額		31,050,391	29,789,016					
地 方 譲 与 税	261,701	0.8	261,701	1.5						歳 入 歳 出 差 引		1,343,148	1,550,110					
配 当 割 付 金	10,864	0.0	10,864	0.1						翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		258,501	319,130					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	39,262	0.1	39,262	0.2						実 質 収 支		1,084,647	1,230,980					
地 方 消 費 税 交 付 金	727,635	2.2	727,635	4.2						単 年 度 収 支		-146,333	320,664					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,116	0.1	24,116	0.1						積 立 金		628,505	460,175					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-						繰 上 償 還 金		-	296,390					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,241	0.1	23,241	0.1						積 立 金 取 崩 し 額		-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-						実 質 単 年 度 収 支		482,172	1,077,229					
地 方 特 例 交 付 金	22,642	0.1	22,642	0.1						区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 交 付 税	10,496,706	32.4	9,416,638	55.0						一 般 職 員		454	1,470,506	3,239				
内 訳	9,416,638	29.1	9,416,638	55.0						うち消 防 職 員		-	-	-				
普 通 交 付 税	1,080,068	3.3	-	-						うち技 能 労 務 員		8	23,872	2,984				
特 別 交 付 税	-	-	-	-						教 育 公 務 員		4	17,856	4,464				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-						臨 時 職 員		-	-	-				
(一 般 財 源 計)	18,343,026	56.6	17,104,703	99.8						等 合 計		458	1,488,362	3,250				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,811	0.0	8,811	0.1						ラ ス バ イ レ ス 指 数		98.2						
分 担 金 ・ 負 担 金	290,532	0.9	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使 用 料 数	301,677	0.9	12,256	0.1						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
手 庫 支 出 金	99,462	0.3	-	-						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.03.26	6,770	
国 有 提 供 交 付 金	3,800,396	11.7	-	-						退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	26.03.26	5,520	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-						事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,190	
都 道 府 県 支 出 金	3,321,268	10.3	-	-						税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,830
財 産 収 入	71,693	0.2	5,198	0.0						老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	26.04.01	3,590
寄 附 金	2,943	0.0	-	-						伝 染 病		×	そ の 他					
繰 上 金	987,182	3.0	-	-						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
繰 越 金	1,550,110	4.8	-	-						議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	26.04.01	8,800	
諸 収 入 地 方 債	347,079	1.1	1,930	0.0						非 常 勤 公 務 災 害		×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	26.03.26	6,770	
うち減 収 補 填 債 (特 例 分)	3,269,360	10.1	-	-						退 職 手 当		×	火 葬 場	教 育 長	1	26.03.26	5,520	
うち臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-						事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	26.04.01	4,190	
歳 入 合 計	1,126,260	3.5	-	-						税 務 事 務		×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	3,830
	17,132,898	100.0	17,132,898	100.0						老 人 福 祉		×	中 学 校	×	議 会 議 員	22	26.04.01	3,590
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,934,482	5,722,026					
人 件 費	4,463,860	14.4	4,057,625	3,956,780	21.7	議 会 費	259,761	0.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	13,625,649	13,481,779					
うち職 員 給 付 費	2,615,816	8.4	2,247,472	-	-	議 会 総 務 費	5,553,732	17.9	2,142,571	3,370,618	標 準 財 政 規 模	18,145,107	18,161,484					
扶 助 費	6,153,058	19.8	1,915,053	1,672,624	9.2	民 生 費	10,641,631	34.3	55,766	5,562,350	財 政 力 指 数	0.43	0.42					
公 債 費	3,461,671	11.1	3,408,902	3,408,902	18.7	衛 生 費	2,221,487	7.2	82,627	2,097,279	実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	6.8					
内 訳	元 利 償 還 金	3,112,324	10.0	3,064,281	3,064,281	16.8	労 働 費	2,211	0.0	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.2	16.9					
	利 子	349,295	1.1	344,569	344,569	1.9	農 林 水 産 業 費	3,083,207	9.9	2,321,049	738,048	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
	一 時 借 入 金 利 子	52	0.0	52	0.0	商 工 費	381,406	1.2	440	249,316	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	14,078,589	45.3	9,381,580	9,038,306	49.5	土 木 費	2,423,347	7.8	1,037,771	1,529,419	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.0	11.0					
物 件 費	2,529,249	8.1	2,166,546	1,979,668	10.8	消 防 費	968,946	3.1	45,600	932,306	将 来 負 担 比 率 (%)	33.4	47.0					
維 持 補 修 費	144,432	0.5	144,432	144,432	0.8	教 育 費	2,007,883	6.5	443,814	1,683,117	積 立 金	6,151,852	5,523,347					
補 助 費 等	4,064,470	13.1	3,750,870	3,020,900	16.5	災 害 復 旧 費	45,109	0.1	-	34,479	財 調 減 債 特 定 目 的	1,359,598	1,088,071					
うち一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,538,059	5.0	1,538,053	1,444,726	7.9	公 債 費	3,461,671	11.1	-	3,408,902	現 在 高	5,069,889	5,991,886					
繰 上 金	2,992,627	9.6	2,527,668	2,233,680	12.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	30,430,027	30,272,991					
積 立 金	939,277	3.0	875,972	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	829,000	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	127,000	0.4	-	-	-	歳 出 合 計	31,050,391	100.0	6,129,638	19,865,595	徴 収 率 (%)	98.6	93.1					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	4,381,701	国会 計	実 質 収 支	-175,337	現 ・ 計 年	98.9	94.4					
投 資 的 経 費	6,174,747	19.9	1,018,527	1,018,527	6.4	下 水 道 病 院 上 水 道 簡 易 水 道	850,302	国民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-452,869	合 計	98.1	91.0					
うち人 件 費	187,302	0.6	156,258	156,258	0.9	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	475,548	国民 健 康 保 險 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	10,798	市 町 村 民 税	98.7	93.8					
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	6,129,638	19.7	984,048	984,048	経 常 収 支 比 率	89.9%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	被 保 険 者 数 (人)	20,067	純 固 定 資 産 税	97.9	88.5					
	うち補 助 費	2,091,657	6.7	112,701	112,701	歳 入 一 般 財 源 等	20,993,890千 円	出 そ の 他	保 険 税 (料) 収 入 額	97								
	うち単 独 費	3,938,426	12.7	844,892	844,892	経 常 収 支 比 率	89.9%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	被 保 険 者 数 (人)	20,067								
	災害復 旧 事 業 費	45,109	0.1	34,479	34,479	歳 入 一 般 財 源 等	20,993,890千 円	出 そ の 他	保 険 税 (料) 収 入 額	97								
	失業対 策 事 業 費	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,993,890千 円	出 そ の 他	被 保 険 者 数 (人)	20,067								
歳 出 合 計	31,050,391	100.0	19,865,595	19,865,595	63.1	歳 入 一 般 財 源 等	20,993,890千 円	出 そ の 他	保 険 給 付 費	321								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,391人 57,726人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	299.69 km ² 185人	27. 1. 1 26. 1. 1	54,860人 55,565人	54,642人 55,378人	区 分	22年国調	17年国調	43	2083	地方交付税種地	1-2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	4,824 18.3	5,894 20.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第2次	6,655 25.3	7,160 24.9	歳 入 総 額		31,589,428	30,708,330					
地方税	4,693,688	14.9	4,547,959	26.8				第3次	14,820 56.4	15,590 54.3	歳 出 総 額		29,935,021	29,257,600					
地方譲与税	313,755	1.0	313,755	1.8				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳 入 歳 出 差 引		1,654,407	1,450,730					
配当交付金	7,363	0.0	7,363	0.0				区 分	収入済額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源		121,787	41,150				
配当交付金	26,568	0.1	26,568	0.2				普 通 税	4,528,922	96.5	38,260	実 質 収 支		1,532,620	1,409,580				
株式等譲渡所得割交付金	26,486	0.1	26,486	0.2				法 定 普 通 税	4,528,922	96.5	38,260	単 年 度 収 支		123,040	-317,942				
地方消費税交付金	600,194	1.9	600,194	3.5				市 町 村 民 税	1,913,470	40.8	38,260	積 立 金		356,222	679,730				
ゴルフ場利用税交付金	21,778	0.1	21,778	0.1				内 訳	個人均等割	82,143	1.8	-	繰上償還金		-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所 得 割	1,543,464	32.9	-	積立金取崩し額		500,000	-				
自動車取得税交付金	27,977	0.1	27,977	0.2				法 人 均 等 割	128,419	2.7	21,736	実 質 単 年 度 収 支		-20,738	361,788				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法 人 税 割	159,444	3.4	16,524	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	14,866	0.0	14,866	0.1				固 定 資 産 税	2,058,950	43.9	-	一 般 職 員	531	1,737,963	3,273				
地方交付税	12,812,689	40.6	11,364,409	66.9				うち純固定資産税	2,050,249	43.7	-	うち消防職員	79	227,204	2,876				
内 訳	11,364,409	36.0	11,364,409	66.9				軽自動車税	163,283	3.5	-	うち技能労務員	29	92,974	3,206				
特別交付税	1,448,280	4.6	-	-				市町村たばこ税	393,219	8.4	-	教育公務員	11	41,300	3,755				
震災復興特別交付税	-	-	-	-				鉱産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	18,545,364	58.7	16,951,355	99.8				特別土地保有税	-	-	-	等 合 計	542	1,779,263	3,283				
交通安全対策特別交付金	8,616	0.0	8,616	0.1				法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			98.4				
分担金・負担金	333,096	1.1	-	-				目的税	164,766	3.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	346,195	1.1	11,273	0.1				法定目的税	164,766	3.5	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.07.01	7,515	
手数料	83,482	0.3	5,600	0.0				入湯税	19,037	0.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.07.01	5,832	
国庫支出金	3,410,984	10.8	-	-				事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.02.20	5,370
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				都市計画税	145,729	3.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.15	4,100
都道府県支出金	2,112,224	6.7	-	-				法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.15	3,750
財産収入	82,924	0.3	14,049	0.1				旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	17.01.15	3,530
寄附金	6,209	0.0	-	-				合 計	4,693,688	100.0	38,260	伝 染 病	×	その他					
繰入金	851,599	2.7	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
繰越金	1,450,730	4.6	-	-				区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	4,349,548	4,325,267				
諸地方債	3,996,200	12.7	-	-				区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政需要額	13,358,604	12,941,954				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				議 会 費	202,655	0.7	-	-	標準財政収入額等	5,499,624	5,514,117				
うち臨時財政対策債	1,063,200	3.4	-	-				議 務 費	6,062,057	20.3	2,557,914	3,138,594	標準財政規模	17,927,317	17,761,917				
歳入合計	31,589,428	100.0	16,992,195	100.0				民 生 費	10,034,059	33.5	173,929	5,448,552	財政力指数	0.33	0.33				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			衛 生 費	2,275,688	7.6	263,465	2,009,330	実 質 収 支 比 率(%)	8.5	7.9				
人 件 費	4,350,935	14.5	4,048,455	3,943,547	21.8			農 林 水 産 業 費	2,207,661	7.4	468,238	1,635,548	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.9	15.6				
うち職員給	2,671,117	8.9	2,595,212	-	-			商 工 費	340,024	1.1	11,769	271,867	健全化判断比率	-	-				
扶助費	5,649,837	18.9	1,807,080	1,807,080	10.0			土 木 費	1,667,256	5.6	863,668	1,035,551	連結実質赤字比率(%)	-	-				
公債費	3,335,145	11.1	3,280,017	3,276,791	18.1			消 防 費	1,268,334	4.2	62,540	1,060,920	実質公債費比率(%)	9.3	10.7				
内 訳	元利償還金	元 金 利 子	2,944,052	2,891,997	16.0			教 育 費	2,403,383	8.0	482,079	2,112,160	将来負担比率(%)	27.3	35.4				
元利償還金	390,822	1.3	387,749	387,749	2.1			災 害 復 旧 費	130,491	0.4	-	93,100	積立金	財 調	5,656,622	5,800,400			
一時借入金	271	0.0	271	271	0.0			公 債 費	3,335,145	11.1	-	3,280,017	現在高	財 調 特 定 目 的	4,001,957	3,548,668			
(義務的経費計)	13,335,917	44.5	9,135,552	9,027,418	50.0			諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高		34,722,810	33,670,662			
物件費	3,234,430	10.8	2,760,441	2,349,491	13.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-			
維持補修費	239,204	0.8	171,324	171,324	0.9			歳 出 合 計	29,935,021	100.0	4,883,602	20,288,294	再 差 引 収 支	保 証 ・ 補 償	-	-			
補助費等	3,463,007	11.6	2,992,176	2,364,110	13.1			公 営 事 業 等 へ の 繰 上 水 道	4,200	-	-	-	加入世帯数(世帯)	そ の 他 実 質 的 な もの	1,476,165	1,256,817			
うち一部事務組合負担金	1,489,852	5.0	1,367,752	993,685	5.5			上 水 道	4,200	-	-	-	被保険者数(人)	収 益 事 業 収 入	-	-			
繰出金	3,567,694	11.9	3,187,591	2,234,260	12.4			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	土 地 開 発 基 金 現 在 高	337,441	337,441			
積立金	1,015,676	3.4	800,485	-	-			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	徴 収 率 (%)	97.6	92.6			
投資・出資金・貸付金	65,000	0.2	-	-	-			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	市 町 村 民 税	98.4	94.3			
投資的経費	5,014,093	16.7	1,240,725	1,240,725	7.2			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	純 固 定 資 産 税	96.5	89.9			
うち人件費	202,873	0.7	202,873	202,873	1.2			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
内 訳	普通建設事業費	4,883,602	16.3	1,147,625	89.4%			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
うち補助	1,187,111	4.0	169,559	169,559	0.5			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
うち単独	3,609,906	12.1	941,091	941,091	5.2			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
災害復旧事業費	130,491	0.4	93,100	93,100	0.3			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			
歳出合計	29,935,021	100.0	20,288,294	21,942,701千円	71.1%			国民健康保険	805,726	-	-	-	被保険者1人当り	合 計	97.6	92.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	50,194人 51,862人 -3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	276.85 km ² 181人	27.1.1 26.1.1 増減率	50,462人 50,801人 -0.7%	50,241人 50,593人 -0.7%	区分	22年国調	17年国調	43	2105	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	4,590 19.0	5,249 20.1	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	6,355 26.3	6,943 26.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方	5,173,004	19.9	5,173,004	36.3	収入済額			第3次	13,189 54.6	13,759 52.8	歳入総額	26,008,475	27,152,041	
地方譲与税	288,632	1.1	288,632	2.0	普通税	5,160,460	99.8	66,654	旧新産	×	歳出総額	24,611,929	25,715,067	
配当交付金	7,013	0.0	7,013	0.0	法定普通税	5,160,460	99.8	66,654	旧工特	×	歳入歳出差引	1,396,546	1,436,974	
配当交付金	25,318	0.1	25,318	0.2	市町村民税	2,143,456	41.4	66,654	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	111,429	121,298	
株式等譲渡所得割交付金	25,256	0.1	25,256	0.2	個人均等割	76,217	1.5	-	旧産炭	×	実質収支	1,285,117	1,315,676	
地方消費税交付金	593,139	2.3	593,139	4.2	所得割	1,522,197	29.4	-	山振	×	単年度収支	-30,559	-122,003	
ゴルフ場利用税交付金	29,529	0.1	29,529	0.2	法人均等割	137,048	2.6	-	過疎	×	積立金	7,381	5,770	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	407,994	7.9	66,654	首都	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	25,710	0.1	25,710	0.2	固定資産税	2,517,455	48.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,379,202	46.0	-	中部	×	実質単年度収支	-23,178	-116,233	
地方特例交付金	14,069	0.1	14,069	0.1	軽自動車税	147,021	2.8	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	9,204,749	35.4	8,049,558	56.5	市町村たばこ税	352,528	6.8	-	指数表選定	×	一般職員	382	1,202,918	3,149
内訳	8,049,558	30.9	8,049,558	56.5	法定外普通税	-	-	-	財務表選定	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	1,155,191	4.4	-	-	目的税	12,544	0.2	-	財源超過	×	うち技能労務員	19	62,092	3,268
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	12,544	0.2	-	老人福祉	×	教育公務員	4	14,448	3,612
(一般財源計)	15,386,419	59.2	14,231,228	99.9	入湯税	12,544	0.2	-	伝染病	×	臨時職員等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,509	0.0	7,509	0.1	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	392,830	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	24.04.01	7,970
使用料	332,674	1.3	8,947	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	24.04.01	6,250
手数料	100,481	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	24.04.01	5,570
国庫支出金	3,480,166	13.4	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	20.04.01	3,940
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,173,004	100.0	66,654	税務事務	×	小学校	×	20.04.01	3,580
都道府県支出金	2,182,823	8.4	-	-	区	決算額	構成比	超過課税分	老人福祉	×	中学校	×	20.04.01	3,390
財産収入	38,432	0.1	-	-	内訳	決算額	構成比	超過課税分	伝染病	×	その他	-	-	-
寄附金	17,874	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	区	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額	4,802,345	4,720,185
繰入金	184,178	0.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,084,971	10,917,865	
繰越金	736,974	2.8	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	6,116,395	6,082,034		
諸収入	298,915	1.1	1,058	0.0	議会費	220,391	0.9	-	220,391	標準財政規模	15,112,719	15,235,592		
地方債	2,849,200	11.0	-	-	総務費	2,427,607	9.9	127,228	2,024,983	財政力指数	0.43	0.43		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	9,288,148	37.7	386,395	4,466,017	実質収支比率(%)	8.5	8.6		
うち臨時財政対策債	810,000	3.1	-	-	衛生費	1,752,199	7.1	1,091	1,571,151	公債費負担比率(%)	15.3	14.7		
歳入合計	26,008,475	100.0	14,248,742	100.0	労働費	7,058	0.0	-	-	健全化判断比率	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等	6,116,395	6,082,034
人件費	3,857,453	15.7	3,557,030	3,511,651	23.3	議会議務費	220,391	0.9	-	220,391	標準財政規模	15,112,719	15,235,592	
うち職員給料	2,205,494	9.0	2,018,246	-	-	民生費	9,288,148	37.7	386,395	4,466,017	財政力指数	0.43	0.43	
扶助費	5,537,599	22.5	1,660,415	1,660,259	11.0	衛生費	1,752,199	7.1	1,091	1,571,151	実質収支比率(%)	8.5	8.6	
公債	2,739,299	11.1	2,623,011	2,623,011	17.4	労働費	7,058	0.0	-	-	公債費負担比率(%)	15.3	14.7	
内訳	元利償還金	元金	2,449,324	10.0	2,356,184	15.6	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-
元利償還金	元金	289,920	1.2	266,772	1.8	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	55	0.0	55	55	0.0	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	12,134,351	49.3	7,840,456	7,794,921	51.8	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
物件費	2,981,465	12.1	2,461,376	2,301,797	15.3	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	161,054	0.7	107,786	93,261	0.6	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
補助費等	2,380,153	9.7	1,866,955	1,560,215	10.4	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
うち一部事務組合負担金	926,014	3.8	926,014	925,558	6.1	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
繰出金	2,904,937	11.8	2,542,775	2,181,493	14.5	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
積立金	277,160	1.1	144,831	-	-	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
投資・出資金・貸付金	58,736	0.2	-	-	-	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
投資的経費	3,714,073	15.1	805,709	805,709	5.7	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
うち人件費	96,620	0.4	96,620	96,620	0.7	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,682,834	15.0	774,533	774,533	5.7	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-
うち補助	1,247,690	5.1	132,185	132,185	1.0	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
うち単独	2,379,899	9.7	623,703	623,703	4.7	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
災害復旧事業費	31,239	0.1	31,176	31,176	0.2	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	
歳出合計	24,611,929	100.0	15,769,888	15,769,888	61.8	農林水産業費	1,526,821	6.2	290,583	1,084,270	健全化判断比率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	37,727人 38,023人 -0.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 累 率	74.30 km ² 508人	27. 1. 1	38,071人	37,978人	区分	22年国調	17年国調	43	2113	地方交付税種地	2-3	
					26. 1. 1	38,065人	37,970人	第1次	1,816 10.6	2,198 12.1					
歳入の状況 (単位千円・%)		増 減 率		0.0%		0.0%		第2次	4,045 23.6	4,691 25.9	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		15,188,936	16,831,435	
地 方 税	3,916,524	25.8	3,916,524	49.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 出 総 額		14,389,362	15,694,429	
地 方 譲 与 税	138,953	0.9	138,953	1.8	普 通 税	3,916,524	100.0	193,962	旧 工 特 産	×	歳 入 歳 出 差 引		799,574	1,137,006	
地 子 割 交 付 金	5,778	0.0	5,778	0.1	法 定 普 通 税	3,916,524	100.0	193,962	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源		134,533	147,703	
配 当 割 交 付 金	20,864	0.1	20,864	0.3	市 町 村 民 税	1,730,180	44.2	72,573	低 開 発	×	実 質 収 支		665,041	989,303	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,823	0.1	20,823	0.3	内 訳	個人均等割	57,182	1.5	-	×	単 年 度 収 支		-324,262	312,355	
地 方 消 費 税 交 付 金	395,567	2.6	395,567	5.0	所 得 割	1,229,997	31.4	-	山 振 興	×	積 立 金		502	805	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,206	0.1	11,206	0.1	法 人 均 等 割	106,977	2.7	17,736	過 疎 化	×	繰 上 償 還 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	336,024	8.6	54,837	首 都 圏	×	積 立 金 取 崩 し 額		-	373,102	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,327	0.1	12,327	0.2	固 定 資 産 税	1,839,099	47.0	121,389	近 畿 圏	×	実 質 単 年 度 収 支		-323,760	-59,942	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,836,833	46.9	121,389	中 部 圏	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 特 例 交 付 金	17,160	0.1	17,160	0.2	軽 自 動 車 税	91,735	2.3	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	210	661,920	3,152	
地 方 交 付 税	3,959,232	26.1	3,365,665	42.5	市 町 村 た ば こ 税	255,510	6.5	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-	
内 訳	3,365,665	22.2	3,365,665	42.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	-	-	-	
特 別 交 付 税	593,567	3.9	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	14	40,821	2,916	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	臨 時 職 員	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	8,498,434	56.0	7,904,867	99.8	目 的 税	-	-	-	特 別 職 等	×	等 合 計	224	702,741	3,137	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,429	0.0	5,429	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
分 担 金 ・ 負 担 金	297,177	2.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	定 数	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
使 用 料	182,112	1.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	26.04.29	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
手 数 料	60,591	0.4	1,100	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
国 庫 支 出 金	2,324,954	15.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	うち消防職員	-	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	うち技能労務員	-	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	教 育 公 務 員	14	給 料 月 額 (百 円)	40,821	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	2,916	
都 道 府 県 支 出 金	1,146,064	7.5	-	-	合 計	3,916,524	100.0	193,962	臨 時 職 員	-	給 料 月 額 (百 円)	702,741	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,137	
財 産 収 入	11,399	0.1	3,758	0.0	内 訳	入 湯 税	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	98.1	職 員 数 (人)	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	
寄 附 金	10,013	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
繰 上 償 還 金	637,006	4.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
繰 越 収 入 金	550,185	3.6	7,972	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
諸 地 方 債	1,095,743	7.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
うち臨時財政対策債	552,743	3.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
歳 入 合 計	15,188,936	100.0	7,923,126	100.0	合 計	3,916,524	100.0	193,962	一 般 職 員	210	給 料 月 額 (百 円)	661,920	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	3,152	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)	
														区 分	
														決 算 額 (A)	
														構 成 比	
														(A)のうちの 普通建設事業費	
														(A)の 充当一般財源等	
人 件 費		2,255,649		15.7		2,119,050		1,964,135		23.2		議 会 費		187,087	
うち職員給		1,254,239		8.7		1,173,859		-		-		議 会 費		187,087	
扶 助 費		3,907,275		27.2		1,180,108		1,163,618		13.7		民 生 費		5,891,722	
公 債 費		1,809,501		12.6		1,570,223		1,536,823		18.1		衛 生 費		800,515	
内 訳		元利償還金		11.1		1,358,301		1,324,901		15.6		労 働 費		709	
		元子		1.5		211,929		211,922		2.5		農 林 水 産 業 費		784,821	
		一時借入金		-		-		-		-		商 工 費		318,703	
(義 務 的 経 費 計)		7,972,425		55.4		4,869,381		4,664,576		55.0		土 木 費		1,187,220	
物 件 費		1,204,656		8.4		976,802		903,746		10.7		消 防 費		506,656	
維 持 補 修 費		120,885		0.8		103,874		96,368		1.1		教 育 費		1,382,965	
補 助 費 等		1,402,107		9.7		1,268,769		1,059,166		12.5		災 害 復 旧 費		1,244	
うち一部事務組合負担金		723,637		5.0		723,637		651,700		7.7		公 債 費		1,809,721	
繰 上 償 還 金		1,611,275		11.2		1,398,549		1,066,099		12.6		諸 支 出 費		-	
積 立 金		116,942		0.8		4,399		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		200,000		1.4		-		-		-		歳 出 合 計		14,389,362	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		合 計		1,837,636	
投 資 的 経 費		1,761,072		12.2		626,606		7,789,955 千円		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 償 還 金 (特例分) 及び臨時財政対策債除く)		1,837,636	
うち人件費		65,025		0.5		65,025		-		-		経 常 収 支 比 率		91.9% (98.3%)	
内 訳		普通建設事業費		12.2		626,028		-		-		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-	
		うち補助		5.3		68,207		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		10,047,954 千円	
		うち単独		6.7		547,535		-		-		出 所 の 他		1,022,399	
		災害復旧事業費		0.0		578		-		-		国 庫 支 出 金		136	
		失業対策事業費		-		-		-		-		保 険 給 付 費		305	
歳 出 合 計		14,389,362		100.0		9,248,380		10,047,954 千円		10,047,954 千円		国 庫 支 出 金		136	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	29,902人 32,502人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	126.91 km ² 236人	27. 1. 1 26. 1. 1	29,746人 30,322人	29,670人 30,227人	区 分 22年国調 17年国調	43	2121	地方交付税種地	1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)									熊 本 県		上天草市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	2,300,007	11.7	2,300,007	21.8	普 通 税	2,277,304	99.0	-	旧 新 産 業	歳 入 総 額		19,606,187	19,366,833		
地方譲与税	122,898	0.6	122,898	1.2	法 定 普 通 税	2,277,304	99.0	-	旧 工 特 産	歳 出 総 額		18,675,045	18,019,320		
配当交付金	3,580	0.0	3,580	0.0	市 町 村 民 税	935,220	40.7	-	低 開 発 産	歳 入 歳 出 差 引		931,142	1,347,513		
配当交付金	12,889	0.1	12,889	0.1	内 訳	個人均等割	42,081	1.8	-	旧 産 炭	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		72,094	231,409	
株式等譲渡所得割交付金	12,809	0.1	12,809	0.1	所得割	766,900	33.3	-	山 振 興	実 質 収 支		859,048	1,116,104		
地方消費税交付金	332,008	1.7	332,008	3.1	法人均等割	54,549	2.4	-	過 疎	単 年 度 収 支		-257,056	342,110		
ゴルフ場利用税交付金	8,250	0.0	8,250	0.1	法人税割	71,690	3.1	-	首 都 圏	積 立 金		101,284	1,294		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,083,027	47.1	-	近 畿 中 部	繰 上 償 還 金		1,105,640	2,706		
自動車取得税交付金	10,926	0.1	10,926	0.1	うち純固定資産税	1,081,760	47.0	-	財 政 健 全 化 等	積 立 金 取 崩 し 額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,857	2.9	-	指 数 表 選 定	実 質 単 年 度 収 支		949,868	346,110		
地方特例交付金	4,015	0.0	4,015	0.0	市町村たばこ税	192,164	8.4	-	財 源 超 過	区 分		平成26年度(千円)			
地方交付税	8,504,767	43.4	7,742,461	73.4	鉱産税	36	0.0	-	一 般 職 員 等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内訳	7,742,461	39.5	7,742,461	73.4	特別土地保有税	-	-	-	一 般 職 員	276	865,536	3,136			
普通交付税	762,306	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	目的税	22,703	1.0	-	うち技能労務員	26	79,066	3,041			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	22,703	1.0	-	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	11,312,149	57.7	10,549,843	100.0	内訳	入湯税	22,703	1.0	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,179	0.0	2,179	0.0	事業所税	-	-	-	合計	276	865,536	3,136			
分担金・負担金	140,119	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	99.1					
使用料	143,712	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
手数料	41,687	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.08.01	8,010	
国庫支出金	2,215,581	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.08.01	5,970	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	2,300,007	100.0	-	退職手当	火葬場	教育長	1	23.08.01	4,914	
都道府県支出金	1,192,535	6.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	常備消防	議会議長	1	17.05.01	3,630
財産収入	29,271	0.1	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	小学校	議会副議長	1	17.05.01	3,330	
寄附収入	8,827	0.0	-	-	人 件 費	2,722,322	14.6	2,547,113	老人福祉	中学校	議会議員	16	17.05.01	3,140	
繰入金	1,193,987	6.1	-	-	うち職員給料	1,487,333	8.0	1,380,456	伝染病	その他	-	-	-	-	
繰越金	1,347,513	6.9	-	-	扶助費	3,106,996	16.6	833,233	議 会 費	165,803	0.9	-	165,802	2,167,147	2,118,583
諸収入	148,131	0.8	1,575	0.0	債	3,825,436	20.5	2,707,936	民 生 費	2,570,230	13.8	190,035	2,268,528	8,593,116	8,241,425
地方債	1,830,496	9.3	-	-	衛生費	5,590,091	29.9	830,663	衛 生 費	5,590,091	29.9	13,035	2,951,261	2,758,510	2,714,091
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	1,579,839	8.5	3,813,576	農 林 水 産 業 費	1,579,839	8.5	38,018	1,421,407	2,758,510	2,714,091
うち臨時財政対策債	601,096	3.1	-	-	農林水産業費	41,101	0.2	2,499,751	商 工 費	41,101	0.2	-	-	11,102,067	11,105,169
歳入合計	19,606,187	100.0	10,553,597	100.0	農林水産業費	836,184	4.5	2,499,751	土 木 費	836,184	4.5	461,427	349,727	11,102,067	11,105,169
					土木費	743,039	4.0	2,499,751	消 防 費	743,039	4.0	310,500	335,175	11,102,067	11,105,169
					消防費	1,178,197	6.3	2,499,751	教 育 費	1,178,197	6.3	828,883	534,665	11,102,067	11,105,169
					教育費	726,989	3.9	2,499,751	災 害 復 旧 費	726,989	3.9	12,200	623,172	11,102,067	11,105,169
					災害復旧費	46,487	0.2	2,499,751	公 債 費	46,487	0.2	-	29,715	11,102,067	11,105,169
					公債費	3,825,436	20.5	2,499,751	諸 支 出 費	3,825,436	20.5	-	3,813,576	11,102,067	11,105,169
					前年度繰上充用金	-	-	166,237	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	11,102,067	11,105,169
					歳出合計	18,675,045	100.0	14,500,051千円	歳 出 合 計	18,675,045	100.0	2,102,120	13,568,909	11,102,067	11,105,169
					經常経費充当一般財源等計	10,291,798千円		10,291,798千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,464,413	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	540,803	280,858	2,238,844	2,137,560
					經常収支比率	92.3% (97.5%)		92.3% (97.5%)	下 水 道	204,586	実 質 収 支 再 差 引 収 支	280,858	5,228	616,457	1,121,274
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				上 水 道	83,600	加 入 世 帯 数 (世 帯)	9,407	-	2,246,558	2,196,588
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	港 湾 整 備	6,920	被 保 険 者 数 (人)	88	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	国 民 健 康 保 険	519,228	被 保 険 者 1 人 当 り	146	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他	1,300,181	保 険 給 付 費	334	-	17,827,480	19,614,235
					歳入一般財源等	14,500,051千円		14,500,051千円	そ の 他						

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	61,878人 63,089人 -1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積 人口密度	積 人口密度	188.60km ² 328人	27.1.1	61,452人	61,194人	区分	22年国調	17年国調	43	2130	地方交付税種地	1-2
					26.1.1	61,967人	61,734人	第1次	4,860 17.0	5,677 18.5	熊本県	宇城市		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	6,266 21.9	7,416 24.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
地方税	5,707,446	17.5	5,707,446	33.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	32,664,735	29,521,690	
地方譲与税	290,306	0.9	290,306	1.7	普通税	5,707,446	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	30,975,124	28,257,645	
配子割交付金	8,789	0.0	8,789	0.1	法定普通税	5,707,446	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,689,611	1,264,045	
配当割交付金	31,766	0.1	31,766	0.2	市町村民税	2,380,897	41.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	338,161	247,720	
株式等譲渡所得割交付金	31,744	0.1	31,744	0.2	内 個人均等割	94,637	1.7	-	山振	×	実質収支	1,351,450	1,016,325	
地方消費税交付金	698,869	2.1	698,869	4.1	所得割	1,876,987	32.9	-	過疎	×	単年度収支	335,125	28,971	
ゴルフ場利用税交付金	41,715	0.1	41,715	0.2	法人均等割	136,288	2.4	-	首都	×	積立金	64,457	1,028,146	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	272,985	4.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	25,823	0.1	25,823	0.2	固定資産税	2,729,183	47.8	-	中部	×	積立金取崩し額	911,519	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,725,920	47.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-511,937	1,057,117	
地方特例交付金	21,307	0.1	21,307	0.1	軽自動車税	161,680	2.8	-	指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	11,023,053	33.7	10,095,566	59.5	市町村たばこ税	435,686	7.6	-	財源超過	×	一般職員	453	1,468,626	3,242
内 普通交付税	10,095,566	30.9	10,095,566	59.5	鉱産税	-	-	-	その他	×	うち消防職員	-	-	-
内 特別交付税	927,487	2.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	24	70,752	2,948
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	1	*	*
(一般財源計)	17,880,818	54.7	16,953,331	99.9	目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,855	0.0	8,855	0.1	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	等合計	454	1,472,852	3,244
分担金・負担金	255,602	0.8	-	-	入湯税	-	-	-	伝染病	×	ラスパイレス指数		99.0	
使用料	303,377	0.9	1,350	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	88,452	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	8,310
国庫支出金	4,216,938	12.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	26.04.01	6,230
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	17.01.15	5,730
都道府県支出金	2,042,423	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	21.04.01	4,030
財産収入	92,116	0.3	11,503	0.1	合計	5,707,446	100.0	-	税務事務	×	小学校	1	21.04.01	3,690
寄附金	19,113	0.1	-	-					老人福祉	×	中学校	20	21.04.01	3,480
繰入金	1,515,261	4.6	-	-					伝染病	×	その他			
繰越金	756,045	2.3	-	-										
諸収入	267,135	0.8	171	0.0										
地方債	5,218,600	16.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,119,600	3.4	-	-										
歳入合計	32,664,735	100.0	16,975,210	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,233,610	5,179,227	
人件費	4,759,815	15.4	4,481,507	4,439,151	24.5	議会費	235,737	0.8	3,989	235,737	基準財政需要額	13,028,215	12,816,557	
うち職員給料	2,635,511	8.5	2,461,722	-	-	総務費	7,194,657	23.2	138,005	3,662,263	標準税収入額等	6,668,344	6,635,404	
扶助費	5,622,191	18.2	1,697,530	1,687,849	9.3	民生費	9,659,254	31.2	268,970	4,943,345	標準財政規模	17,883,567	17,950,687	
公債費	3,681,926	11.9	3,672,909	3,664,509	20.3	衛生費	2,145,176	6.9	25,796	1,992,822	財政力指数	0.40	0.40	
内 元利償還金	3,273,451	10.6	3,264,434	3,256,034	18.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.6	5.7	
内 元金	408,470	1.3	408,470	408,470	2.3	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	公債費負担比率(%)	17.4	17.8	
内 利子	408,470	1.3	408,470	408,470	2.3	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	健全化判断比率	-	-	
内 一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	14,063,932	45.4	9,851,946	9,791,509	54.1	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	実質公債費比率(%)	12.2	13.1	
物件費	2,298,075	7.4	1,806,744	1,544,591	8.5	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	将来負担比率(%)	58.6	66.4	
維持補修費	272,162	0.9	219,674	219,674	1.2	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	積立金	6,501,155	6,840,217	
補助費等	3,774,666	12.2	3,476,863	2,274,231	12.6	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	財調	1,516,302	571,494	
うち一部事務組合負担金	1,326,421	4.3	1,326,421	1,138,384	6.3	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	減債	3,803,317	1,060,340	
繰出金	2,739,829	8.8	2,356,727	1,961,013	10.8	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	特定目的	33,371,812	31,426,663	
積立金	4,324,927	14.0	1,109,009	-	-	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	地方債現在高	166,000	171,340	
投資・出資金・貸付金	161,733	0.5	143,213	143,213	0.8	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	(支出予定額)債務負担行為額	166,000	171,340	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	物件等購入	-	-	
投資的経費	3,339,800	10.8	467,819	467,819	2.9	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	保証・補償	2,826,757	1,221,337	
うち人件費	29,998	0.1	29,998	29,998	0.2	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	その他	855,217	764,774	
内 普通建設事業費	3,304,887	10.7	452,302	452,302	2.8	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	収益事業収入	-	-	
うち補助	2,051,975	6.6	115,684	115,684	0.7	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	土地開発基金現在高	-	-	
うち単独	1,127,302	3.6	279,314	279,314	1.7	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	徴収率(%)	98.9	93.2	
災害復旧事業費	34,913	0.1	15,517	15,517	0.1	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	現計	99.2	95.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	合計	98.6	91.2	
歳出合計	30,975,124	100.0	19,431,995	21,121,606	68.3	農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	市町村民税	98.8	94.0	
						農林水産業費	1,842,812	5.9	749,220	997,620	純固定資産税	98.0	89.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	28,444人 29,636人 -4.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					27. 1. 1	27,865人	27,605人	区 分	22年国調	17年国調	43	2148			
					26. 1. 1	28,169人	27,928人	第1次	2,397 17.3	2,738 18.8	熊本県	阿蘇市	地方交付税種地	1-1	
					増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	3,065 22.2	3,067 21.1	区 分			平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	8,363 60.5	8,749 60.1	歳入総額		18,920,353	19,417,670	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額		歳入歳出差引		1,028,605	1,349,653		
地方税	2,955,464	15.6	2,955,464	32.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		翌年度に繰越すべき財源		167,923	524,695		
地方譲与税	175,696	0.9	175,696	1.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	実質収支		860,682	824,958	
利子割交付金	3,997	0.0	3,997	0.0	普 通 税	2,908,002	98.4	-	旧工特	×	単年度収支		35,724	218,746	
配当割交付金	14,432	0.1	14,432	0.2	法 定 普 通 税	2,908,002	98.4	-	旧産炭	×	積立金		843	101,013	
株式等譲渡所得割交付金	14,403	0.1	14,403	0.2	市 町 村 民 税	1,190,458	40.3	-	低開発	×	繰上償還金		-	-	
地方消費税交付金	332,687	1.8	332,687	3.6	内 訳	個人均等割	44,261	1.5	-	山振	×	積立金取崩し額		-	-
ゴルフ場利用税交付金	24,844	0.1	24,844	0.3	所得割	844,484	28.6	-	過疎	×	実質単年度収支		36,567	319,759	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	76,945	2.6	-	首都	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金	15,561	0.1	15,561	0.2	法人税割	224,768	7.6	-	近畿	×	一般職員	286	919,776	3,216	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,414,772	47.9	-	中部	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	4,949	0.0	4,949	0.1	うち純固定資産税	1,407,667	47.6	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	24	80,328	3,347	
地方交付税	6,463,996	34.2	5,692,721	61.6	軽自動車税	80,750	2.7	-	指数表選定	×	教育公務員	-	-	-	
内 訳	5,692,721	30.1	5,692,721	61.6	市町村たばこ税	222,005	7.5	-	財源超過	×	臨時職員等	-	-	-	
特別交付税	771,275	4.1	-	-	鉦産税	17	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	合 計	286	919,776	3,216	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	ラスパイレス指数	-	-	-	
(一般財源計)	10,006,029	52.9	9,234,754	99.9	法定外普通税	-	-	-	定数	×	適用開始年月日	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,651	0.0	3,651	0.0	目的税	47,462	1.6	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	-	-	-	
分担金・負担金	65,243	0.3	-	-	法定目的税	47,462	1.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.08.01	6,624	
使用料	260,742	1.4	7,699	0.1	入湯税	47,462	1.6	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.08.01	5,409	
手数料	18,528	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	17.08.01	5,027	
国庫支出金	2,436,345	12.9	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.02.11	3,310	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.02.11	2,735	
都道府県支出金	1,561,646	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	18	17.02.11	2,485	
財産収入	137,937	0.7	472	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
寄附金	10,822	0.1	-	-	合 計	2,955,464	100.0	-			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰入金	1,288,833	6.8	-	-	経常経費充当一般財源等	2,340,175	23.8	-	基準財政収入額	2,680,142	2,645,117				
繰越金	1,349,653	7.1	-	-	経常収支比率	90.8%	(96.4%)	-	基準財政需要額	7,428,001	7,337,819				
諸収入	273,624	1.4	478	0.0	経常収支比率	90.8%	(96.4%)	-	標準税収入額等	3,402,471	3,387,719				
地方債	1,507,300	8.0	-	-	歳入一般財源等	11,652,618		-	標準財政規模	9,662,429	9,727,356				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 観 光 施 設 国民健康保険 その他	2,803,057		-	財政力指数	0.36	0.35				
うち臨時財政対策債	567,200	3.0	-	-	合 計	12,681,223千円		-	実質収支比率(%)	8.9	8.5				
歳入合計	18,920,353	100.0	9,247,054	100.0	歳 入 合 計	12,681,223千円		-	公債費負担比率(%)	11.1	11.1				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化 判断 比率	実質赤字比率(%)	-	-	
人 件 費	2,490,365	13.9	2,354,629	2,340,175	23.8	議 会 費	151,472	0.8	-	151,472	健全化 判断 比率	連結実質赤字比率(%)	-	-	
うち職員給 扶 助 費 債 費	1,510,748	8.4	1,417,762	-	-	議 務 費	1,632,661	9.1	47,029	1,427,078	健全化 判断 比率	実質公債費比率(%)	8.6	9.4	
内 訳	1,294,781	7.2	1,226,247	1,226,247	12.5	民 生 費	4,910,960	27.4	66,413	2,711,408	健全化 判断 比率	将来負担比率(%)	90.8	56.3	
元利償還金	202,976	1.1	185,232	185,232	1.9	衛 生 費	2,328,717	13.0	41,600	2,265,650	積立金	財 調 減 債 特 定 目 的	1,243,781	1,242,938	
一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	農 業 費	82,411	0.5	-	2	現在高	71,442	71,399		
(義務的経費計)	6,700,846	37.5	4,661,189	4,645,629	47.3	林 業 費	1,365,481	7.6	622,242	491,416	地方債現在高	17,132,103	16,919,584		
物件費	1,571,454	8.8	1,124,192	905,068	9.2	水 産 業 費	734,820	4.1	314,223	621,848	(支 出 予 定 額) 債務 負担 行 為 額	物件等購入 保証・補償 その他	9,553	14,068	
維持補修費	9,474	0.1	5,941	5,941	0.1	商 工 費	1,590,004	8.9	1,196,847	734,534	徴 収 率 (%)	合計	97.7	88.3	
補助費等	3,297,610	18.4	2,905,218	2,005,859	20.4	土 木 費	502,928	2.8	28,348	483,986	現 計	市町村民税	98.1	92.5	
うち一部事務組合負担金	1,330,224	7.4	1,326,526	1,202,170	12.2	消 防 費	1,984,054	11.1	906,296	1,264,151	年	純固定資産税	97.0	83.0	
繰出金	1,664,828	9.3	1,473,275	1,349,700	13.8	教 育 費	1,110,469	6.2	-	89,580	歳 入 合 計	17,891,748	100.0		
積立金	20,562	0.1	3,000	-	-	災 害 復 旧 費	1,110,469	6.2	-	-	歳 入 合 計	11,652,618	3,222,998	11,652,618	
投資・出資金・貸付金	293,507	1.6	293,507	-	-	公 債 費	1,497,771	8.4	-	1,411,493	歳 入 合 計	12,681,223千円	12,681,223千円		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
投資的経費	4,333,467	24.2	1,186,296	8,912,197千円	89.8%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
うち人件費	139,138	0.8	139,138	139,138	1.3%	歳 出 合 計	17,891,748	100.0	3,222,998	11,652,618	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
内 訳	3,222,998	18.0	1,096,716	8,912,197千円	89.8%	公 営 病 院 上 水 道 下 水 道 観 光 施 設 国民健康保険 その他	2,803,057		国会 民 健 康 保 険 事 業 況	197,880	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
うち補助	1,104,471	6.2	40,904	8,912,197千円	89.8%	合 計	791,851		実 質 収 支 再 差 引 収 支	183,232	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
うち単独	1,976,027	11.0	1,042,822	8,912,197千円	89.8%	上 水 道 下 水 道 観 光 施 設 国民健康保険 その他	346,378		加入世帯数(世帯)	4,632	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
災害復旧事業費	1,110,469	6.2	89,580	8,912,197千円	89.8%	下 水 道 観 光 施 設 国民健康保険 その他	277,169		被保険者数(人)	8,062	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
失業対策事業費	-	-	-	8,912,197千円	89.8%	観 光 施 設 国民健康保険 その他	13,706		被保険者 1人当り	94	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		
歳 出 合 計	17,891,748	100.0	11,652,618	12,681,223千円	89.8%	歳 入 合 計	1,102,367		被保険者 1人当り	132	歳 入 合 計	11,652,618	11,652,618		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	89,065人 96,473人 -7.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	683.78 km ² 130人	27.1.1 26.1.1 増減率	87,125人 88,559人 -1.6%	86,923人 88,336人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調	43	2156	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入歳出の状況			
区分	決算額	構成比	超過課税分	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	超過課税分	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源
地方譲与税	7,522,911	13.8	7,208,640	22.5	普通税	7,175,483	95.4	74,987	旧新産	×	54,408,289	59,096,515	1,995,103	3,363,138
地方交付金	462,044	0.8	462,044	1.4	法定普通税	7,175,483	95.4	74,987	旧工特	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
配当交付金	11,246	0.0	11,246	0.0	市町村民税	2,931,485	39.0	74,987	低開発	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
株式等譲渡所得割交付金	40,532	0.1	40,532	0.1	内 個人均等割	121,186	1.6	-	旧産炭	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
地方消費税交付金	40,351	0.1	40,351	0.1	所得割	2,353,019	31.3	-	山振	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
ゴルフ場利用税交付金	987,886	1.8	987,886	3.1	法人均等割	203,322	2.7	33,724	過疎	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
特別地方消費税交付金	15,144	0.0	15,144	0.0	法人税割	253,958	3.4	41,263	首都	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,450,598	45.9	-	近畿	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
軽油引取税交付金	41,098	0.1	41,098	0.1	うち純固定資産税	3,425,615	45.5	-	中部	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
地方特例交付金	-	-	-	-	軽自動車税	219,073	2.9	-	財政健全化等	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
地方交付税	18,216	0.0	18,216	0.1	市町村たばこ税	574,327	7.6	-	指数表選定	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
内 普通交付税	25,772,976	47.4	23,173,519	72.3	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	52,413,186	55,733,377	1,995,103	3,363,138
内 特別交付税	23,173,519	42.6	23,173,519	72.3	目的税	347,428	4.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	2,599,457	4.8	-	-	法定目的税	347,428	4.6	-	議員公務災害	×	833	2,816,373	3,381	
(一般財源計)	34,912,404	64.2	31,998,676	99.8	入湯税	33,157	0.4	-	非常勤公務災害	×	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	8,100	0.0	8,100	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当	×	70	237,860	3,398	
分担金・負担金	628,766	1.2	-	-	都市計画税	314,271	4.2	-	事務機共同	×	33	109,557	3,320	
使用料	571,809	1.1	25,147	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-	
手数料	186,430	0.3	4,908	0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	-	-	-	
国庫支出金	5,678,445	10.4	-	-	合計	7,522,911	100.0	74,987	ラスパイレス指数		866	2,925,930	3,379	
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	33,157	0.4	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	3,793,913	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	1	26.04.11	6,000	
財産収入	147,599	0.3	10,271	0.0	都市計画税	314,271	4.2	-	非常勤公務災害	×	1	26.07.01	5,653	
寄附金	22,245	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	1	26.04.11	6,050	
繰入金	471,222	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	1	26.04.01	4,070	
繰越金	3,363,138	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	1	26.04.01	3,660	
諸収入	455,818	0.8	2,818	0.0	合計	7,522,911	100.0	74,987	老人福祉	×	24	26.04.01	3,480	
地方債	4,168,400	7.7	-	-	区 分				伝染病	×				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	平成26年度(千円)									
うち臨時財政対策債	1,865,400	3.4	-	-	平成25年度(千円)									
歳入合計	54,408,289	100.0	32,049,920	100.0	基準財政収入額	6,799,098								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	25,114,969								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	
人件費	9,305,128	17.8	8,695,608	8,144,705	24.0	議会費	271,559	0.5	-	-	8,664,254	8,652,606	0.27	
うち職員給	5,259,237	10.0	4,897,285	-	-	総務費	9,708,101	18.5	872,521	7,924,749	33,703,221	33,865,812	0.27	
扶助費	9,995,192	19.1	3,080,433	3,025,487	8.9	民生費	16,786,047	32.0	143,313	8,900,838	財政力指数	0.27	0.27	
公債	6,940,001	13.2	6,931,483	6,927,442	20.4	衛生費	5,280,160	10.1	447,889	4,776,969	実質収支比率(%)	4.6	8.9	
内 元利償還金	6,331,037	12.1	6,322,541	6,318,500	18.6	労働費	168,403	0.3	-	-	公債費負担比率(%)	17.2	16.4	
内 一時借入金	608,964	1.2	608,942	608,942	1.8	農林水産業費	3,177,153	6.1	1,420,725	1,891,945	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	26,240,321	50.1	18,707,524	18,097,634	53.4	商工費	1,166,810	2.2	177,045	866,911	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,636,282	8.8	3,776,845	3,284,293	9.7	土木費	2,583,221	4.9	1,240,888	1,847,703	実質公債費比率(%)	9.8	10.5	
維持補修費	309,402	0.6	253,428	248,082	0.7	消防費	2,221,497	4.2	191,149	1,700,687	将来負担比率(%)	36.2	53.6	
補助費等	6,102,345	11.6	5,120,453	3,577,103	10.5	教育費	3,667,965	7.0	688,290	3,170,878	積立金	13,610,174	12,097,862	
うち一部事務組合負担金	2,528,517	4.8	2,259,867	1,939,412	5.7	災害復旧費	442,269	0.8	-	157,884	財調	539,584	539,227	
繰出金	6,651,735	12.7	5,944,833	4,820,158	14.2	公債費	6,940,001	13.2	-	6,931,483	現在高	5,235,574	4,463,930	
積立金	2,733,897	5.2	2,218,320	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	54,068,943	56,231,580	
投資・出資金・貸付金	115,115	0.2	5,115	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	5,972,283	3,061,002	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	52,413,186	100.0	5,181,820	38,441,606	物件等購入	5,972,283	3,061,002	
投資的経費	5,624,089	10.7	2,415,088	2,415,088	7.0	経常経費充当一般財源等計	7,600,322				保証・補償	-	-	
うち人件費	368,766	0.7	368,766	368,766	0.7	30,027,270千円	985,854				その他	4,037,058	3,708,502	
内 普通建設事業費	5,181,820	9.9	2,257,204	2,257,204	6.7	経常収支比率	88.5%				実質的なもの	431,055	649,951	
うち補助	1,798,040	3.4	208,664	208,664	0.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					収益事業収入	-	-	
うち単独	3,228,110	6.2	1,967,750	1,967,750	5.7	歳入一般財源等	40,387,709千円				土地開発基金現在高	50,434	50,420	
災害復旧事業費	442,269	0.8	157,884	157,884	0.4	公営事業等への繰出					徴収率(%)	99.0	95.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	812,180				現計	99.2	97.0	
歳出合計	52,413,186	100.0	38,441,606	38,441,606	73.2	簡易水道	709,419				合計	98.7	93.7	
						上水道	136,407				市町村民税	99.2	97.0	
						国民健康保険	1,451,137				純固定資産税	98.5	93.3	
						その他	3,505,325							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	55,002人 51,647人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	53.19 km ² 1,034人	27. 1. 1	58,873人	58,696人	区 分	22年国調	17年国調	43	2164	地方交付税種地	1-3
					26. 1. 1	58,142人	57,986人	第1次	1,440 5.9	1,585 6.5	熊 本 県	合 志 市		
						増減率	1.3%	1.2%	第2次	6,450 26.2	6,281 25.9			
									第3次	16,713 67.9	16,187 66.6			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方譲与税	6,412,868	31.3	6,412,868	56.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 産	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎
地方交付金	152,862	0.7	152,862	1.3	普 通 税	6,412,868	100.0	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	10,512	0.1	10,512	0.1	法 定 普 通 税	6,412,868	100.0	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	38,034	0.2	38,034	0.3	市 町 村 民 税	3,509,442	54.7	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	38,068	0.2	38,068	0.3	内 訳									
ゴルフ場利用税交付金	566,678	2.8	566,678	5.0	個人均等割	90,936	1.4	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	8,474	0.0	8,474	0.1	所得割	2,271,428	35.4	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割	94,391	1.5	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,052,687	16.4	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	13,635	0.1	13,635	0.1	固定資産税	2,449,618	38.2	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,444,591	38.1	-	-	-	-	-	-	-
内 訳	4,534,630	22.1	4,058,697	35.6	軽自動車税	123,670	1.9	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	4,058,697	19.8	4,058,697	35.6	市町村たばこ税	330,138	5.1	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	475,933	2.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	11,834,350	57.7	11,358,417	99.7	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,439	0.1	10,439	0.1	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	503,213	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	121,356	0.6	9,819	0.1	内 訳									
手数料	81,751	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	3,268,638	15.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	12,815	0.1	12,815	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	12,815	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,765,030	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	605,896	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附収入	12,550	0.1	-	-	合 計	6,412,868	100.0	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	20,932	0.1	-	-										
繰越金	659,960	3.2	-	-										
繰上り	120,434	0.6	649	0.0										
地方債	1,495,411	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	940,511	4.6	-	-										
歳入合計	20,512,775	100.0	11,392,139	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			
人件費	2,820,395	14.4	2,626,714	2,588,636	21.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	5,025,049	5,439,296	
うち職員給	1,590,754	8.1	1,420,311	-	-	議 会 費	182,774	0.9	516	182,774	基準財政需要額	8,429,392	8,338,382	
扶助費	5,413,063	27.6	1,528,271	1,527,031	12.4	総 務 費	2,721,309	13.9	24,133	1,898,691	標準税収入額等	6,412,404	7,049,443	
公債	1,665,437	8.5	1,591,497	1,591,497	12.9	民 生 費	8,271,563	42.2	56,164	3,580,552	標準財政規模	11,411,612	11,569,047	
内 訳						衛 生 費	1,155,744	5.9	-	1,087,489	財政力指数	0.61	0.60	
元利償還金	1,504,466	7.7	1,430,526	1,430,526	11.6	農 業 費	756	0.0	-	756	実質収支比率(%)	6.7	6.6	
元金	160,947	0.8	160,947	160,947	1.3	労 働 費	438,224	2.2	27,750	317,373	公債費負担比率(%)	11.6	12.4	
利息	24	0.0	24	24	0.0	農 林 水 産 業 費	577,363	2.9	377,047	519,742	健全化判断比率	-	-	
一時借入金	24	0.0	24	24	0.0	商 工 費	1,392,345	7.1	695,256	1,010,638	連結実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	9,898,895	50.5	5,746,482	5,707,164	46.3	土 木 費	813,843	4.2	287,026	810,942	実質公債費比率(%)	7.1	7.9	
物件費	1,950,711	10.0	1,608,977	1,524,533	12.4	消 防 費	2,364,664	12.1	941,175	1,803,869	将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	109,713	0.6	105,814	105,501	0.9	教 育 費	-	-	-	-	積立金	3,743,277	3,338,937	
補助費等	2,117,476	10.8	1,544,030	1,244,283	10.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	538,086	537,497	
うち一部事務組合負担金	861,704	4.4	861,704	692,736	5.6	公 債 費	1,665,437	8.5	-	1,591,497	現在高	2,672,027	1,836,494	
繰入金	2,231,955	11.4	1,915,083	1,695,099	13.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	16,406,119	16,415,174	
積立金	859,365	4.4	338,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	6,840	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	19,584,022	100.0	2,409,067	12,804,323	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						保証・補償	-	-	
投資的経費	2,409,067	12.3	1,545,937	1,545,937	12.3	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 り	2,236,581	国会 計	274,947	274,947	その他	1,160,182	1,692,445	
うち人件費	54,870	0.3	54,870	54,870	0.3	下 水 道	542,496	国民 健 康 保 険 状 況	156,792	156,792	実質的なもの	2,207,273	2,473,850	
内 訳						上 水 道	4,626	被 保 険 者 数 (人)	7,344	7,344	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	2,409,067	12.3	1,545,937	1,545,937	12.3	工 業 用 水 道	-	被 保 険 者 数 (人)	13,157	13,157	土地開発基金現在高	760,000	700,000	
うち補助	951,772	4.9	238,568	238,568	2.3	交 通	-	保険税(料)収入額	94	94	徴収率(%)	99.0	95.5	
うち単独	1,438,638	7.3	1,288,712	1,288,712	7.3	国民健康保険	510,211	被 保 険 者 1 人 当 り	124	124	現・計	99.2	96.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	1,179,248	業 況	327	327	合計	98.8	94.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-						市町村民税	99.2	96.0	
歳出合計	19,584,022	100.0	12,804,323	13,733,076千円	83.3% (90.2%)						純固定資産税	98.8	94.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,388人 12,254人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	144.00 km ² 79人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	11,109人 11,276人 -1.5%	11,053人 11,225人 -1.5%	区 分 22年国調 17年国調	43 熊本県	3489 美里町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
地方税	866,386	13.0	866,386	21.3	普通税	865,397	99.9	-	旧新産	×	歳入総額	6,671,843	7,344,849		
地方譲与税	73,314	1.1	73,314	1.8	法定普通税	865,397	99.9	-	旧工特	×	歳出総額	6,401,542	7,044,607		
配子割交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	市町村民税	273,591	31.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	270,301	300,242		
配当割交付金	4,003	0.1	4,003	0.1	個人均等割	15,454	1.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	76,188	29,860		
株式等譲渡所得割交付金	3,987	0.1	3,987	0.1	所得割	231,675	26.7	-	山振	×	実質収支	194,113	270,382		
地方消費税交付金	114,062	1.7	114,062	2.8	法人均等割	13,625	1.6	-	過疎	×	単年度収支	-76,269	148,018		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,837	1.5	-	首都	×	積立金	201,926	201,949		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	492,484	56.8	-	近畿	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	6,520	0.1	6,520	0.2	うち純固定資産税	467,338	53.9	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,017	3.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	125,657	349,967		
地方特例交付金	1,931	0.0	1,931	0.0	市町村たばこ税	66,305	7.7	-	指数表選定	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	3,270,433	49.0	3,004,483	73.7	鉱産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	123	372,198	3,026	
内訳	3,004,483	45.0	3,004,483	73.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	265,950	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	16	49,248	3,078	
特別交付税	-	-	-	-	目的税	989	0.1	-	定数	×	教育公務員	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	989	0.1	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	4,341,745	65.1	4,075,795	100.0	入湯税	989	0.1	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	合	123	372,198	3,026	
交通安全対策特別交付金	1,031	0.0	1,031	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	-	-	-	
分担金・負担金	64,665	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	-	-	-	
使用料	48,697	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-	
手数料	8,683	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	-	-	-	
国庫支出金	762,102	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	866,386	100.0	-	老人福祉	×	中学校	-	-	-	
都道府県支出金	505,420	7.6	-	-					伝染病	×	その他	-	-	-	
財産収入	14,853	0.2	-	-							ラスパイレス指数	-	-	-	
寄附金	505	0.0	-	-											
繰入金	33,457	0.5	-	-											
繰越金	300,242	4.5	-	-											
諸収入	74,930	1.1	-	-											
地方債	515,513	7.7	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	227,313	3.4	-	-											
歳入合計	6,671,843	100.0	4,076,826	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
人件費	1,059,650	16.6	1,005,011	1,000,779	23.3	議会費	84,851	1.3	-	84,851	基準財政収入額	841,485	841,746		
うち職員給料	656,718	10.3	612,379	-	-	総務費	960,017	15.0	14,536	892,669	基準財政需要額	3,363,946	3,480,534		
扶助費	880,028	13.7	271,638	271,538	6.3	民生費	1,887,875	29.5	7,247	1,072,719	標準税収入額等	1,063,502	1,069,957		
債費	819,364	12.8	790,791	790,791	18.4	衛生費	535,523	8.4	3,030	523,264	標準財政規模	4,295,298	4,493,071		
内訳						労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.24	0.24		
元利償還金	741,676	11.6	714,209	714,209	16.6	農林水産業費	495,186	7.7	165,186	305,980	実質収支比率(%)	4.5	6.0		
元金	77,639	1.2	76,533	76,533	1.8	商工費	131,459	2.1	72,527	74,202	公債費負担比率(%)	15.8	18.1		
利子	49	0.0	49	49	0.0	土木費	709,903	11.1	625,278	241,921	健全化判断比率	-	-		
一時借入金	49	0.0	49	49	0.0	消防費	237,364	3.7	12,896	229,169	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,759,042	43.1	2,067,440	2,063,108	47.9	教育費	527,134	8.2	49,768	508,699	実質公債費比率(%)	7.3	8.4		
物件費	661,213	10.3	574,187	534,518	12.4	災害復旧費	12,829	0.2	-	7,173	将来負担比率(%)	1.2	10.3		
維持補修費	40,963	0.6	34,543	26,550	0.6	公債費	819,364	12.8	-	790,791	積立金	2,257,502	2,055,576		
補助費等	748,196	11.7	550,135	540,575	12.6	諸支出費	37	0.0	37	37	現在高	59,022	59,020		
うち一部事務組合負担金	300,292	4.7	300,292	300,138	7.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	495,695	456,550		
繰出金	975,080	15.2	877,195	702,472	16.3	歳出合計	6,401,542	100.0	950,505	4,731,475	地方債現在高	6,463,875	6,690,038		
積立金	253,306	4.0	250,438	-	-						(債務負担行為額)	85,664	61,673		
投資・出資金・貸付金	408	0.0	-	-	-	合計	975,080		国会	38,528	物件等購入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	160,092		国民健康保険	7,705	保証・補償	-	-		
投資的経費	963,334	15.0	377,537	3,867,223千円	89.8%	下水道	70,624		健康保険	1,950	その他	217,409	363,920		
うち人件費	18,990	0.3	18,990	経常収支比率	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	上水道	-		被保険者数(人)	3,338	実質的なもの	144,972	100,299		
内訳				歳入一般財源等	歳入一般財源等	工業用水道	-		被保険者1人当り	86	収益事業収入	-	-		
普通建設事業費	950,505	14.8	370,364	5,001,776千円	75.7%	国民健康保険	107,672		業況	136	土地開発基金現在高	15,537	17,269		
うち補助	529,048	8.3	64,150			その他	636,692			322	徴収率(%)	99.0	95.8		
うち単独	401,304	6.3	301,961								現・計	98.9	95.0		
災害復旧事業費	12,829	0.2	7,173								年	99.0	95.1		
失業対策事業費	-	-	-									純固定資産税	98.9	95.0	
歳出合計	6,401,542	100.0	4,731,475										98.9	95.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,554人 5,626人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0														
		面 積 人 口 密 度	積 累 増 減 率	24.33 km ² 228人	27. 1. 1	5,517人	5,504人	区 分	22年国調	17年国調	43	3641																
					26. 1. 1	5,554人	5,539人	第1次	653 24.1	744 25.8	熊本県	玉東町	地方交付税種地	2-3														
								第2次	630 23.2	759 26.4																		
								第3次	1,428 52.7	1,376 47.8																		
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																		
地方譲与税	442,985	14.1	442,985	24.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	低 開 発	旧 産 炭	山 振 興	過 疎	首 都 圏	近 畿 中 部	財 政 健 全 化 等	指 数 表 選 定	財 源 超 過	歳 入 総 額	3,133,649	3,210,161						
地方交付金	32,952	1.1	32,952	1.8	普 通 税	442,985	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	2,961,309	2,935,613						
配当交付金	659	0.0	659	0.0	法 定 普 通 税	442,985	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	172,340	274,548						
株式等譲渡所得割交付金	2,393	0.1	2,393	0.1	市 町 村 民 税	163,626	36.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	122,946	70,422						
地方消費税交付金	2,402	0.1	2,402	0.1	内 訳															実 質 収 支	49,394	204,126						
ゴルフ場利用税交付金	52,976	1.7	52,976	3.0	個人均等割	7,876	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	-154,732	72,867						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	139,974	31.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金	2,763	189						
自動車取得税交付金	2,938	0.1	2,938	0.2	法人均等割	7,042	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,734	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	100,000	100,000						
地方特例交付金	2,698	0.1	2,698	0.2	固定資産税	232,071	52.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-251,969	-26,944						
地方交付税	1,352,031	43.1	1,242,872	69.5	うち純固定資産税	231,898	52.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
内訳	1,242,872	39.7	1,242,872	69.5	軽自動車税	16,424	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
特別交付税	109,159	3.5	-	-	市町村たばこ税	30,864	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	58	183,222	3,159					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち 消 防 職 員	-	-	-					
(一般財源計)	1,892,034	60.4	1,782,875	99.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち 技 能 労 務 員	4	11,908	2,977					
交通安全対策特別交付金	731	0.0	731	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-					
分担金・負担金	45,281	1.4	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-					
使用料	58,956	1.9	4,350	0.2	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	等 合 計	58	183,222	3,159					
手数料	3,125	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.3					
国庫支出金	435,363	13.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,660		
都道府県支出金	204,617	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,450		
財産収入	8,443	0.3	24	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	17.04.01	5,080		
寄附金	635	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	23.07.01	3,150		
繰入金	193,787	6.2	-	-	合計	442,985	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	23.07.01	2,600	
繰越金	144,548	4.6	-	-																老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	8	23.07.01	2,360	
繰上収入	39,401	1.3	409	0.0																伝 染 病	×	そ の 他						
地方債	106,728	3.4	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	94,528	3.0	-	-																								
歳入合計	3,133,649	100.0	1,788,389	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額																	
人件費	587,375	19.8	534,449	521,495	27.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	418,031	414,485															
うち職員給	310,601	10.5	286,594	-	-	議 会 費	65,735	2.2	-	65,735	基準財政需要額	1,664,588	1,771,974															
扶助費	450,924	15.2	137,518	137,518	7.3	総 務 費	581,856	19.6	183,154	460,898	標準財政収入額等	526,409	527,245															
借入金	206,337	7.0	186,613	186,613	9.9	民 生 費	823,636	27.8	24,144	415,755	標準財政規模	1,863,809	1,988,334															
内訳						衛 生 費	460,807	15.6	39,393	392,627	財政力指数	0.24	0.22															
元利償還金	178,873	6.0	161,266	161,266	8.6	労 働 費	7	0.0	-	7	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	10.3															
元金	27,464	0.9	25,347	25,347	1.3	農 林 水 産 業 費	75,734	2.6	3,719	53,403	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.1	10.0															
利息	-	-	-	-	-	商 工 費	4,013	0.1	-	4,013	健全化判断比率	-	-															
一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	372,254	12.6	298,077	198,694	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-															
(義務的経費計)	1,244,636	42.0	858,580	845,626	44.9	消 防 費	91,276	3.1	730	91,189	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	10.1															
物件費	355,965	12.0	283,735	243,914	13.0	教 育 費	275,864	9.3	39,973	260,115	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-															
維持補修費	20,374	0.7	15,594	12,950	0.7	災 害 復 旧 費	3,790	0.1	-	2,269	積 立 金	600,358	567,595															
補助費等	444,335	15.0	412,332	393,460	20.9	公 債 費	206,337	7.0	-	186,613	財 調 減 債 特 定 目 的	353,272	347,782															
うち一部事務組合負担金	267,110	9.0	267,110	254,406	13.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	432,241	494,383															
繰出金	294,640	9.9	257,283	243,089	12.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	120,575	129,165															
積立金	8,379	0.3	-	-	-	歳 出 合 計	2,961,309	100.0	589,190	2,131,318	収 益 事 業 収 入	-	-															
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	140,000	140,000															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	99.2	97.9															
投資的経費	592,980	20.0	303,794	303,794	15.3	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	346,088	11.7	21,632	21,632	現 ・ 計	99.4	97.5															
うち人件費	12,858	0.4	12,552	12,552	0.4	1,739,039千円	51,448	1.5	9,080	9,080	市 町 村 民 税	99.4	97.5															
内訳						経 常 収 支 比 率	44,286	1.3	888	888	純 固 定 資 産 税	99.1	97.9															
普通建設事業費	589,190	19.9	301,525	301,525	15.3	92.4% (97.2%)	-	-	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-															
うち補助	274,260	9.3	39,556	39,556	1.5	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	-	-															
うち単独	308,893	10.4	255,932	255,932	10.0	歳 入 一 般 財 源 等	2,303,658千円	77.8	2,131,318	2,131,318	保 険 税 (料)収 入 額	83	83															
災害復旧事業費	3,790	0.1	2,269	2,269	0.1	公 営 病 院	57,080	1.9	57,080	57,080	被 保 険 者 1 人 当 り	138	138															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	-	-	-	-	上 水 道	-	-															
歳出合計	2,961,309	100.0	2,131,318	2,131,318	72.0	工 業 用 水 道	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	57,080	57,080															
						国 民 健 康 保 険	57,080	1.9	57,080	57,080	そ の 他	193,274	193,274															
						歳 入 一 般 財 源 等	2,303,658千円	77.8	2,131,318	2,131,318	国 庫 支 出 金	138	138															
						歳 入 一 般 財 源 等	2,303,658千円	77.8</																				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,564人 11,203人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	68.92 km ² 153人	27. 1. 1	10,473人	10,399人	区 分	22年国調	17年国調	43	3675	地方交付税種地	2-2	
					26. 1. 1	10,660人	10,582人	第1次	858 17.1	1,132 20.5					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,649 32.8	1,773 32.1	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額		5,770,178	5,773,125	
地方譲与税	1,087,494	18.8	1,087,494	35.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳出総額		5,669,603	5,506,983	
地方交付金	62,750	1.1	62,750	2.1	普 通 税	1,074,981	98.8	-	旧 工 特	×	歳入歳出差引		100,575	266,142	
配当交付金	1,199	0.0	1,199	0.0	法 定 普 通 税	1,074,981	98.8	-	旧 低 開 発	×	翌年度に繰越すべき財源		11,779	144,647	
株式等譲渡所得割交付金	4,334	0.1	4,334	0.1	市 町 村 民 税	331,336	30.5	-	旧 産 炭	×	実質収支		88,796	121,495	
地方消費税交付金	120,895	2.1	120,895	4.0	内 個人均等割	14,895	1.4	-	山 振	×	単年度収支		-32,699	7,959	
ゴルフ場利用税交付金	10,516	0.2	10,516	0.3	内 所得割	254,105	23.4	-	過 疎	×	積立金		499	68,499	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	23,111	2.1	-	首 都	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	5,615	0.1	5,615	0.2	内 法人税割	39,225	3.6	-	近 畿	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	630,702	58.0	-	中 部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	2,317	0.0	2,317	0.1	うち純固定資産税	630,535	58.0	-	財 政 健 全 化 等	×	一 般 職 員	107	319,181	2,983	
地方交付税	1,896,393	32.9	1,725,196	56.9	軽自動車税	33,616	3.1	-	指 数 表 選 定	×	うち消防職員	-	-	-	
内 普通交付税	1,725,196	29.9	1,725,196	56.9	市町村たばこ税	79,327	7.3	-	財 源 超 過	×	うち技能労務員	-	-	-	
内 特別交付税	171,197	3.0	-	-	鉦産税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	教育公務員	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過	×	臨時職員等	-	-	-	
(一般財源計)	3,195,839	55.4	3,024,642	99.8	法定外普通税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	合 計	107	319,181	2,983	
交通安全対策特別交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	目的税	12,513	1.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
分担金・負担金	101,372	1.8	-	-	法定目的税	12,513	1.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	23.04.01	7,500	
使用料	108,217	1.9	3,398	0.1	入湯税	12,513	1.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	23.04.01	5,450	
手数料	14,713	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	23.04.01	4,970	
国庫支出金	807,645	14.0	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	23.04.01	3,150	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	23.04.01	2,600	
都道府県支出金	446,199	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	10	23.04.01	2,360	
財産収入	3,569	0.1	1,153	0.0	旧法による税	-	-	-	伝 染 病	×	その他	-	-	-	
寄附金	3,362	0.1	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰入金	32,855	0.6	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	23.04.01	7,500	
繰越金	266,142	4.6	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.04.01	5,450	
諸収入	27,731	0.5	163	0.0	合 計	1,087,494	100.0	-	退職手当	×	教育長	1	23.04.01	4,970	
地方債	761,248	13.2	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-	事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	3,150	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-	税務事務	×	議会副議長	1	23.04.01	2,600	
うち臨時財政対策債	196,048	3.4	-	-	合 計	1,087,494	100.0	-	老人福祉	×	議会議員	10	23.04.01	2,360	
歳入合計	5,770,178	100.0	3,030,642	100.0	合 計	1,087,494	100.0	-	伝 染 病	×	その他	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額		998,831	997,597								
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,724,027	2,727,810		
人件費	883,893	15.6	844,054	832,166	25.8	議 会 費	83,192	1.5	-	83,192	標準財政収入額等	1,275,888	1,284,827		
うち職員給	516,379	9.1	483,753	-	-	議 会 費	692,648	12.2	34,715	564,006	標準財政規模	3,197,132	3,219,047		
扶助費	880,927	15.5	226,264	202,662	6.3	民 生 費	1,652,942	29.2	28,724	859,143	財政力指数	0.36	0.35		
公債	621,169	11.0	562,903	562,903	17.4	衛 生 費	558,141	9.8	129,007	401,087	実質収支比率(%)	2.8	3.8		
内 元利償還金	555,627	9.8	497,498	497,498	15.4	農 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.8	13.7		
内 一時借入金	65,497	1.2	65,360	65,360	2.0	林 業 費	239,078	4.2	55,589	154,090	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	2,385,989	42.1	1,633,221	1,597,731	49.5	水 産 業 費	96,162	1.7	6,642	84,760	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	500,089	8.8	417,048	373,223	11.6	商 工 費	904,276	15.9	740,777	233,702	実質公債費比率(%)	8.4	8.4		
維持補修費	6,139	0.1	842	216	0.0	土 木 費	188,756	3.3	26,154	162,057	将来負担比率(%)	3.4	4.4		
補助費等	692,780	12.2	557,033	502,946	15.6	消 防 費	610,874	10.8	297,039	360,877	積立金	1,175,861	1,175,362		
うち一部事務組合負担金	338,425	6.0	332,618	315,322	9.8	教 育 費	22,365	0.4	-	2,534	財 調	116,739	116,684		
繰出金	722,799	12.7	619,820	475,335	14.7	公 債 費	621,169	11.0	-	562,903	減 債	1,491,936	1,493,052		
積立金	20,795	0.4	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	6,475,038	6,269,417		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	47,245	78,348		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,669,603	100.0	1,318,647	3,468,351	(支 出 予 定 額) 債務負担行為額	-	-		
投資的経費	1,341,012	23.7	240,387	240,387	7.2	経常経費充当一般財源等計	2,949,451千円	-	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	56,142	1.0	56,114	56,114	1.9	経常収支比率	91.4% (97.3%)	-	-	-	保証・補償	635	763		
内 普通建設事業費	1,318,647	23.3	237,853	237,853	7.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	3,568,926千円	-	-	-	そ の 他 実 質 的 な も の	534,138	583,009		
内 うち補助	683,348	12.1	11,432	11,432	0.4	合 計	722,799	12.2	34,715	564,006	収 益 事 業 収 入	-	-		
内 うち単独	614,705	10.8	220,627	220,627	3.8	下 水 道	134,584	18.5	13,715	120,869	土 地 開 発 基 金 現 在 高	221,342	221,342		
内 災害復旧事業費	22,365	0.4	2,534	2,534	0.4	宅 地 造 成	25,079	3.4	2,798	22,281	徴 収 率 (%)	99.4	97.1		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	2,798	0.4	-	-	現 年	99.6	97.4		
歳 出 合 計	5,669,603	100.0	3,468,351	3,468,351	60.6	上 水 道	-	-	-	-	計	99.3	96.7		
						国民健康保険	96,271	12.8	96,271	96,271	合 計	99.3	96.7		
						その他	464,067	6.4	464,067	464,067	市 町 村 民 税	99.6	97.4		
											純 固 定 資 産 税	99.3	95.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	16,594人 17,381人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	19.43 km ² 854人	27. 1. 1	16,539人	16,350人	区 分	22年国調	17年国調	43	3683	地方交付税種地	2-2
		増 減 率		-0.2%	26. 1. 1	16,575人	16,415人	第1次	411 5.5	492 6.2	熊 本 県	長 洲 町		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,909 38.9	3,166 39.7				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分	平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
地 方 税	2,060,111	32.1	2,060,111	54.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	×	歳 入 総 額	6,424,068	6,598,239	
地 方 譲 与 税	47,499	0.7	47,499	1.3	普 通 税	2,060,111	100.0	27,318	旧 工 特	×	歳 出 総 額	6,244,513	6,346,666	
配 当 割 付 金	2,541	0.0	2,541	0.1	法 定 普 通 税	2,060,111	100.0	27,318	低 開 発	×	歳 入 歳 出 差 引	179,555	251,573	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	9,162	0.1	9,162	0.2	市 町 村 民 税	703,001	34.1	27,318	旧 産 炭	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	26,789	3,500	
地 方 消 費 税 交 付 金	197,995	3.1	197,995	5.2	内 訳	個人均等割	25,101	1.2	-	×	実 質 収 支	152,766	248,073	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	513,405	24.9	-	山 振	×	単 年 度 収 支	-95,307	74,812	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	51,043	2.5	8,795	過 疎	×	積 立 金	81	211	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,242	0.1	4,242	0.1	法 人 税 割	113,452	5.5	18,523	首 都	×	繰 上 償 還 金	2,900	24,815	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,200,484	58.3	-	近 畿	×	積 立 金 取 崩 し 額	10,000	420,000	
地 方 特 例 交 付 金	4,312	0.1	4,312	0.1	うち純固定資産税	1,200,328	58.3	-	中 部	×	実 質 単 年 度 収 支	-102,326	-320,162	
地 方 交 付 税	1,585,097	24.7	1,441,928	38.0	軽自動車税	41,202	2.0	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内 訳	1,441,928	22.4	1,441,928	38.0	市町村たばこ税	115,424	5.6	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員	111	334,332	3,012
特 別 交 付 税	143,169	2.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過	×	うち消防職員	-	-	-
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	1	*	*
(一 般 財 源 計)	3,920,084	61.0	3,776,915	99.6	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過	×	教育公務員	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	992	0.0	992	0.0	目的税	-	-	-	財 源 超 過	×	臨時職員	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	18,306	0.3	-	-	法定目的税	-	-	-	財 源 超 過	×	合 計	111	334,332	3,012
使 用 料	106,171	1.7	2,384	0.1	入湯税	-	-	-	財 源 超 過	×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.4
手 数 料	51,954	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)
国 庫 支 出 金	589,870	9.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	22.04.01	7,500
有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	22.04.01	5,500
都 道 府 県 支 出 金	647,011	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	1	22.04.01	5,000
財 産 収 入	7,865	0.1	6,164	0.2	旧法による税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	11.04.01	3,340
寄 附 金	3,160	0.0	-	-	合 計	2,060,111	100.0	27,318	税 務 事 務	×	小 学 校	1	11.04.01	2,760
繰 入 金	424,109	6.6	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	12	11.04.01	2,510
繰 越 金	41,573	0.6	-	-					伝 染 病	×	そ の 他			
諸 収 入	116,773	1.8	5,039	0.1										
地 方 債	496,200	7.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	330,700	5.1	-	-										
歳 入 合 計	6,424,068	100.0	3,791,494	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,860,520	2,050,489	
人 件 費	987,892	15.8	925,411	891,550	21.6	議 会 費	107,004	1.7	-	107,004	基 準 財 政 需 要 額	3,302,448	3,407,205	
うち職員給 扶 助 費 債	538,456 755,554 599,512	8.6 12.1 9.6	489,701 211,436 581,483	- 172,221 578,583	- 4.2 14.0	民 生 費	872,831	14.0	144,826	635,933	標 準 税 収 入 額 等	2,396,938	2,666,065	
内 訳	元利償還金 元金 利息 一時借入金利息	8.3 1.3 0.0	503,248 78,183 52	500,348 78,183 52	12.1 1.9 0.0	衛 生 費	2,280,265	36.5	259,576	1,096,901	標 準 財 政 規 模	4,169,580	4,296,651	
(義 務 的 経 費 計)	2,342,958	37.5	1,718,330	1,642,354	39.8	農 林 水 産 業 費	695,959	11.1	1,947	632,589	財 政 力 指 数	0.58	0.55	
物 件 費	771,254	12.4	556,132	529,721	12.9	商 工 費	38,476	0.6	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	3.7	5.8	
維 持 補 修 費	28,871	0.5	27,046	16,842	0.4	土 木 費	183,949	2.9	90,305	114,596	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	13.0	
補 助 費 等	1,154,976	18.5	909,893	769,611	18.7	消 防 費	27,673	0.4	-	27,258	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
うち一部事務組合負担金	571,478	9.2	571,456	558,254	13.5	教 育 費	768,697	12.3	139,143	669,876	実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.0	18.4	
繰 出 金	1,233,584	19.8	1,127,760	1,003,625	24.3	災 害 復 旧 費	227,181	3.6	10,858	216,687	未 来 負 担 比 率 (%)	130.4	128.5	
積 立 金	29,781	0.5	-	-	-	公 債 費	442,870	7.1	36,338	402,857	積 立 金	295,987	95,906	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	96	0.0	-	96	財 調 債 特 定 目 的	53,673	343,512	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	599,512	9.6	-	581,483	現 在 高	42,972	124,957	
投 資 的 経 費	683,089	10.9	146,113	146,113	4.2	歳 出 合 計	6,244,513	100.0	682,993	4,485,274	地 方 債 現 在 高	5,775,659	5,799,927	
うち人件費	46,603	0.7	46,603	46,603	0.7	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	548,232	8.8	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	761,783	838,424	
内 訳	普通建設事業費	10.9	146,017	146,017	4.2	合 計	1,237,393	19.8	-	-	積 立 金 財 調 債 特 定 目 的	295,987	95,906	
うち補助	335,278	5.4	34,116	34,116	0.5	国 会 計	548,232	8.8	-	-	現 在 高	53,673	343,512	
うち単独	322,625	5.2	103,006	103,006	1.6	民 健 康 保 険 状 況	3,809	0.06	-	-	地 方 債 現 在 高	42,972	124,957	
災害復旧事業費	96	0.0	96	96	0.001	工 業 用 水 道	-	-	-	-	(償 還 率) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	761,783	838,424	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
歳 出 合 計	6,244,513	100.0	4,485,274	4,664,829	74.8	そ の 他	536,455	8.6	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,247人 11,900人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		面積 人口密度	98.78km ² 114人	26.1.1 増減率	27.1.1	10,868人	10,836人	区分	22年国調	17年国調	43	3691	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)						
地方	822,909	10.3	822,909	19.2	普通税	820,144	99.7	-	旧新産	1,165	1,429	歳入総額	7,987,281	8,023,449					
地方譲与税	66,635	0.8	66,635	1.6	法定普通税	820,144	99.7	-	旧工特	22.0	24.2				歳出総額	7,085,354	6,991,693		
地方交付金	1,242	0.0	1,242	0.0	市町村民税	311,644	37.9	-	低開発	1,395	1,657				歳入歳出差引	901,927	1,031,756		
配当交付金	4,486	0.1	4,486	0.1	内 個人均等割	15,550	1.9	-	旧産炭	26.4	28.1	翌年度に繰越すべき財源	122,067	38,794					
株式等譲渡所得割交付金	4,477	0.1	4,477	0.1	内 所得割	252,570	30.7	-	山振	2,731	2,759	実質収支	779,860	992,962					
地方消費税交付金	123,889	1.6	123,889	2.9	内 法人均等割	21,731	2.6	-	過疎	51.6	46.7	単年度収支	-213,102	298,178					
ゴルフ場利用税交付金	12,012	0.2	12,012	0.3	内 法人税割	21,793	2.6	-	首都			積立金	501,938	1,826					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	415,197	50.5	-	近畿			繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	5,947	0.1	5,947	0.1	内 うち純固定資産税	415,197	50.5	-	中部			積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 軽自動車税	37,032	4.5	-	財政健全化等			実質単年度収支	288,836	300,004					
地方特例交付金	2,179	0.0	2,179	0.1	内 市町村たばこ税	56,271	6.8	-	指数表選定			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	3,500,061	43.8	3,230,407	75.6	内 法定外普通税	-	-	-	財務超過			一般職員	130	375,440	2,888				
内 普通交付税	3,230,407	40.4	3,230,407	75.6	内 目的税	2,765	0.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内 特別交付税	269,654	3.4	-	-	内 法定目的税	2,765	0.3	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	7,910					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 入湯税	2,765	0.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,810					
(一般財源計)	4,543,837	56.9	4,274,183	100.0	内 都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	5,360					
交通安全対策特別交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	内 水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.03.01	3,260					
分担金・負担金	54,148	0.7	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	18.03.01	2,690					
使用料	32,453	0.4	-	-	内 旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	18.03.01	2,450					
手数料	22,433	0.3	-	-	合 計	822,909	100.0	-	伝染病	その他									
国庫支出金	448,131	5.6	-	-															
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	602,379	7.5	-	-															
財産収入	10,886	0.1	-	-															
寄附金	3,310	0.0	-	-															
繰入金	195,486	2.4	-	-															
繰越金	1,031,756	12.9	-	-															
諸収入	44,180	0.6	-	-															
地方債	996,734	12.5	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	241,834	3.0	-	-															
歳入合計	7,987,281	100.0	4,275,731	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	830,484	822,079						
人件費	1,075,897	15.2	1,046,560	936,601	20.7	議会費	95,614	1.3	-	95,614	基準財政需要額	3,550,810	3,470,579						
うち職員給料	658,905	9.3	637,371	-	-	総務費	1,738,449	24.5	12,727	1,184,155	標準税収入額等	1,049,204	1,047,799						
扶助費	843,595	11.9	248,497	241,261	5.3	民生費	1,630,057	23.0	790	917,751	標準財政規模	4,521,445	4,520,434						
公債	856,251	12.1	856,251	856,251	19.0	衛生費	645,908	9.1	-	630,934	財政力指数	0.23	0.24						
内 元利償還金	776,213	11.0	776,213	776,213	17.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	17.2	22.0						
内 元金	80,038	1.1	80,038	80,038	1.8	農林水産業費	356,390	5.0	88,398	202,038	公債費負担比率(%)	14.3	13.1						
内 利息	-	-	-	-	-	商工費	112,605	1.6	7,357	90,689	健全化判断比率	-	-						
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	668,467	9.4	490,200	404,595	連結実質赤字比率(%)	-	-						
(義務的経費計)	2,775,743	39.2	2,151,308	2,034,113	45.0	消防費	223,761	3.2	21,022	198,912	実質公債費比率(%)	6.4	6.5						
物件費	692,402	9.8	561,837	490,714	10.9	教育費	743,992	10.5	281,977	479,209	将来負担比率(%)	-	-						
維持補修費	61,215	0.9	58,054	58,054	1.3	災害復旧費	13,860	0.2	-	7,111	積立金	3,024,218	2,522,280						
補助費等	1,189,276	16.8	759,024	729,455	16.1	公債費	856,251	12.1	-	856,251	現在高	1,032,960	1,032,098						
うち一部事務組合負担金	362,620	5.1	362,615	362,467	8.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	3,128,305	3,095,644						
繰出金	675,442	9.5	590,906	534,287	11.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,139,957	7,919,436						
積立金	712,601	10.1	509,937	-	-	歳出合計	7,085,354	100.0	902,471	5,067,259	(支出予定額)債務負担行為額	-	-						
投資・出資金・貸付金	62,344	0.9	58,625	58,625	1.3	公営事業等への繰出	899,856	国会	実質収支	34,210	物件等購入保証・補償	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	224,414	国民健康保険	再差引収支	9,949	その他	56,509	90,194						
投資的経費	916,331	12.9	377,568	377,568	8.4	下水道	73,514	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,762	実質的なもの	663,216	727,153						
うち人件費	51,727	0.7	51,727	51,727	0.7	簡易水道	30,579	保険	被保険者数(人)	3,212	収益事業収入	-	-						
内 普通建設事業費	902,471	12.7	370,457	370,457	8.4	介護サービス	13,306	状況	保険税(料)収入額	75	土地開発基金現在高	113,539	113,477						
うち補助	430,867	6.1	84,169	84,169	1.2	国民健康保険	85,456	業況	被保険者1人当り	136	徴収率(%)	98.7	90.7						
うち単独	412,529	5.8	274,913	274,913	7.2	その他	472,587		国庫支出金	136	合計	98.7	90.7						
災害復旧事業費	13,860	0.2	7,111	7,111	0.2							市町村民税	99.0	95.7					
失業対策事業費	-	-	-	-	-							純固定資産税	98.2	85.9					
歳出合計	7,085,354	100.0	5,067,259	5,969,186	84.3														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	31,234人 29,107人 7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2													
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	99.10 km ² 315人	27. 1. 1	33,766人	33,606人	区 分	22年国調	17年国調	43	4035	地方交付税種地	2-3													
		増 減 率		1.0%	26. 1. 1	33,433人	33,268人	第1次	1,294 8.8	1,483 10.3	熊 本 県	大 津 町															
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	5,078 34.7	4,820 33.6																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	8,272 56.5	7,993 55.7																	
地 方 税	4,564,778	31.6	4,564,778	66.6	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額	14,450,939	12,884,073														
地 方 譲 与 税	102,730	0.7	102,730	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	13,839,423	12,385,255														
配 当 割 付 金	5,764	0.0	5,764	0.1	普 通 税	4,561,629	99.9	-	低 開 発 ×	山 振 ×	歳 入 歳 出 差 引	611,516	498,818														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	20,990	0.1	20,990	0.3	法 定 普 通 税	4,561,629	99.9	-	過 疎 ×	首 都 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	48,819	58,936														
地 方 消 費 税 交 付 金	412,182	2.9	412,182	6.0	市 町 村 民 税	1,825,713	40.0	-	近 畿 ×	中 部 ×	実 質 収 支	562,697	439,882														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,268	0.1	17,268	0.3	内 訳	個人均等割	52,063	1.1	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	単 年 度 収 支	122,815	-72,279														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	1,283,769	28.1	-	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	積 立 金	771,630	700,662														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,841	0.1	8,841	0.1	法 人 均 等 割	117,358	2.6	-			繰 上 償 還 金	-	-														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	372,523	8.2	-			積 立 金 取 崩 し 額	1,130,000	-														
地 方 特 例 交 付 金	29,756	0.2	29,756	0.4	固 定 資 産 税	2,334,630	51.1	-			実 質 単 年 度 収 支	-235,555	628,383														
地 方 交 付 税	1,880,007	13.0	1,667,380	24.3	うち純固定資産税	2,332,433	51.1	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
内 訳	普通交付税	1,667,380	11.5	1,667,380	24.3	軽自動車税	82,974	1.8	-		一 般 職 員	174	523,566	3,009													
	特別交付税	212,627	1.5	-	-	市町村たばこ税	318,312	7.0	-		うち消防職員	-	-	-													
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-		うち技能労務員	12	38,844	3,237													
	(一般財源計)	7,063,222	48.9	6,850,595	99.9	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	12	41,610	3,468													
	交通安全対策特別交付金	4,665	0.0	4,665	0.1	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-													
	分担金・負担金	265,519	1.8	-	-	目的税	3,149	0.1	-		等 合 計	186	565,176	3,039													
	使用料	233,967	1.6	-	-	法定目的税	3,149	0.1	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.2													
	手数料	61,012	0.4	288	0.0	内 訳	入湯税	3,149	0.1		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)												
	国庫支出金	1,980,675	13.7	-	-	事業所税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	18.04.01	7,470										
	国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	18.04.01	5,930										
	都道府県支出金	976,978	6.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	18.04.01	5,420										
	財産収入	115,347	0.8	3,405	0.0	法定外目的税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	10.04.01	3,320										
	寄附金	1,002	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	10.04.01	2,739									
	繰入金	1,355,935	9.4	-	-	合 計	4,564,778	100.0	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	14	10.04.01	2,490									
	繰越金	498,818	3.5	-	-						伝 染 病	×	そ の 他														
	諸収入	112,999	0.8	160	0.0																						
	地方債	1,780,800	12.3	-	-																						
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																						
	うち臨時財政対策債	749,900	5.2	-	-																						
	歳入合計	14,450,939	100.0	6,859,113	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分				決 算 額				構 成 比				充 当 一 般 財 源 等				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				経 常 収 支 比 率					
人 件 費		1,820,239		13.2		1,644,450		1,590,065		20.9		議 会 費		117,860		0.9		500		117,860		標 準 財 政 規 模		7,153,790		7,193,905	
うち職員給		997,640		7.2		900,220		-		-		議 務 費		2,706,943		19.6		64,745		2,527,953		財 政 力 指 数		0.71		0.73	
扶助費		2,723,014		19.7		784,460		783,925		10.3		民 生 費		4,377,467		31.6		12,373		1,989,274		実 質 収 支 比 率 (%)		7.9		6.1	
公債		1,364,480		9.9		1,297,274		1,297,274		17.0		衛 生 費		879,946		6.4		-		804,884		公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.4		14.7	
内 訳		元利償還金		8.8		1,163,617		1,163,617		15.3		労 働 費		4,775		0.0		-		4,112		健 全 化 判 断 比 率		-		-	
		元金		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		370,477		2.7		69,171		307,449		実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
		利息		1.0		133,657		133,657		1.8		商 工 費		123,175		0.9		-		117,265		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
		一時借入金		-		-		-		-		土 木 費		1,687,062		12.2		1,019,655		651,020		実 質 公 債 費 比 率 (%)		11.1		11.9	
		(義務的経費計)		42.7		3,726,184		3,671,264		48.2		消 防 費		1,687,062		12.2		1,019,655		651,020		将 来 負 担 比 率 (%)		1.7		1.0	
		物件費		9.2		996,976		852,381		11.2		教 育 費		1,791,316		12.9		824,650		915,752		積 立 金		2,777,194		3,135,564	
		維持補修費		1.8		224,123		39,979		0.5		災 害 復 旧 費		28,653		0.2		-		5,263		財 調		296,098		305,319	
		補助費等		8.7		948,074		663,505		8.7		公 債		1,364,480		9.9		-		1,297,274		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		うち一部事務組合負担金		4.1		567,804		465,681		6.1		諸 支 出 費		-		-		-		-		現 在 高		1,642,965		1,043,279	
		繰出金		11.2		1,398,253		869,010		11.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		13,162,532		12,604,744	
		積立金		11.4		1,570,000		-		-		歳 出 合 計		13,839,423		100.0		2,039,192		9,079,599		積 立 金 財 調		2,777,194		3,135,564	
		投資・出資金・貸付金		0.0		500		-		-		公 営 事 業 等 へ の 繰 出		-		-		-		-		積 立 金 財 調		296,098		305,319	
		前年度繰上充用金		-		-		-		-		合 計		1,554,510		国会		実 質 収 支		164,728		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		投資的経費		14.9		215,489		6,096,139千円		80.1% (88.9%)		下 水 道		426,938		国民		再 差 引 収 支		-47,481		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		うち人件費		0.0		982		-		-		上 水 道		-		健康		加 入 世 帯 数 (世 帯)		3,972		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		普通建設事業費		14.7		210,226		-		-		工 業 用 水 道		-		保 険 状 況		被 保 険 者 数 (人)		7,072		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		うち補助		13.0		66,244		-		-		交 通		-		保 険 給 付 費		-		-		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		うち単独		1.7		137,810		-		-		そ の 他		741,525		業 況		-		-		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		災害復旧事業費		0.2		5,263		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		9,691,115千円		国民		保 険 税 (料)収 入 額		87		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		失業対策事業費		-		-		-		-		合 計		-		国民		保 険 給 付 費		124		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
		歳出合計		100.0		9,079,599		9,691,115千円		-		歳 入 一 般 財 源 等		9,691,115千円		国民		保 険 給 付 費		288		積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,642,965		1,043,279	
																						積 立 金 財 調		1,64			

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,429人 4,687人 -5.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面積 人口密度	積 密度	115.90km ² 38人	27.1.1	4,346人	4,285人	区分	22年国調	17年国調	43	4230	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-0.6%	26.1.1	4,372人	4,325人	第1次	580 23.0	654 25.2	熊本県		南小国町			
					第2次				368 14.6	381 14.7	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
					第3次				1,575 62.4	1,560 60.0	歳入総額		4,427,057	3,938,826		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額	4,427,057	3,938,826		
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		4,065,363	3,682,065		
		地方税	450,347	10.2	450,347	20.2	普通税	395,836	87.9	-	歳入歳出差引	361,694	256,761			
		地方譲与税	53,822	1.2	53,822	2.4	法定普通税	395,836	87.9	-	翌年度に繰越すべき財源	233,534	138,015			
		地方交付金	514	0.0	514	0.0	市町村民税	138,402	30.7	-	実質収支	128,160	118,746			
		配当交付金	1,855	0.0	1,855	0.1	個人均等割	6,305	1.4	-	単年度収支	9,414	6,485			
		株式等譲渡所得割交付金	1,843	0.0	1,843	0.1	所得割	107,924	24.0	-	積立金	59,666	56,568			
		地方消費税交付金	56,955	1.3	56,955	2.6	法人均等割	11,615	2.6	-	繰上償還金	-	-			
		ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,558	2.8	-	積立金取崩し額	417,775	70,167			
		特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	206,463	45.8	-	実質単年度収支	-348,695	-7,114			
		自動車取得税交付金	4,795	0.1	4,795	0.2	うち純固定資産税	205,697	45.7	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
		軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,565	2.8	-	一般職員	68	193,868	2,851		
		地方特例交付金	617	0.0	617	0.0	市町村たばこ税	38,406	8.5	-	うち消防職員	-	-	-		
		地方交付税	1,832,678	41.4	1,647,905	74.0	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	1	*	*		
		内訳	1,647,905	37.2	1,647,905	74.0	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
		特別交付税	184,773	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
		震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	54,511	12.1	-	等合	68	193,868	2,851		
		(一般財源計)	2,403,426	54.3	2,218,653	99.6	法定目的税	54,511	12.1	-	ラスパイレス指数	94.7				
		交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0	入湯税	54,511	12.1	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
		分担金・負担金	5,842	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	17.04.01	6,600
		使用料	109,917	2.5	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	17.04.01	4,890
		手数料	2,945	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	-	火葬場	1	17.04.01	4,530
		国庫支出金	251,292	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	2,640
		国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.04.01	2,170
		(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	450,347	100.0	-	老人福祉	×	中学校	8	17.04.01	1,980
		都道府県支出金	439,622	9.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		区		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
		財産収入	16,473	0.4	7,499	0.3	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	399,742	419,940		
		寄附金	1,080	0.0	-	-	議会費	72,602	1.8	-	-	基準財政需要額	2,047,647	2,121,921		
		繰入金	666,464	15.1	-	-	民生費	1,302,257	32.0	767,778	741,695	標準税収入額等	499,299	530,043		
		繰越金	256,761	5.8	-	-	衛生費	721,907	17.8	2,253	482,039	標準財政規模	2,266,376	2,357,867		
		諸地方債	27,924	0.6	144	0.0	労働費	318,310	7.8	-	309,421	財政力指数	0.19	0.19		
		うち減収補填債(特例分)	244,772	5.5	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.7	5.0		
		うち臨時財政対策債	119,172	2.7	-	-	商工費	385,890	9.5	110,599	199,814	公債費負担比率(%)	10.9	13.9		
		歳入合計	4,427,057	100.0	2,226,835	100.0	土木費	66,580	1.6	16,737	46,130	健全化判断比率	-	-		
		性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区		決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	72,602	1.8	-	72,602	連結実質赤字比率(%)	-	-	
		人件費	664,305	16.3	621,601	613,994	26.2	総務費	1,302,257	32.0	767,778	741,695	実質公債費比率(%)	11.8	12.7	
		うち職員給	343,714	8.5	309,741	-	-	民生費	721,907	17.8	2,253	482,039	将来負担比率(%)	51.6	31.2	
		扶助費	273,072	6.7	102,857	102,857	4.4	衛生費	318,310	7.8	-	309,421	積立金	709,518	1,067,627	
		債費	384,685	9.5	351,790	351,790	15.0	労働費	-	-	-	-	現在高	4,561	4,560	
		内訳	元利償還金	351,470	8.6	318,575	318,575	13.6	農林水産業費	385,890	9.5	110,599	199,814	特定目的	459,458	670,490
		一時借入金	33,215	0.8	33,215	33,215	1.4	商工費	66,580	1.6	16,737	46,130	地方債現在高	2,839,503	2,946,201	
		(義務的経費計)	1,322,062	32.5	1,076,248	1,068,641	45.6	土木費	444,180	10.9	274,806	345,958	(債務負担行為額)	-	-	
		物件費	433,971	10.7	322,569	294,209	12.5	消防費	150,662	3.7	40,063	111,339	物件等購入	-	-	
		維持補修費	8,285	0.2	3,744	3,744	0.2	教育費	215,165	5.3	20,858	199,055	保証・補償	-	-	
		補助費等	581,688	14.3	479,670	413,758	17.6	災害復旧費	3,125	0.1	-	2,449	その他	107,547	114,426	
		うち一部事務組合負担金	234,975	5.8	234,968	206,721	8.8	公債費	384,685	9.5	-	351,790	実質的なもの	271,359	218,201	
		繰出金	393,271	9.7	357,414	311,606	13.3	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
		積立金	89,867	2.2	59,373	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	58,368	64,900	
		投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,065,363	100.0	1,233,094	2,862,292	徴収率(%)	98.6	94.1	
		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	465,157	国会	実質収支	55,606	現年	98.7	92.1	
		投資的経費	1,236,219	30.4	563,274	2,091,958千円	89.2%(93.9%)	下水道	116,719	国民健康	再差引収支	23,124	計	98.5	92.6	
		うち人件費	1,104	0.0	1,104	1,104	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	病院	71,886	健康保険	加入世帯数(世帯)	876	市町村民税	98.4	88.1	
		内訳	普通建設事業費	1,233,094	30.3	560,825	経常経費充当一般財源等計	簡易水道	41,517	保険状	被保険者数(人)	1,630	純固定資産税	98.3	93.8	
		うち補助	200,877	4.9	4,793	2,091,958千円	歳入一般財源等	上水道	-	業況	被保険者1人当り	87				
		うち単独	1,030,567	25.3	554,382	2,091,958千円	歳入一般財源等	国民健康保険	72,412		保険給付費	124				
		災害復旧事業費	3,125	0.1	2,449	2,449	歳入一般財源等	その他	162,623			268				
		失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等									
		歳出合計	4,065,363	100.0	2,862,292	3,223,986千円	歳入一般財源等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	7,877人 8,621人 -8.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	136.94 km ² 58人	27. 1. 1	7,729人	7,663人	区 分	22年国調	17年国調	43	4248			
					26. 1. 1	7,892人	7,850人	第1次	730 18.4	802 19.0	熊本県	小国町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-2.1%	-2.4%	第2次	696 17.5	877 20.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,549 64.1	2,532 60.1	歳入総額		5,961,222	5,380,749	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,747,605	5,090,504	
地方	592,305	9.9	592,305	19.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		213,617	290,245	
地方譲与税	74,624	1.3	74,624	2.5	普 通 税	576,420	97.3	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		78,210	89,926	
配子割交付金	846	0.0	846	0.0	法定普通税	576,420	97.3	-	低開発	×	実質収支		135,407	200,319	
配当割交付金	3,052	0.1	3,052	0.1	市町村民税	219,823	37.1	-	旧産炭	×	単年度収支		-64,912	63,525	
株式等譲渡所得割交付金	3,039	0.1	3,039	0.1	個人均等割	10,998	1.9	-	山振	×	積立金		117,342	72,450	
地方消費税交付金	89,791	1.5	89,791	3.0	所得割	178,550	30.1	-	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,497	3.1	-	首都	×	積立金取崩し額		213,287	160,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,778	2.0	-	近畿	×	実質単年度収支		-160,857	-24,025	
自動車取得税交付金	6,655	0.1	6,655	0.2	固定資産税	282,595	47.7	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	279,846	47.2	-	財政健全化等	×	一般職員		106	328,388	3,098
地方特例交付金	719	0.0	719	0.0	軽自動車税	21,930	3.7	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	2,555,434	42.9	2,245,249	74.0	市町村たばこ税	52,072	8.8	-	財源超過	×	うち技能労務員		1	-	-
内 訳	2,245,249	37.7	2,245,249	74.0	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別交付税	310,185	5.2	-	-	目的税	15,885	2.7	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,840
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	15,885	2.7	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
(一般財源計)	3,326,465	55.8	3,016,280	99.4	入湯税	15,885	2.7	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,350
交通安全対策特別交付金	955	0.0	955	0.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,090
分担金・負担金	51,721	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,540
使用料	123,721	2.1	1,287	0.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	20.04.01	2,340
手数料	5,159	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
国庫支出金	367,558	6.2	-	-	合 計	592,305	100.0	-	ラスパイレス指数				93.6		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区内	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
都道府県支出金	461,449	7.7	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,840
財産収入	9,229	0.2	5,804	0.2	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
寄附金	10,476	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,350
繰入金	416,177	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	20.04.01	3,090
繰越金	290,245	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	20.04.01	2,540
諸収入	90,429	1.5	10,046	0.3	合 計	592,305	100.0	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	10	20.04.01	2,340
地方債	807,638	13.5	-	-	区内	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	592,305	100.0	-	ラスパイレス指数				93.6		
うち臨時財政対策債	166,338	2.8	-	-	区内	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
歳入合計	5,961,222	100.0	3,034,372	100.0	合 計	592,305	100.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,840
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決 算 額 (A)			構 成 比			基準財政収入額		596,561	594,309	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,841,810	2,863,203		
人件費	1,064,443	18.5	959,812	942,793	29.5	議会費	78,583	1.4	-	78,583	標準財政収入額等	747,121	749,119		
うち職員給	590,529	10.3	541,382	-	-	総務費	757,284	13.2	21,291	620,667	標準財政規模	3,158,708	3,191,169		
扶助費	416,907	7.3	119,014	116,903	3.7	民生費	1,371,611	23.9	4,866	857,736	財政力指数	0.21	0.20		
債費	536,656	9.3	525,799	525,799	16.4	衛生費	534,650	9.3	5,304	528,843	実質収支比率(%)	4.3	6.3		
内 訳	元利償還金	488,368	8.5	478,602	478,602	15.0	労働費	5,190	0.1	-	公債費負担比率(%)	13.0	12.5		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	健全化判断比率	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	実質公債費比率(%)	12.9	12.8		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	将来負担比率(%)	72.7	56.7		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	積立金	600,190	696,135		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	現在高	84,087	144,261		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	特定目的	337,779	463,853		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	地方債現在高	4,636,503	4,317,233		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	債務負担行為額	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	物件等購入	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	保証・補償	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	その他	961,244	1,210,857		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	実質的なもの	430,032	370,308		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	収益事業収入	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	土地開発基金現在高	-	-		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	徴収率(%)	98.9	96.2		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	現・計	98.7	95.3		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	合計	98.7	96.1		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	市町村民税	98.7	95.3		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	純固定資産税	98.7	96.1		
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	歳入一般財源等	4,045,608千円			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	公 営 計	718,141			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	合 病 院	195,876			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	下 水 道	80,186			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	上 水 道	17,493			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	工 業 用 水 道	-			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	国民健康保険	106,956			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	その他	317,630			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	国 会 計	718,141			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	実 質 収 支	18,898			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	再 差 引 収 支	-33,068			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,511			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	被 保 険 者 数 (人)	2,783			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	保 険 税 (料) 収 入 額	82			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	被 保 険 者 1 人 当 り	134			
元金	48,169	0.8	47,078	47,078	1.5	農林水産業費	732,013	12.7	292,391	484,842	国 庫 支 出 金	240			
元金	48,169	0.8	47,078	47											

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	1,606人 1,708人 -6.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	60.81 km ² 26人	27. 1. 1	1,615人	1,592人	区 分	22年国調	17年国調	43	4256	地方交付税種地	2-1
					26. 1. 1	1,638人	1,618人	第1次	378 42.7	407 42.7	熊 本 県	産山村		
								第2次	151 17.1	143 15.0				
								第3次	356 40.2	403 42.2				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
地方税	87,545	2.9	87,545	7.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	3,033,091	2,447,621	
地方譲与税	39,042	1.3	39,042	3.4	普 通 税	83,460	95.3	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	2,844,566	2,242,723	
配当交付金	131	0.0	131	0.0	法 定 普 通 税	83,460	95.3	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	188,525	204,898	
配当交付金	479	0.0	479	0.0	市 町 村 民 税	33,056	37.8	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	52,841	109,807	
株式等譲渡所得割交付金	480	0.0	480	0.0	内 訳	個人均等割	2,037	2.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支	135,684	95,091
地方消費税交付金	16,541	0.5	16,541	1.5		所得割	28,927	33.0	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支	40,593	-14,716
ゴルフ場利用税交付金	7,781	0.3	7,781	0.7		法人均等割	2,032	2.3	-	首 都 ×	×	積 立 金	89,198	71,603
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		法人税割	60	0.1	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-
自動車取得税交付金	3,484	0.1	3,484	0.3		固定資産税	41,616	47.5	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	124,838	50,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-		うち純固定資産税	41,616	47.5	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	4,953	6,887
地方特例交付金	135	0.0	135	0.0		軽自動車税	4,863	5.6	-	指 数 表 選 定 ×	×			
地方交付税	1,107,556	36.5	979,502	86.3		市町村たばこ税	3,925	4.5	-	財 源 超 過 ×	×			
内訳	979,502	32.3	979,502	86.3		鉦産税	-	-	-					
特別交付税	128,054	4.2	-	-		特別土地保有税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-		法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	1,263,174	41.6	1,135,120	100.0		目的税	4,085	4.7	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-		法定目的税	4,085	4.7	-					
分担金・負担金	7,509	0.2	-	-		入湯税	4,085	4.7	-					
使用料	74,014	2.4	-	-		事業所税	-	-	-					
手数料	3,523	0.1	-	-		都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	405,698	13.4	-	-		水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	569,291	18.8	-	-		旧法による税	-	-	-					
財産収入	69,365	2.3	-	-		合 計	87,545	100.0	-					
寄附金	2,850	0.1	-	-										
繰入金	130,994	4.3	-	-										
繰越金	204,898	6.8	-	-										
諸収入	27,632	0.9	50	0.0										
地方債	274,143	9.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	60,643	2.0	-	-										
歳入合計	3,033,091	100.0	1,135,170	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
人件費	344,015	12.1	302,466	302,466	25.3	議 会 費	45,735	1.6	-	45,735	基 準 財 政 収 入 額	141,550	140,487	
うち職員給	184,770	6.5	151,916	-	-	議 務 費	402,539	14.2	87,244	301,213	基 準 財 政 需 要 額	1,121,052	1,167,364	
扶助費	92,714	3.3	23,595	23,146	1.9	民 生 費	329,512	11.6	10,962	217,728	標 準 税 収 入 額 等	170,218	170,774	
債費	258,135	9.1	246,158	246,158	20.6	衛 生 費	154,702	5.4	334	98,101	標 準 財 政 規 模	1,210,363	1,262,645	
内訳	元利償還金	238,750	8.4	226,773	226,773	19.0	農 業 費	5,000	0.2	-	-	財 政 力 指 数	0.12	0.12
	元金	19,084	0.7	19,084	1.6	林 業 費	476,915	16.8	300,445	114,871	実 質 収 支 比 率(%)	11.2	7.5	
	利息	301	0.0	301	0.0	水 産 業 費	126,936	4.5	79,825	56,748	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.8	17.4	
	一時借入金	301	0.0	301	0.0	工 業 費	371,913	13.1	359,710	80,452	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
(義務的経費計)	694,864	24.4	572,219	571,770	47.8	土 木 費	46,752	1.6	1,490	46,434	実 質 公 債 費 比 率(%)	10.3	11.4	
物件費	306,092	10.8	204,578	122,082	10.2	消 防 費	275,819	9.7	140,405	151,696	将 来 負 担 比 率(%)	-	-	
維持補修費	8,386	0.3	7,714	-	-	教 育 費	350,608	12.3	-	8,464	積 立 金	776,844	812,484	
補助費等	264,783	9.3	140,303	121,009	10.1	災 害 復 旧 費	258,135	9.1	-	246,158	財 調 減 債 特 定 目 的	35,064	35,054	
うち一部事務組合負担金	73,490	2.6	73,490	73,490	6.1	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,783,384	1,747,991	
繰入金	143,592	5.0	126,228	125,054	10.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	(支 出 予 定 額) 物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
積立金	95,826	3.4	89,206	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,844,566	100.0	980,415	1,367,600	土 地 開 発 基 金 現 在 高	33,964	33,959	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴 収 率 (%)	84.1	83.4	
投資的経費	1,331,023	46.8	227,352	227,352	18.5	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	143,592	5.1	27,862	27,862	合 計	99.7	99.7	
うち人件費	21,805	0.8	21,805	21,805	1.7	簡 易 水 道	17,879	0.6	23,442	23,442	市 町 村 民 税	98.8	97.0	
内訳	普通建設事業費	980,415	34.5	218,888	218,888	上 水 道	-	-	285	285	純 固 定 資 産 税	72.1	71.8	
	うち補助	707,769	24.9	80,412	80,412	工 業 用 水 道	-	-	567	567				
	うち単独	268,948	9.5	134,778	134,778	交 通	-	-	91	91				
	災害復旧事業費	350,608	12.3	8,464	8,464	国 民 健 康 保 険	29,817	1.0	99	99				
	失業対策事業費	-	-	-	-	そ の 他	95,896	3.4	227	227				
歳出合計	2,844,566	100.0	1,367,600	1,367,600	47.8									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,716人 7,081人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																																					
		面積 人口密度	積 密度	175.06km ² 38人	27.1.1	6,951人	6,897人	区分	22年国調	17年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1																																					
		増減率		-1.1%	26.1.1	7,031人	6,980人	第1次	811	937	熊本県		高森町																																						
				-1.2%	第2次				626	663	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)																																					
歳入の状況(単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				19.5	18.9	歳入総額		5,474,116	5,157,827																																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		歳出総額																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																					
地方譲与税	566,424	10.3	566,424	21.3	普通税	551,000	97.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,474,116	5,157,827	歳出総額	5,328,376	5,010,568	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697
地方交付税	2,110,066	38.5	1,933,201	72.6	法定普通税	551,000	97.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	1,933,201	35.3	1,933,201	72.6	市町村民税	210,279	37.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	176,865	3.2	-	-	個人均等割	9,809	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	所得割	168,532	29.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	法人均等割	16,323	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	法人税割	15,615	2.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	固定資産税	269,020	47.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	うち純固定資産税	267,325	47.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	軽自動車税	19,920	3.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,781	9.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	目的税	15,424	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	法定目的税	15,424	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	入湯税	15,424	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	合計	566,424	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	146,597	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	145,740	147,259	翌年度に繰越すべき財源	51,602	83,043	実質収支	94,138	64,216	単年度収支	26,874	-86,236	積立金	46,217	142,045	繰上償還金	-	-	積立金取崩し額	100,000	33,112	実質単年度収支	-26,909	22,697						
内訳	-	-	-	-	歳入合計	5,474,116	100.0	2,663,781	100.0	議員公務災害	×	し尿処理																																							

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,792人 6,352人 6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		面 積 人 口 密 度	77.22 km ² 88人		27. 1. 1	7,124人	7,092人	区分	22年国調	17年国調	43	4329	地方交付税種地	2-3	
					26. 1. 1	7,083人	7,055人	第1次	653 18.6	664 19.6					
		歳入の状況 (単位千円・%)			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額			
地方譲与税	836,518	22.4	836,518	37.4	普通税	835,008	99.8	-	旧新産	3,732,401			4,135,843		
地方交付金	40,231	1.1	40,231	1.8	法定普通税	835,008	99.8	-	旧工特	3,372,104			3,789,185		
配当交付金	998	0.0	998	0.0	市町村民税	336,702	40.3	-	低開発	360,297			346,658		
株式等譲渡所得割交付金	3,623	0.1	3,623	0.2	内 個人均等割	9,810	1.2	-	旧産炭	72,097			64,927		
地方消費税交付金	87,783	2.4	87,783	3.9	所得割	226,265	27.0	-	山振	288,200			281,731		
ゴルフ場利用税交付金	32,134	0.9	32,134	1.4	法人均等割	25,997	3.1	-	過疎	6,469			61,607		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	74,630	8.9	-	首都	142,241			121,228		
自動車取得税交付金	3,591	0.1	3,591	0.2	固定資産税	428,354	51.2	-	近畿	70,000			-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	427,208	51.1	-	中部	78,710			182,835		
地方特例交付金	4,772	0.1	4,772	0.2	軽自動車税	21,773	2.6	-	財政健全化等	-			-		
地方交付税	1,290,048	34.6	1,193,054	53.4	市町村たばこ税	48,179	5.8	-	指数表選定	-			-		
内 普通交付税	1,193,054	32.0	1,193,054	53.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	-			-		
内 特別交付税	96,994	2.6	-	-	目的税	1,510	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,510	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	1	27.04.01	7,360		
(一般財源計)	2,303,334	61.7	2,206,340	98.7	内 入湯税	1,510	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	27.04.01	5,490		
交通安全対策特別交付金	662	0.0	662	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	27.04.01	5,160		
分担金・負担金	27,036	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	27.04.01	3,030		
使用料	45,234	1.2	469	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	小学校	1	27.04.01	2,500		
手数料	5,086	0.1	621	0.0	旧法による税	-	-	-	老人福祉	中学校	9	27.04.01	2,280		
国庫支出金	328,978	8.8	-	-	合 計	836,518	100.0	-	伝染病	その他	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	基準財政収入額							
都道府県支出金	286,515	7.7	-	-	決算額	759,679	736,489	基準財政需要額							
財産収入	32,896	0.9	26,894	1.2	構成比	1,948,098	2,008,906	標準税収入額等							
寄附金	7,650	0.2	-	-	(A)のうち 普通建設事業費	975,137	954,041	標準財政規模							
繰入金	72,639	1.9	-	-	(A)の 充当一般財源等	2,303,240	2,371,571	財政力指数							
繰越金	346,658	9.3	-	-	議会費	67,290	67,290	実質収支比率(%)							
諸収入	98,613	2.6	618	0.0	民生費	643,034	19.1	9,298	611,682	公債費負担比率(%)					
地方債	177,100	4.7	-	-	衛生費	945,592	28.0	8,946	520,477	健全化判断比率					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	237,801	7.1	16,610	217,129	実質赤字比率(%)					
うち臨時財政対策債	135,000	3.6	-	-	農林水産業費	-	-	-	-	連結実質赤字比率(%)					
歳入合計	3,732,401	100.0	2,235,604	100.0	商工費	282,512	8.4	76,489	131,691	実質公債費比率(%)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	将来負担比率(%)				
人件費	692,505	20.5	654,877	652,946	27.5	土木費	56,622	1.7	44,048	36,335	積立金				
うち職員給	373,560	11.1	364,505	-	-	消防費	323,481	9.6	256,483	214,087	財調				
扶助費	457,481	13.6	129,874	129,874	5.5	教育費	168,791	5.0	12,194	158,129	減債				
債費	348,268	10.3	348,268	348,268	14.7	災害復旧費	296,807	8.8	101,752	216,635	特定目的				
内 元利償還金	320,166	9.5	320,166	320,166	13.5	公債費	1,906	0.1	-	732	地方債現在高				
内 一時借入金	28,102	0.8	28,102	28,102	1.2	諸支出費	348,268	10.3	-	348,268	(債務負担行為額)				
(義務的経費計)	1,498,254	44.4	1,133,019	1,131,088	47.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入				
物件費	330,499	9.8	260,392	232,303	9.8	歳出合計	3,372,104	100.0	525,820	2,522,455	保証・補償				
維持補修費	38,284	1.1	36,227	36,227	1.5	経常経費充当一般財源等計	266,031	国会	実質収支	30,055	その他				
補助費等	526,009	15.6	443,896	382,585	16.1	経常収支比率	200	国民健康	再差引収支	15,078	実質的なもの				
うち一部事務組合負担金	134,463	4.0	134,463	120,371	5.1	84.1% (89.2%)	-	保険の	加入世帯数(世帯)	1,056	収益事業収入				
繰出金	266,031	7.9	223,502	211,591	8.9	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状況	被保険者数(人)	1,959	土地開発基金現在高				
積立金	185,301	5.5	183,661	-	-	歳入一般財源等	57,071	業	被保険者 1人当り	99	徴収率(%)				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	208,760	業	被保険者 1人当り	143	合計				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	296	市町村民税				
投資的経費	527,726	15.6	241,758	241,758	10.7	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	純固定資産税				
うち人件費	9,348	0.3	9,348	9,348	0.3	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	92.3	98.6 92.3				
内 普通建設事業費	525,820	15.6	241,026	241,026	10.7	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	99.3	98.4 94.8				
うち補助	233,309	6.9	27,003	27,003	0.8	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	98.7 90.3				
うち単独	292,511	8.7	214,023	214,023	7.9	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	98.7 90.3				
災害復旧事業費	1,906	0.1	732	732	0.3	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	98.7 90.3				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	98.7 90.3				
歳出合計	3,372,104	100.0	2,522,455	2,522,455	74.2	歳入一般財源等	2,882,752千円	業	被保険者 1人当り	98.8	98.7 90.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,972人 12,254人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0
		面積 人口密度	積 密度	137.32km ² 87人	27.1.1	11,828人	11,782人	区分	22年国調	17年国調	43	4337	地方交付税種地	2-2
					26.1.1	11,924人	11,886人	第1次	1,279 22.7	1,519 25.6	熊本県	南阿蘇村		
								第2次	951 16.9	986 16.6				
								第3次	3,409 60.5	3,417 57.6				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分											
地方譲与税	1,181,162	13.3	1,181,162	24.1	普通税	1,109,743	94.0	-	旧新産	×				
地方交付金	110,702	1.2	110,702	2.3	法定普通税	1,109,743	94.0	-	旧工特	×				
配当交付金	1,469	0.0	1,469	0.0	市町村民税	370,912	31.4	-	低開発	×				
株式等譲渡所得割交付金	5,323	0.1	5,323	0.1	内 個人均等割	17,062	1.4	-	旧産炭	×				
地方消費税交付金	5,334	0.1	5,334	0.1	所得割	311,122	26.3	-	山振	×				
地方消費税交付金	129,456	1.5	129,456	2.6	法人均等割	20,511	1.7	-	過疎	×				
ゴルフ場利用税交付金	22,741	0.3	22,741	0.5	法人税割	22,217	1.9	-	首都	×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	629,854	53.3	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	9,819	0.1	9,819	0.2	うち純固定資産税	628,485	53.2	-	中部	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,751	2.9	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	2,818	0.0	2,818	0.1	市町村たばこ税	75,226	6.4	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,739,689	42.0	3,424,482	69.9	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				
内 普通交付税	3,424,482	38.4	3,424,482	69.9	特別土地保有税	-	-	-						
内 特別交付税	315,207	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	71,419	6.0	-						
(一般財源計)	5,208,513	58.5	4,893,306	99.8	法定目的税	71,419	6.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,066	0.0	2,066	0.0	内 入湯税	71,419	6.0	-						
分担金・負担金	10,647	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	115,850	1.3	1,181	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,661	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	627,880	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	518,852	5.8	-	-	合計	1,181,162	100.0	-						
財産収入	49,513	0.6	-	-										
寄附金	4,263	0.0	-	-										
繰入金	101,952	1.1	-	-										
繰越金	662,344	7.4	-	-										
諸収入	71,020	0.8	4,690	0.1										
地方債	1,527,361	17.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	280,661	3.2	-	-										
歳入合計	8,906,922	100.0	4,901,243	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	1,380,146	17.1	1,285,642	1,285,488	24.8	議会費	97,984	1.2	-	97,984	基準財政収入額	1,103,220	1,094,259	
うち職員給	866,009	10.7	777,772	-	-	総務費	1,443,434	17.8	331,955	1,052,893	基準財政需要額	3,687,467	3,611,016	
扶助費	610,056	7.5	200,161	200,161	3.9	民生費	2,369,151	29.3	610,467	1,177,332	標準税収入額等	1,394,402	1,393,029	
公債	757,129	9.4	728,104	728,104	14.1	衛生費	579,628	7.2	22,135	561,074	標準財政規模	5,099,545	5,141,686	
内 元利償還金	671,131	8.3	642,106	642,106	12.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.30	0.30	
内 元金	85,894	1.1	85,894	85,894	1.7	農林水産業費	715,960	8.8	143,436	468,229	実質収支比率(%)	15.3	12.3	
内 利子	104	0.0	104	104	0.0	商工費	481,938	6.0	265,229	282,569	公債費負担比率(%)	11.8	11.8	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	土木費	642,999	7.9	585,066	245,369	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	2,747,331	34.0	2,213,907	2,213,753	42.7	消防費	314,392	3.9	43,937	283,822	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	1,050,767	13.0	918,627	864,539	16.7	教育費	529,248	6.5	111,803	459,792	実質公債費比率(%)	6.5	7.2	
維持補修費	4,791	0.1	4,791	4,791	0.1	災害復旧費	160,223	2.0	-	17,599	将来負担比率(%)	9.3	4.6	
補助費等	1,294,265	16.0	1,054,762	951,245	18.4	公債費	757,129	9.4	-	728,104	積立金	1,462,937	1,461,011	
うち一部事務組合負担金	576,792	7.1	576,792	576,792	11.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	171,979	171,883	
繰出金	716,068	8.8	620,148	515,361	9.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,747,102	1,846,121	
積立金	4,613	0.1	-	-	-	歳出合計	8,092,086	100.0	2,114,028	5,374,767	地方債現在高	9,032,647	8,176,417	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	716,068	国会	42,557	42,557	(支出予定額)	16,000	81,164	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	4,549,689千円	96,508	国民健康保険	34,070	34,070	物件等購入	2,160	3,240	
投資的経費	2,274,251	28.1	562,532	562,532	12.4	經常収支比率	22,164	簡易水道	2,223	2,223	保証・補償	158,222	230,942	
うち人件費	54,849	0.7	54,849	54,849	1.2	87.8% (92.8%)	-	上水道	4,027	4,027	その他の	1,057,771	1,158,441	
内 普通建設事業費	2,114,028	26.1	544,933	544,933	12.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	収益事業収入	-	-	
内 うち補助	407,050	5.0	66,458	66,458	1.5	歳入一般財源等	6,189,603千円	国民健康保険	90	90	土地開発基金現在高	112,031	111,982	
内 うち単独	1,705,137	21.1	476,634	476,634	11.5	6,189,603千円	194,670	その他	128	128	徴収率(%)	98.3	93.0	
内 災害復旧事業費	160,223	2.0	17,599	17,599	0.4	6,189,603千円	402,726	その他	303	303	現・計	98.4	92.7	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	6,189,603千円	-	その他	-	-	年	98.0	92.0	
歳出合計	8,092,086	100.0	5,374,767	5,374,767	61.0	8,092,086千円	-	その他	-	-	純固定資産税	98.0	92.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	17,888人 18,116人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	99.03 km ² 181人	27. 1. 1	17,798人	17,753人	区分	43	4418	地方交付税種地	2-3	
		増減率		-0.5%	26. 1. 1	17,888人	17,852人	第1次	熊本市	御船町			
				-0.6%	第2次			916 10.9	1,077 12.2				
					第3次			2,049 24.3	2,385 27.1				
								5,459 64.8	5,349 60.7				
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方譲与税	1,462,589	19.8	1,462,589	35.6	普通税	1,460,711	99.9	-	旧新産	×			
地方交付金	73,451	1.0	73,451	1.8	法定普通税	1,460,711	99.9	-	旧工特	×			
配当交付金	2,320	0.0	2,320	0.1	市町村民税	599,414	41.0	-	低開発	×			
株式等譲渡所得割交付金	8,377	0.1	8,377	0.2	内 個人均等割	27,093	1.9	-	旧産炭	×			
地方消費税交付金	185,535	2.5	185,535	4.5	所得割	489,777	33.5	-	山振	×			
ゴルフ場利用税交付金	13,738	0.2	13,738	0.3	法人均等割	38,993	2.7	-	過疎	×			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	43,551	3.0	-	首都	×			
自動車取得税交付金	6,429	0.1	6,429	0.2	固定資産税	700,462	47.9	-	近畿	×			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	694,692	47.5	-	中部	×			
地方特例交付金	7,725	0.1	7,725	0.2	軽自動車税	50,450	3.4	-	財政健全化等	×			
地方交付税	2,445,378	33.1	2,321,131	56.5	市町村たばこ税	110,385	7.5	-	指数表選定	×			
内 普通交付税	2,321,131	31.4	2,321,131	56.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×			
内 特別交付税	124,247	1.7	-	-	目的税	1,878	0.1	-					
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	1,878	0.1	-					
(一般財源計)	4,213,898	57.0	4,089,651	99.6	入湯税	1,878	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	94,517	1.3	6,835	0.2	都市計画税	-	-	-					
使用料	229,318	3.1	80	0.0	水利地益税等	-	-	-					
手数料	12,473	0.2	121	0.0	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	756,902	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国債提供交付金	-	-	-	-	合計	1,462,589	100.0	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	645,395	8.7	-	-									
財産収入	56,498	0.8	1,005	0.0									
寄附金	3,648	0.0	-	-									
繰入金	572,466	7.7	-	-									
繰越金	312,055	4.2	-	-									
諸収入	50,583	0.7	7,419	0.2									
地方債	442,543	6.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	265,043	3.6	-	-									
歳入合計	7,391,603	100.0	4,106,418	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人件費	1,350,338	19.2	1,199,623	1,119,277	25.6	議会費	116,987	1.7	-	116,987	基準財政収入額	1,364,963	1,329,268
うち職員給料	774,151	11.0	656,600	-	-	総務費	858,749	12.2	25,013	740,087	基準財政需要額	3,697,306	3,697,563
扶助費	1,193,003	17.0	374,386	373,539	8.5	民生費	2,681,666	38.1	213,150	1,448,338	標準税収入額等	1,733,237	1,697,914
債費	612,303	8.7	597,594	597,594	13.7	衛生費	550,549	7.8	13,490	531,457	標準財政規模	4,319,411	4,345,451
内 元利償還金	511,219	7.3	499,397	499,397	11.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.36	0.36
内 一時借入金	101,084	1.4	98,197	98,197	2.2	農林水産業費	319,908	4.6	98,165	161,069	実質収支比率(%)	8.1	6.2
(義務的経費計)	3,155,644	44.9	2,171,603	2,090,410	47.8	商工費	79,010	1.1	4,127	75,686	公債費負担比率(%)	10.9	10.3
物件費	894,837	12.7	671,338	521,770	11.9	土木費	690,305	9.8	407,906	526,272	健全化判断比率	-	-
維持補修費	28,435	0.4	21,122	14,082	0.3	消防費	279,960	4.0	1,490	279,840	連結実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	828,115	11.8	712,295	528,183	12.1	教育費	833,295	11.9	182,778	624,647	実質公債費比率(%)	7.5	8.9
うち一部事務組合負担金	471,823	6.7	471,823	363,855	8.3	災害復旧費	7,609	0.1	-	2,896	将来負担比率(%)	101.2	80.7
繰出金	1,087,628	15.5	966,757	813,335	18.6	公債費	612,303	8.7	-	597,594	積立金	1,202,925	1,366,138
積立金	81,954	1.2	75,446	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	132,161	131,822
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,632,216	7,700,892
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,030,341	100.0	946,119	5,104,873	(債務負担行為額)	-	-
投資的経費	953,728	13.6	486,312	3,967,780千円	経常経費充当一般財源等計	1,131,061	国会	67,427	67,427	物件等購入	-	-	
うち人件費	27,351	0.4	27,351	3,967,780千円	経常収支比率	197,423	国民健康保険	21,593	21,593	保証・補償	-	-	
内 普通建設事業費	946,119	13.5	483,416	90.8% (96.6%)	経常収支比率	43,433	健康保険	2,943	2,943	その他	557,115	489,830	
内 うち補助	495,057	7.0	68,871	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	12,457	観光施設	-	5,254	5,254	実質的なもの	770	764	
内 うち単独	428,852	6.1	407,875	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	84	84	収益事業収入	-	-	
内 災害復旧事業費	7,609	0.1	2,896	5,466,135千円	歳入一般財源等	244,760	国民健康保険	244,760	244,760	土地開発基金現在高	43,763	43,702	
内 失業対策事業費	-	-	-		歳入一般財源等	632,988	その他	632,988	632,988	徴収率(%)	98.5	94.2	
歳出合計	7,030,341	100.0	5,104,873		歳出合計					現計	98.6	94.5	
										年計	98.2	93.0	
										純固定資産税	98.2	93.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,676人 8,492人 2.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					27. 1. 1	9,119人	9,085人	区分	22年国調	17年国調	43	4426	地方交付税種地	2-3		
					26. 1. 1	9,057人	9,014人	第1次	395 9.8	508 12.2	熊本県	嘉島町				
					増減率	0.7%	0.8%	第2次	904 22.3	944 22.7			区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
地 方 税	1,500,980	36.1	1,500,980	65.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地 方 譲 与 税	38,412	0.9	38,412	1.7	普 通 税	1,499,660	99.9	-	旧 新 産 業							
地 子 割 交 付 金	1,530	0.0	1,530	0.1	法 定 普 通 税	1,499,660	99.9	-	旧 工 特 産							
配 当 割 交 付 金	5,538	0.1	5,538	0.2	市 町 村 民 税	536,395	35.7	-	低 開 発 産							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,541	0.1	5,541	0.2	内 訳	個人均等割	14,712	1.0	旧 産 炭 産							
地 方 消 費 税 交 付 金	132,276	3.2	132,276	5.7	所 得 割	345,874	23.0	-	山 振 産							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	57,766	3.8	-	過 疎 産							
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	118,043	7.9	-	首 都 産							
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,430	0.1	3,430	0.1	固 定 資 産 税	794,257	52.9	-	近 畿 産							
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	794,257	52.9	-	中 部 産							
地 方 特 例 交 付 金	6,722	0.2	6,722	0.3	軽 自 動 車 税	27,514	1.8	-	財 政 健 全 化 等 産							
地 方 交 付 税	737,008	17.7	603,307	26.2	市 町 村 た ば こ 税	141,494	9.4	-	指 数 表 選 定 産							
内 訳	普通交付税	603,307	14.5	603,307	26.2	鉦 産 税	-	-	財 源 超 過 産							
	特別交付税	133,701	3.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-								
	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-								
	(一般財源計)	2,431,437	58.5	2,297,736	99.8	目 的 税	1,320	0.1								
	交通安全対策特別交付金	1,942	0.0	1,942	0.1	法 定 目 的 税	1,320	0.1								
	分担金・負担金	104,460	2.5	-	-	内 訳	入 湯 税	1,320	0.1							
	使 用 料	37,541	0.9	396	0.0	事 業 所 税	-	-								
	手 数 料	5,859	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-								
	国 庫 支 出 金	514,679	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-								
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-								
	都 道 府 県 支 出 金	224,585	5.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-								
	財 産 収 入	1,740	0.0	911	0.0	合 計	1,500,980	100.0								
	寄 附 金	357	0.0	-	-											
	繰 入 金	11,941	0.3	-	-											
	繰 越 金	455,565	11.0	-	-											
	諸 収 入	29,786	0.7	453	0.0											
	地 方 債	334,849	8.1	-	-											
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
	うち臨時財政対策債	220,149	5.3	-	-											
	歳 入 合 計	4,154,741	100.0	2,301,438	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分				平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人 件 費	647,798	17.3	604,127	601,625	23.9	議 会 費	68,268	1.8	-	68,268	基 準 財 政 収 入 額	1,270,868	1,272,767			
うち職員給	343,496	9.2	307,120	-	-	議 会 費	600,934	16.1	5,162	548,638	基 準 財 政 需 要 額	1,875,066	1,852,721			
扶 助 費	658,432	17.6	183,704	182,698	7.2	民 生 費	1,121,794	30.0	52,529	553,696	標 準 税 収 入 額 等	1,649,832	1,660,436			
債 費	301,777	8.1	301,777	301,777	12.0	衛 生 費	320,376	8.6	7,357	283,976	標 準 財 政 規 模	2,473,288	2,466,014			
内 訳	元利償還金	255,964	6.8	255,964	255,964	10.2	農 林 水 産 業 費	124,857	3.3	5,382	97,672	財 政 力 指 数	0.69	0.68		
	元金	45,813	1.2	45,813	45,813	1.8	商 工 費	5,173	0.1	-	5,173	実 質 収 支 比 率 (%)	12.0	14.2		
	利息	-	-	-	-	-	土 木 費	497,209	13.3	301,376	285,343	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	7.0		
	一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	168,167	4.5	-	168,116	健全化判断比率	-	-		
	(義務的経費計)	1,608,007	43.0	1,089,608	1,086,100	43.1	教 育 費	528,384	14.1	245,260	319,805	実質公債費比率(%)	4.5	4.3		
	物件費	477,340	12.8	372,924	338,156	13.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	62.2	65.2		
	維持補修費	16,921	0.5	14,795	14,795	0.6	公 債 費	301,777	8.1	-	301,777	積立金	1,305,101	1,155,371		
	補助費等	438,333	11.7	405,366	386,964	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調	51,396	51,383		
	うち一部事務組合負担金	265,781	7.1	265,781	265,781	10.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	減 債	354,776	358,688		
	繰 出 金	429,441	11.5	384,815	308,004	12.2	歳 出 合 計	3,736,939	100.0	617,066	2,632,464	特 定 目 的	4,539,890	4,461,005		
	積 立 金	149,831	4.0	149,650	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	429,441	国会	111,042	111,042	地 方 債 現 在 高	-	-		
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	2,134,019千円	国民	90,300	90,300	90,300	(債務負担行為額)	-	-		
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	健康	1,207	1,207	1,207	物件等購入	-	-		
	投資的経費	617,066	16.5	215,306	215,306	84.6%	84.6% (92.7%)	保 険	2,202	2,202	2,202	保証・補償	-	-		
	うち人件費	33,387	0.9	30,111	30,111	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	事 業 状 況	98	98	98	その他	9,925	12,648		
	普通建設事業費	617,066	16.5	215,306	215,306	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	被 保 険 者 数 (人)	114	114	114	収 益 事 業 収 入	-	-		
	うち補助	358,921	9.6	26,040	26,040	3,050,266千円	3,050,266千円	被 保 険 者 1 人 当 り	306	306	306	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,000	25,000		
	うち単独	250,180	6.7	181,301	181,301	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	保 険 税 (料) 収 入 額	-	-	-	徴 収 率 (%)	99.4	97.7		
	災害復旧事業費	-	-	-	-	合 計	合 計	国 庫 支 出 金	-	-	-	現 年 計	99.3	97.9		
	失業対策事業費	-	-	-	-	そ の 他	そ の 他	保 険 給 付 費	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.4		
	歳 出 合 計	3,736,939	100.0	2,632,464	2,632,464											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,981人 18,761人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積 人 口 密 度	積 累 率	544.67 km ² 31人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	16,579人 16,981人 -2.4%	16,507人 16,908人 -2.4%	区 分 22年国調 17年国調	43	4477	地方交付税種地	2 - 1							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)			
地方税	1,145,802	8.3	1,145,802	14.7	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				歳入総額	13,822,996	12,641,434				
地方譲与税	214,702	1.6	214,702	2.8	普通税				旧新産				歳出総額	13,238,114	12,037,826				
配当交付金	1,741	0.0	1,741	0.0	法定普通税				旧工特				歳入歳出差引	584,882	603,608				
配当交付金	6,280	0.0	6,280	0.1	市町村民税				低開発				翌年度に繰越すべき財源	228,698	246,537				
株式等譲渡所得割交付金	6,257	0.0	6,257	0.1	個人均等割				旧産炭				実質収支	356,184	357,071				
地方消費税交付金	182,254	1.3	182,254	2.3	所得割				山振				単年度収支	-887	-48,171				
ゴルフ場利用税交付金	8,469	0.1	8,469	0.1	法人均等割				過疎				積立金	1,551	1,499				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割				首都				繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	19,136	0.1	19,136	0.2	固定資産税				近畿				積立金取崩し額	337,205	68,653				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				中部				実質単年度収支	-336,541	-115,325				
地方特例交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	軽自動車税				財政健全化等				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	6,777,390	49.0	6,186,857	79.5	市町村たばこ税				指数表選定				一般職員	263	812,144	3,088			
内訳	6,186,857	44.8	6,186,857	79.5	鉦産税				財源超過				うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	590,533	4.3	-	-	特別土地保有税				一部事務組合加入の状況				うち技能労務員	37	106,560	2,880			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税				特別職等				教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	8,363,355	60.5	7,772,822	99.8	目的税				退職手当				臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,111	0.0	2,111	0.0	法定目的税				事務機共同				等合計	263	812,144	3,088			
分担金・負担金	98,277	0.7	-	-	入湯税				老人福祉				ラスパイレス指数	94.4					
使用料	120,379	0.9	1,817	0.0	事業所税				伝染病				区 分		平 成 26年 度 (千 円)	平 成 25年 度 (千 円)			
手数料	11,977	0.1	-	-	都市計画税				議員公務災害				一般職員	263	812,144	3,088			
国庫支出金	1,570,533	11.4	-	-	水利地益税等				非常勤公務災害				うち消防職員	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,740	0.1	9,740	0.1	法定外目的税				退職手当				うち技能労務員	37	106,560	2,880			
都道府県支出金	1,227,376	8.9	-	-	旧法による税				事務機共同				教育公務員	-	-	-			
財産収入	22,356	0.2	-	-	合 計				老人福祉				等合計	263	812,144	3,088			
寄附収入	9,607	0.1	-	-	歳入合計				伝染病				ラスパイレス指数	94.4					
繰入金	1,073,917	7.8	-	-	区 分				議員公務災害				一般職員	263	812,144	3,088			
繰越金	423,608	3.1	-	-	決 算 額				非常勤公務災害				うち消防職員	-	-	-			
諸収入	108,560	0.8	327	0.0	構 成 比				退職手当				うち技能労務員	37	106,560	2,880			
地方債	781,200	5.7	-	-	普 通 建 設 事 業 費				事務機共同				教育公務員	-	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	充 当 一 般 財 源 等				退職手当				臨時職員	-	-	-			
うち臨時財政対策債	200,000	1.4	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				老人福祉				等合計	263	812,144	3,088			
歳入合計	13,822,996	100.0	7,786,817	100.0	経 常 収 支 比 率				議員公務災害				一般職員	263	812,144	3,088			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)	
人件費	2,239,077	16.9	2,155,191	2,150,817	26.9	議 会 費				議員公務災害				市区町村長	1	23.12.01	7,919		
うち職員給	1,324,879	10.0	1,275,281	-	-	議 務 費				非常勤公務災害				副市区町村長	1	23.12.01	5,939		
扶助費	1,220,515	9.2	348,725	348,505	4.4	民 生 費				退職手当				教育長	1	23.12.01	5,446		
公債費	1,539,451	11.6	1,497,895	1,497,895	18.8	衛 生 費				事務機共同				常備消防	1	23.04.01	3,163		
内訳	1,408,589	10.6	1,367,124	1,367,124	17.1	農 林 水 産 業 費				税務事務				小学校	1	23.04.01	2,606		
元利償還金	130,851	1.0	130,760	130,760	1.6	商 工 費				老人福祉				中学校	12	23.04.01	2,376		
一時借入金	11	0.0	11	11	0.0	土 木 費				伝染病				その他	-	-	-		
(義務的経費計)	4,999,043	37.8	4,001,811	3,997,217	50.0	消 防 費				議員公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
物件費	1,848,537	14.0	1,381,298	1,009,122	12.6	教 育 費				非常勤公務災害				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
維持補修費	49,886	0.4	37,218	8,775	0.1	災 害 復 旧 費				退職手当				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
補助費等	1,523,439	11.5	1,047,251	864,206	10.8	公 債 費				事務機共同				常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,163
うち一部事務組合負担金	364,666	2.8	364,666	271,864	3.4	諸 支 出 費				税務事務				小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
繰出金	1,327,635	10.0	1,154,358	903,538	11.3	前 年 度 繰 上 充 用 金				老人福祉				中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
積立金	54,219	0.4	50,580	-	-	歳 出 合 計				議員公務災害				その他	×	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,500	0.0	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				非常勤公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				退職手当				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
投資的経費	3,430,855	25.9	1,143,991	6,782,858千円	84.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金				事務機共同				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
うち人件費	96,495	0.7	83,155	83,155	1.0	経 常 収 支 比 率				税務事務				常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,163
内訳	3,400,802	25.7	1,134,405	84.9%	(87.1%)	経 常 収 支 比 率				老人福祉				小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
うち補助	1,107,500	8.4	58,101	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率				伝染病				中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
うち単独	2,244,449	17.0	1,028,297	84.9%	(87.1%)	経 常 収 支 比 率				議員公務災害				その他	×	-	-	-	
災害復旧事業費	30,053	0.2	9,586	84.9%	(87.1%)	経 常 収 支 比 率				非常勤公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率				退職手当				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
歳出合計	13,238,114	100.0	8,816,507	9,401,389千円	84.9%	経 常 収 支 比 率				事務機共同				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)	
議会費	96,806	0.7	-	96,806	0.7	議 会 費				議員公務災害				市区町村長	1	23.12.01	7,919		
議務費	2,605,485	19.7	1,155,080	1,586,998	19.7	議 務 費				非常勤公務災害				副市区町村長	1	23.12.01	5,939		
民生費	3,215,195	24.3	11,138	2,027,938	24.3	民 生 費				退職手当				教育長	1	23.12.01	5,446		
衛生費	941,917	7.1	138,273	910,178	7.1	衛 生 費				事務機共同				常備消防	1	23.04.01	3,163		
労働費	49,755	0.4	-	308	0.4	農 林 水 産 業 費				税務事務				小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
農林水産業費	1,552,068	11.7	386,425	716,666	11.7	農 林 水 産 業 費				老人福祉				中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
商工費	340,455	2.6	30,898	332,841	2.6	商 工 費				議員公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
土木費	1,739,160	13.1	1,553,676	585,506	13.1	土 木 費				非常勤公務災害				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
消防費	496,128	3.7	75,920	479,871	3.7	消 防 費				退職手当				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
教育費	631,641	4.8	49,392	571,914	4.8	教 育 費				事務機共同				常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,163
災害復旧費	30,053	0.2	-	9,586	0.2	災 害 復 旧 費				税務事務				小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
公債費	1,539,451	11.6	-	1,497,895	11.6	公 債 費				老人福祉				中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
諸支出費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費				議員公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				非常勤公務災害				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
歳出合計	13,238,114	100.0	3,400,802	8,816,507	100.0	歳 出 合 計				事務機共同				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
経常経費充当一般財源等計		区 分		決 算 額		構 成 比		普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)	
公営事業等への繰上充用金	1,497,635	17.0	170,000	157,976	17.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金				議員公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
国民健康保険	170,000	11.4	104,609	104,609	11.4	国 民 健 康 保 険				非常勤公務災害				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
その他	849,265	56.6	-	-	-	其 他				退職手当				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446
国庫支出金	80,875	5.4	-	-	-	国 庫 支 出 金				事務機共同				常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,163
保険給付費	19,092	1.2	-	-	-	保 険 給 付 費				老人福祉				中学校	×	議会議員	12	23.04.01	2,376
被保険者数(世帯)	3,270	0.0	-	-	-	被 保 険 者 数 (世 帯)				議員公務災害				し尿処理	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
被保険者数(人)	5,856	0.0	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)				非常勤公務災害				ごみ処理	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
保険税(料)収入額	105	0.0	-	-	-	保 険 税 (料) 収 入 額				事務機共同				火葬場	×	教育長	1	23.12.01	5,446</

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	12,715人 13,232人 -3.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		面積 人口密度	33.36km ² 381人		27.1.1	12,615人	12,546人	区分	22年国調	17年国調	43	4680	地方交付税種地	2-2	
					26.1.1	12,741人	12,681人	第1次	1,704 28.8	1,871 28.3	熊本県	氷川町			
								第2次	1,143 19.3	1,414 21.4					
								第3次	3,078 51.9	3,303 50.0					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
地方税	918,678	11.8	918,678	23.9	普通税	918,678	100.0	3,086	旧新産						
地方譲与税	66,293	0.9	66,293	1.7	法定普通税	918,678	100.0	3,086	旧工特	×					
地方交付金	1,560	0.0	1,560	0.0	市町村民税	396,979	43.2	3,086	低開発	×					
配当交付金	5,664	0.1	5,664	0.1	内 個人均等割	19,262	2.1	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	5,693	0.1	5,693	0.1	内 所得割	343,278	37.4	-	山振	×					
地方消費税交付金	118,816	1.5	118,816	3.1	内 法人均等割	15,529	1.7	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	18,910	2.1	3,086	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,321	43.7	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	5,882	0.1	5,882	0.2	うち純固定資産税	400,991	43.6	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,363	3.7	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	2,964	0.0	2,964	0.1	市町村たばこ税	86,015	9.4	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,884,499	37.0	2,721,172	70.7	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×					
内 普通交付税	2,721,172	34.9	2,721,172	70.7	目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況						
内 特別交付税	163,327	2.1	-	-	法定目的税	-	-	-	特別職等						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	定数						
(一般財源計)	4,010,049	51.5	3,846,722	99.9	事業所税	-	-	-	適用開始年月日						
交通安全対策特別交付金	1,719	0.0	1,719	0.0	都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	73,241	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	7,450
使用料	85,027	1.1	1,936	0.1	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	5,740
手数料	16,870	0.2	53	0.0	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	18.07.01	5,330
国庫支出金	1,124,855	14.4	-	-	合 計	918,678	100.0	3,086	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.07.01	3,080
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.07.01	2,540
都道府県支出金	543,443	7.0	-	-					老人福祉	×	中学校	議会議員	10	18.07.01	2,310
財産収入	29,200	0.4	-	-					伝染病	×	その他				
寄附金	2,672	0.0	-	-											
繰入金	233,706	3.0	-	-											
繰越金	419,331	5.4	-	-											
諸収入	34,815	0.4	298	0.0											
地方債	1,218,228	15.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	217,528	2.8	-	-											
歳入合計	7,793,156	100.0	3,850,728	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分				
人件費	917,988	12.7	850,636	848,929	20.9	議会費	86,733	1.2	-	86,733	基準財政収入額	892,710	865,622		
うち職員給	562,325	7.8	510,866	-	-	総務費	633,862	8.7	28,017	531,670	基準財政需要額	3,144,784	3,146,970		
扶助費	984,554	13.6	326,812	326,705	8.0	民生費	1,902,058	26.3	21,373	1,076,193	標準税収入額等	1,123,844	1,099,873		
債費	541,223	7.5	504,305	504,305	12.4	衛生費	465,513	6.4	2,583	442,306	標準財政規模	4,062,544	4,138,312		
内 元利償還金	478,911	6.6	442,055	442,055	10.9	労働費	6,151	0.1	-	6,151	財政力指数	0.27	0.27		
内 一時借入金	62,312	0.9	62,250	62,250	1.5	農林水産業費	591,956	8.2	225,070	252,995	実質収支比率(%)	12.3	10.0		
(義務的経費計)	2,443,765	33.7	1,681,753	1,679,939	41.3	商工費	102,066	1.4	10,688	78,756	公債費負担比率(%)	10.6	10.4		
物件費	754,869	10.4	589,114	478,937	11.8	土木費	1,023,024	14.1	655,933	482,908	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	23,593	0.3	19,488	18,635	0.5	消防費	334,649	4.6	6,877	274,013	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	978,698	13.5	760,088	642,610	15.8	教育費	1,558,493	21.5	1,130,344	459,137	実質公債費比率(%)	9.7	11.6		
うち一部事務組合負担金	605,262	8.4	553,662	491,651	12.1	災害復旧費	16	0.0	-	16	将来負担比率(%)	30.9	17.8		
繰出金	953,173	13.2	869,484	675,272	16.6	公債費	541,223	7.5	-	504,305	積立金	2,361,957	2,358,518		
積立金	9,345	0.1	3,419	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	50,905	50,858		
投資・出資金・貸付金	1,400	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	816,473	925,794		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,245,744	100.0	2,080,885	4,195,183	地方債現在高	6,151,378	5,412,061		
投資的経費	2,080,901	28.7	271,837	経常経費充当一般財源等計	3,495,393千円	公営事業等への繰出	953,173	国会	130,434	94,116	債務負担行為額	4,156	3,135		
うち人件費	38,479	0.5	38,479	経常収支比率	85.9% (90.8%)	下水道	285,000	国民健康保険	-8,852	2,276	物件等購入保証・補償	-	-		
普通建設事業費	2,080,885	28.7	271,821	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,742,595千円	9,408	国民健康保険	4,702	4,702	その他	269,684	346,291		
うち補助	1,164,725	16.1	24,701				-	国民健康保険	217,349	217,349	収益事業収入	-	-		
うち単独	900,420	12.4	238,380				-	国民健康保険	441,416	441,416	土地開発基金現在高	111,791	111,656		
災害復旧事業費	16	0.0	16				-	国民健康保険	217,349	217,349	徴収率(%)	98.8	94.7		
失業対策事業費	-	-	-				-	国民健康保険	217,349	217,349	現・計	98.8	95.0		
歳出合計	7,245,744	100.0	4,195,183				-	国民健康保険	217,349	217,349	純固定資産税	98.5	93.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,316人 20,840人 -7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	233.97 km ² 83人	27. 1. 1	18,771人	18,740人	区分	22年国調	17年国調	43	4825	地方交付税種地	2-1	
					26. 1. 1	19,142人	19,110人	第1次	1,389 16.5	1,741 18.2					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,096 24.9	2,575 27.0	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		10,390,208	11,486,413	
地方譲与税	1,527,081	14.7	1,527,081	24.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		9,775,969	10,819,440	
地方交付金	114,570	1.1	114,570	1.8	普通税	1,526,584	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引		614,239	666,973	
配当交付金	2,110	0.0	2,110	0.0	法定普通税	1,526,584	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		94,554	166,412	
株式等譲渡所得割交付金	7,610	0.1	7,610	0.1	市町村民税	538,588	35.3	-	旧産炭	×	実質収支		519,685	500,561	
地方消費税交付金	197,902	1.9	197,902	3.1	内 個人均等割	26,207	1.7	-	山振	×	単年度収支		19,124	112,295	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	432,150	28.3	-	過疎	×	積立金		334	359	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	40,289	2.6	-	首都	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	10,212	0.1	10,212	0.2	内 法人税割	39,942	2.6	-	近畿	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	839,225	55.0	-	中部	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	うち純固定資産税	832,912	54.5	-	財政健全化等	×	一般職員	197	587,848	2,984	
地方交付税	4,728,720	45.5	4,343,576	68.8	軽自動車税	48,582	3.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
内 普通交付税	4,343,576	41.8	4,343,576	68.8	市町村たばこ税	100,169	6.6	-	財源超過	×	うち技能労務員	15	36,255	2,417	
内 特別交付税	385,144	3.7	-	-	鉦産税	20	0.0	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	4	14,220	3,555	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	6,599,173	63.5	6,214,029	98.4	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数	×	等合計	201	602,068	2,995	
交通安全対策特別交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	目的税	497	0.0	-			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	115,928	1.1	-	-	法定目的税	497	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	19.04.01	7,980	
使用料	312,113	3.0	5,284	0.1	入湯税	497	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.04.01	6,030	
手数料	21,252	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	19.04.01	5,430	
国庫支出金	852,337	8.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	3,250	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.04.01	2,680	
都道府県支出金	658,586	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	14	18.04.01	2,440	
財産収入	123,675	1.2	95,529	1.5	合計	1,527,081	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	
寄附金	6,535	0.1	-	-							区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
繰入金	22,984	0.2	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,482,196	1,441,037			
繰越金	666,973	6.4	-	-	人 件 費	1,974,969	20.2	1,859,736	1,835,567	27.5	基準財政需要額	5,329,367	5,362,877		
諸収入	96,104	0.9	605	0.0	うち職員給	1,142,890	11.7	1,047,925	-	-	標準税収入額等	1,880,780	1,837,683		
地方債	913,140	8.8	-	-	扶助費	1,525,597	15.6	511,393	509,711	7.6	標準財政規模	6,589,696	6,705,557		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	1,228,044	12.6	1,152,758	1,152,758	17.3	財政力指数	0.27	0.27		
うち臨時財政対策債	365,340	3.5	-	-	内 元利償還金	1,090,442	11.2	1,024,843	1,024,843	15.3	実質収支比率(%)	7.9	7.5		
歳入合計	10,390,208	100.0	6,316,855	100.0	内 一時借入金	137,602	1.4	127,915	127,915	1.9	公債費負担比率(%)	15.0	13.8		
												健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
												連結実質赤字比率(%)	-	-	
												実質公債費比率(%)	4.4	4.7	
												将来負担比率(%)	-	1.6	
												積立金	1,457,115	1,456,781	
												現在高	62,924	62,874	
												特定目的	2,916,870	2,614,688	
												地方債現在高	10,279,355	10,456,657	
												(債務負担行為額)	-	-	
												物件等購入	-	-	
												保証・補償	-	-	
												その他	693,029	215,085	
												実質的なもの	93,110	124,626	
												収益事業収入	-	-	
												土地開発基金現在高	240,060	240,060	
												徴収率(%)	99.0	94.7	
												現計	99.1	95.6	
												合計	98.8	94.3	
												市町村民税	99.1	95.6	
												純固定資産税	98.7	93.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,062人 5,424人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0													
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	34.09 km ² 148人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	5,008人 5,054人 -1.0%	5,000人 5,054人 -1.1%	区 分	22年国調	17年国調	43	4841	地方交付税種地	2-2											
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)											
区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)											
地方税	338,589	11.1	338,589	18.3	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		3,040,230		3,152,994										
地方譲与税	27,243	0.9	27,243	1.5	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額		2,875,460		2,969,860										
配当交付金	442	0.0	442	0.0	普 通 税	337,761	99.8	-	旧工特	×	歳入歳出差引		164,770		183,134										
配当交付金	1,596	0.1	1,596	0.1	法定普通税	337,761	99.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		6,498		25,455										
株式等譲渡所得割交付金	1,590	0.1	1,590	0.1	市町村民税	108,470	32.0	-	低開発	×	実質収支		158,272		157,679										
地方消費税交付金	46,579	1.5	46,579	2.5	内 個人均等割	6,572	1.9	-	山 振	×	単年度収支		593		-6,688										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 所得割	91,167	26.9	-	過 疎	×	積立金		470		664										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 法人均等割	7,150	2.1	-	首 都	×	繰上償還金		-		-										
自動車取得税交付金	2,427	0.1	2,427	0.1	内 法人税割	3,581	1.1	-	近 畿	×	積立金取崩し額		-		30,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	191,897	56.7	-	中 部	×	実質単年度収支		1,063		-36,024										
地方特例交付金	929	0.0	929	0.1	うち純固定資産税	191,764	56.6	-	財 政 健 全 化 等	×	区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)								
地方交付税	1,561,608	51.4	1,417,856	76.7	軽自動車税	13,403	4.0	-	指 数 表 選 定	×	一 般 職 員		58		167,736		2,892								
内 普通交付税	1,417,856	46.6	1,417,856	76.7	市町村たばこ税	23,991	7.1	-	財 源 超 過	×	うち消防職員		-		-		-								
内 特別交付税	143,752	4.7	-	-	鉦産税	-	-	-	一 般 職 員	×	うち技能労務員		1		-		-								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	職 員 等	×	教育公務員		2		-		-								
(一般財源計)	1,981,003	65.2	1,837,251	99.4	法定外普通税	-	-	-	臨 時 職 員	×	臨時職員		-		-		-								
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0	目的税	828	0.2	-	等 合	×	合計		60		174,890		2,915								
分担金・負担金	16,664	0.5	-	-	法定目的税	828	0.2	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	×	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	84,518	2.8	770	0.0	入湯税	828	0.2	-	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理		市区町村長		1		18.04.01		7,300						
手数料	3,825	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理		副市区町村長		1		18.04.01		5,540						
国庫支出金	281,415	9.3	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当	×	火葬場		教 育 長		1		18.04.01		5,110						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常備消防		議 会 議 長		1		16.04.01		3,060						
都道府県支出金	256,657	8.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校		議 会 副 議 長		1		16.04.01		2,520						
財産収入	22,426	0.7	9,008	0.5	旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中学校		議 会 議 員		10		16.04.01		2,300						
寄附金	1,790	0.1	-	-	合 計	338,589	100.0	-	伝 染 病	×	その他														
繰入金	68,422	2.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費			積立金		財 調		699,889		649,419								
繰越金	103,134	3.4	-	-	人 件 費	637,632	22.2	582,797	581,276	29.8	議 会 費	75,132	2.6	-	75,132	標準財政収入額	329,760	322,917	標準財政需要額	1,748,372	1,796,587				
諸地方債	152,129	5.0	-	-	うち職員給料	316,104	11.0	294,033	-	-	総 務 費	546,596	19.0	68,488	452,485	標準税収入額等	416,426	410,230	標準財政規模	1,934,411	1,991,088				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	扶助費	403,695	14.0	114,814	114,396	5.9	民 生 費	803,245	27.9	2,048	432,379	財政力指数	0.18	0.18	実質収支比率(%)	8.2	7.9				
うち臨時財政対策債	100,129	3.3	-	-	債	299,411	10.4	295,519	295,519	15.2	衛 生 費	268,102	9.3	21,134	226,513	公債費負担比率(%)	12.8	12.1	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	3,040,230	100.0	1,847,737	100.0	元利償還金	271,554	9.4	268,284	268,284	13.8	労 働 費	4,191	0.1	-	4,191	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決 算 額 (A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		将来負担比率(%)				
人件費	637,632	22.2	582,797	581,276	29.8	一時借入金	27,857	1.0	27,235	1.4	農 林 水 産 業 費	168,647	5.9	49,972	103,562	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	2.7	3.1	将来負担比率(%)	-	-	
うち職員給料	316,104	11.0	294,033	-	-	(義務的経費計)	1,340,738	46.6	993,130	50.9	商 工 費	89,987	3.1	61,462	50,268	積立金	財 調	699,889	649,419	現在高	637,425	626,766	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
扶助費	403,695	14.0	114,814	114,396	5.9	維持補修費	40,523	1.4	32,269	1.6	土 木 費	184,818	6.4	128,445	128,923	積立金	財 調	637,425	626,766	現在高	1,837,103	1,813,423	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
債	299,411	10.4	295,519	295,519	15.2	補助費等	318,722	11.1	281,310	10.8	消 防 費	105,329	3.7	1,490	105,260	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
内 元利償還金	271,554	9.4	268,284	268,284	13.8	うち一部事務組合負担金	182,188	6.3	182,140	7.7	教 育 費	325,435	11.3	123,365	259,191	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
内 一時借入金	27,857	1.0	27,235	27,235	1.4	繰入金	309,385	10.8	270,085	12.1	災 害 復 旧 費	4,567	0.2	-	3,665	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
(義務的経費計)	1,340,738	46.6	993,130	991,191	50.9	繰越金	62,634	2.2	60,000	-	公 債 費	299,411	10.4	-	295,519	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
物件費	342,487	11.9	262,110	220,779	11.3	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
維持補修費	40,523	1.4	32,269	31,477	1.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
補助費等	318,722	11.1	281,310	209,518	10.8	投資的経費	460,971	16.0	238,184	993	歳 出 合 計	2,875,460	100.0	456,404	2,137,088	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
うち一部事務組合負担金	182,188	6.3	182,140	150,839	7.7	うち人件費	993	0.0	993	0.0	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
繰越金	309,385	10.8	270,085	234,813	12.1	普通建設事業費	456,404	15.9	234,519	86.6%	合 計	309,385	10.8	456,404	2,137,088	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
積立金	62,634	2.2	60,000	-	-	うち補助	120,624	4.2	12,751	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	うち単独	323,315	11.2	209,303	歳入一般財源等	合 計	309,385	10.8	456,404	2,137,088	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災害復旧事業費	4,567	0.2	3,665	歳入一般財源等	合 計	309,385	10.8	456,404	2,137,088	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
投資的経費	460,971	16.0	238,184	2,301,737千円	86.6%	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	合 計	309,385	10.8	456,404	2,137,088	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
うち人件費	993	0.0	993	2,301,737千円	86.6%	歳出合計	2,875,460	100.0	456,404	2,137,088	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
普通建設事業費	456,404	15.9	234,519	2,301,737千円	86.6%	物件等購入	1,933	0.07	2,733	2,733	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
うち補助	120,624	4.2	12,751	2,301,737千円	86.6%	保証・補償	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
うち単独	323,315	11.2	209,303	2,301,737千円	86.6%	その他	30,000	1.05	47,938	47,938	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在高	2,266,438	2,385,863	地方債現在高	2,266,438	2,385,863
災害復旧事業費	4,567	0.2	3,665	2,301,737千円	86.6%	国民健康保険	51,000	1.81	225	225	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積立金	財 調	1,837,103	1,813,423	現在					

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,075人 11,647人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	85.04 km ² 130人	27. 1. 1	11,247人	11,212人	区 分	22年国調	17年国調	43	5015	地方交付税種地	2-2		
					26. 1. 1	11,401人	11,378人	第1次	1,107 19.8	1,246 21.0						
					増減率	-1.4%	-1.5%	第2次	1,453 26.1	1,675 28.2	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	3,017 54.1	3,017 50.7	歳入総額		5,372,085	5,151,393		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							歳出総額	5,152,603	4,997,718			
地方税	993,078	18.5	993,078	32.9							歳入歳出差引	219,482	153,675			
地方譲与税	63,519	1.2	63,519	2.1							翌年度に繰越すべき財源	103,864	13,803			
配当交付金	1,291	0.0	1,291	0.0							実質収支	115,618	139,872			
配当交付金	4,676	0.1	4,676	0.2							単年度収支	-24,254	-1,893			
株式等譲渡所得割交付金	4,684	0.1	4,684	0.2							積立金	217,256	261,109			
地方消費税交付金	127,096	2.4	127,096	4.2							繰上償還金	-	13,249			
ゴルフ場利用税交付金	11,430	0.2	11,430	0.4							積立金取崩し額	98,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	95,002	272,465			
自動車取得税交付金	5,664	0.1	5,664	0.2							区 分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-							平成26年度(千円)					
地方特例交付金	2,662	0.0	2,662	0.1							平成25年度(千円)					
地方交付税	1,886,899	35.1	1,764,533	58.4							歳入総額					
内 訳	普通交付税	1,764,533	32.8	1,764,533	58.4							歳出総額				
	特別交付税	122,366	2.3	-	-							歳入歳出差引				
	震災復興特別交付税	-	-	-	-							翌年度に繰越すべき財源				
	(一般財源計)	3,100,999	57.7	2,978,633	98.6							実質収支				
	交通安全対策特別交付金	1,201	0.0	1,201	0.0							単年度収支				
	分担金・負担金	76,093	1.4	-	-							積立金				
	使用料	75,582	1.4	2,338	0.1							繰上償還金				
	手数料	9,023	0.2	76	0.0							積立金取崩し額				
	国庫支出金	837,370	15.6	-	-							実質単年度収支				
	国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-							区 分				
	都道府県支出金	452,435	8.4	-	-							職員数(人)				
	財産収入	48,469	0.9	37,624	1.2							給料月額(百円)				
	寄附金	35,591	0.7	-	-							一人当たり平均給料月額(百円)				
	繰入金	179,500	3.3	-	-							一般職員				
	繰越金	153,675	2.9	-	-							うち消防職員				
	諸収入	55,970	1.0	176	0.0							うち技能労務員				
	地方債	346,177	6.4	-	-							教育公務員				
	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							臨時職員				
	うち臨時財政対策債	193,377	3.6	-	-							等合計				
	歳入合計	5,372,085	100.0	3,020,048	100.0							ラスパイレス指数				
												94.8				
性質別歳出の状況(単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率											
人 件 費	787,208	15.3	724,893	709,010	22.1											
うち職員給	413,323	8.0	368,270	-	-											
扶助費	1,074,786	20.9	305,114	305,114	9.5											
公債	486,879	9.4	470,222	470,222	14.6											
内 訳	元利償還金	417,939	8.1	404,414	404,414	12.6										
	元金	68,850	1.3	65,718	65,718	2.0										
	利息	90	0.0	90	0.0											
	一時借入金	90	0.0	90	0.0											
	(義務的経費計)	2,348,873	45.6	1,500,229	1,484,346	46.2										
	物件費	638,241	12.4	508,049	368,299	11.5										
	維持補修費	8,263	0.2	8,263	2,106	0.1										
	補助費等	728,382	14.1	637,005	487,580	15.2										
	うち一部事務組合負担金	371,237	7.2	371,230	327,414	10.2										
	繰出金	571,188	11.1	499,131	436,524	13.6										
	積立金	254,909	4.9	212,350	-	-										
	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-										
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-										
	投資的経費	602,747	11.7	139,719	2,778,855千円	86.5%										
	うち人件費	21,747	0.4	21,747	86.5%	(92.0%)										
	普通建設事業費	602,747	11.7	139,719	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)											
	うち補助	437,503	8.5	29,723	歳入一般財源等											
	うち単独	163,091	3.2	108,743	3,724,228千円											
	災害復旧事業費	-	-	-												
	失業対策事業費	-	-	-												
	歳出合計	5,152,603	100.0	3,504,746												
目的別歳出の状況(単位千円・%)																
区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等											
議会費	89,052	1.7	-		89,052											
総務費	860,816	16.7	19,084		727,182											
民生費	1,718,078	33.3	72,339		762,005											
衛生費	443,911	8.6	18,100		426,834											
労働費	29	0.0	-		29											
農林水産業費	309,828	6.0	16,348		208,083											
商工費	44,862	0.9	16,919		43,535											
土木費	396,831	7.7	267,134		144,384											
消防費	188,415	3.7	5,112		186,271											
教育費	613,902	11.9	187,711		447,149											
災害復旧費	-	-	-		-											
公債費	486,879	9.4	470,222		16,657											
諸支出費	-	-	-		-											
前年度繰上充用金	-	-	-		-											
歳出合計	5,152,603	100.0	602,747		3,504,746											
一般会計	571,188	11.1	-		571,188											
公営事業等への繰出	87,176	1.7	-		87,176											
簡易水道	74,360	1.4	-		74,360											
工業用水道	-	-	-		-											
国民健康保険	119,561	2.3	-		119,561											
その他	290,091	5.6	-		290,091											
国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	26,878	0.5	-		26,878											
実質収支	17,267	0.3	-		17,267											
再差引収支	1,618	0.0	-		1,618											
加入世帯数(世帯)	3,142	0.0	-		3,142											
被保険者数(人)	93	0.0	-		93											
被保険者1人当り	135	0.0	-		135											
保険税(料)収入額	303	0.0	-		303											
国庫支出金	-	-	-		-											
保険給付費	-	-	-		-											
積立金	1,231,113	24.1	-		1,231,113											
現在高	30,062	0.6	-		30,062											
地方債現在高	199,807	4.0	-		199,807											
地方債現在高	4,799,355	93.1	-		4,799,355											
(支出予定額)	1,272	0.0	-		1,272											
債務負担行為額	-	-	-		-											
物件等購入	-	-	-		-											
保証・補償	166,137	3.2	-		166,137											
その他	268,115	5.1	-		268,115											
実質的なもの	-	-	-		-											
収益事業収入	-	-	-		-											
土地開発基金現在高	-	-	-		-											
徴収率(%)	98.8	94.2	98.3		93.5											
現・計	98.8	95.6	99.0		95.4											
年	98.6	92.2	97.4		90.6											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	10,554人 11,398人 -7.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	165.86 km ² 64人	27. 1. 1	10,302人	10,276人	区分	22年国調	17年国調	43	5058	地方交付税種地	2-1					
					26. 1. 1	10,465人	10,441人	第1次	1,241 24.0	1,389 23.9									
					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	1,297 25.1	1,661 28.6	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	2,636 50.9	2,755 47.5	歳入総額		6,432,613	7,547,726					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳出総額		6,128,016	7,186,316					
地方税	779,541	12.1	779,541	20.7				指定団体等の指定状況			歳入歳出差引		304,597	361,410					
地方譲与税	65,724	1.0	65,724	1.7				収入済額			翌年度に繰越すべき財源		31,115	26,611					
配当交付金	1,320	0.0	1,320	0.0				構成比			実質収支		273,482	334,799					
相当交付金	4,759	0.1	4,759	0.1				超過課税分			単年度収支		-61,317	41,953					
株式等譲渡所得割交付金	4,731	0.1	4,731	0.1				普通税			積立金		839	835					
地方消費税交付金	113,069	1.8	113,069	3.0				法定普通税			繰上償還金		-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				市町村民税			積立金取崩し額		-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				内 個人均等割			実質単年度収支		-60,478	42,788					
自動車取得税交付金	5,866	0.1	5,866	0.2				所得割			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人均等割			一般職員		101	292,395	2,895				
地方特例交付金	969	0.0	969	0.0				法人税割			うち消防職員		-	-	-				
地方交付税	2,902,247	45.1	2,738,973	72.8				固定資産税			うち技能労務員		-	-	-				
内 普通交付税	2,738,973	42.6	2,738,973	72.8				うち純固定資産税			教育公務員		-	-	-				
内 特別交付税	163,274	2.5	-	-				軽自動車税			臨時職員		-	-	-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-				市町村たばこ税			等合		101	292,395	2,895				
(一般財源計)	3,878,226	60.3	3,714,952	98.8				鉦産税			ラスパイレス指数		96.8						
交通安全対策特別交付金	1,097	0.0	1,097	0.0				特別土地保有税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	71,778	1.1	-	-				法定外普通税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,490	
使用料	112,360	1.7	-	-				目的税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,970	
手数料	7,019	0.1	-	-				法定目的税			退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.07.01	5,270	
国庫支出金	671,288	10.4	-	-				内 入湯税			事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	15.01.01	3,100	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				事業所税			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,550
都道府県支出金	634,305	9.9	-	-				都市計画税			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	10	15.01.01	2,320
財産収入	62,211	1.0	42,743	1.1				水利地益税等			伝染病		×	その他					
寄附金	6,519	0.1	-	-				法定外目的税			区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
繰入金	72,146	1.1	-	-				旧法による税			基準財政収入額		751,027	728,704					
繰越金	361,410	5.6	-	-				合 計			基準財政需要額		3,490,000	3,549,885					
諸収入	38,856	0.6	1,073	0.0				歳入合計			標準税収入額等		958,835	929,432					
地方債	515,398	8.0	-	-				内 入湯税			標準財政規模		3,905,506	3,980,273					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				事業所税			財政力指数		0.21	0.21					
うち臨時財政対策債	207,698	3.2	-	-				都市計画税			実質収支比率(%)		7.0	8.4					
歳入合計	6,432,613	100.0	3,759,865	100.0				水利地益税等			公債費負担比率(%)		14.6	15.2					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率		将来負担比率(%)						
人件費	924,856	15.1	818,412	793,238	20.0	議会費	95,166	1.6	-	95,166	健康保険の状況	実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給料	484,141	7.9	438,950	-	-	総務費	637,906	10.4	46,073	534,780	連結実質赤字比率(%)	-	-						
扶助費	1,072,908	17.5	357,444	356,771	9.0	民生費	2,046,066	33.4	40,024	1,112,890	実質公債費比率(%)	12.0	13.0						
公債費	705,557	11.5	672,616	672,616	17.0	衛生費	642,724	10.5	8,305	596,765	将来負担比率(%)	78.5	84.8						
内 元利償還金	626,538	10.2	596,612	596,612	15.0	労働費	-	-	-	-	積立金	902,576	901,737						
内 一時借入金	79,019	1.3	76,004	76,004	1.9	農林水産業費	605,299	9.9	294,868	317,140	現在高	1,078,729	1,106,730						
(義務的経費計)	2,703,321	44.1	1,848,472	1,822,625	45.9	商工費	88,929	1.5	26,401	54,959	地方債現在高	6,216,430	6,327,570						
物件費	727,228	11.9	535,356	430,885	10.9	土木費	611,756	10.0	368,154	328,875	(債務負担行為額)	-	-						
維持補修費	60,086	1.0	49,475	46,830	1.2	消防費	183,867	3.0	4,672	180,326	物件等購入保証・補償	-	-						
補助費等	856,070	14.0	749,935	644,080	16.2	教育費	487,612	8.0	124,649	387,705	その他	108,323	113,639						
うち一部事務組合負担金	342,545	5.6	342,514	298,615	7.5	災害復旧費	23,134	0.4	-	10,214	実質的なもの	2,132,590	2,265,372						
繰出金	758,373	12.4	672,438	534,459	13.5	公債費	705,557	11.5	-	672,616	収益事業収入	-	-						
積立金	17,251	0.3	9,502	-	-	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	168,000	168,000						
投資・出資金・貸付金	69,407	1.1	69,407	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.6	94.4						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,128,016	100.0	913,146	4,291,436	計	98.8	96.3						
投資的経費	936,280	15.3	356,851	356,851	15.3	経常経費充当一般財源等計	1,005,732	国会	102,140	102,140	市町村民税	98.8	96.3						
うち人件費	25,708	0.4	25,708	25,708	0.4	経常収支比率	87.7% (92.5%)	国民健康保険	75,192	75,192	純固定資産税	98.1	91.6						
内 普通建設事業費	913,146	14.9	346,637	346,637	14.9	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	172,329	172,329	歳入合計	6,128,016	100.0						
うち補助	473,297	7.7	69,931	69,931	7.7	公営事業等への繰出	451,449	国民健康保険	134,595	134,595	歳入合計	6,128,016	100.0						
うち単独	403,544	6.6	261,187	261,187	6.6	合 計	4,596,033千円	国民健康保険	134,595	134,595	歳入合計	6,128,016	100.0						
災害復旧事業費	23,134	0.4	10,214	10,214	0.4	病院	247,359	国民健康保険	134,595	134,595	歳入合計	6,128,016	100.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	-	国民健康保険	134,595	134,595	歳入合計	6,128,016	100.0						
歳出合計	6,128,016	100.0	4,291,436	4,596,033千円	100.0	上水道	-	国民健康保険	134,595	134,595	歳入合計	6,128,016	100.0						
											歳入合計		6,432,613	7,547,726					
											歳出合計		6,128,016	7,186,316					
											歳入歳出差引		304,597	361,410					
											翌年度に繰越すべき財源		31,115	26,611					
											実質収支		273,482	334,799					
											単年度収支		-61,317	41,953					
											積立金		839	835					
											繰上償還金		-	-					
											積立金取崩し額		-	-					
											実質単年度収支		-60,478	42,788					
											区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
											一般職員		101	292,395	2,895				
											うち消防職員		-	-	-				
											うち技能労務員		-	-	-				
											教育公務員		-	-	-				
											臨時職員		-	-	-				
											等合		101	292,395	2,895				
											ラスパイレス指数		96.8						
											一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
											議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	27.04.01	7,490	
											非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	27.04.01	5,970	
											退職手当		×	火葬場	教育長	1	26.07.01	5,270	
											事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	15.01.01	3,100	
											税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	15.01.01	2,550
											老人福祉		×	中学校	×	議会議員	10	15.01.01	2,320
											伝染病		×	その他					
											区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
											基準財政収入額		751,027	728,704					
											基準財政需要額		3,490,000	3,549,885					
											標準税収入額等		958,835	929,432					
											標準財政規模		3,905,506	3,980,273					
											財政力指数		0.21	0.21					
											実質収支比率(%)		7.0	8.4					
											公債費負担比率(%)		14.6	15.2					
											健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-				
											将来負担比率(%)		78.5	84.8					
											積立金		902,576	901,737					
											現在高		1,078,729	1,106,730					
											地方債現在高		6,216,430	6,327,570					
											(債務負担行為額)		-	-					
											物件等購入保証・補償		-	-					
											その他		108,323	113,639					
											実質的なもの		2,132,590	2,265,372					
											収益事業収入		-	-					
											土地開発基金現在高		168,000	168,000					
											徴収率(%)		98.6	94.4					
											計		98.8	96.3					
											市町村民税		98.8	96.3					
											純固定資産税		98.1	91.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,405人 2,597人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	190.96 km ² 13人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,395人 2,410人 -0.6%	2,386人 2,401人 -0.6%	区 分 22年国調 17年国調	43	5074	地方交付税種地	2 - 1					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		収入済額	構 成 比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	3,069,561	3,247,686				
地方税	204,054	6.6	204,054	11.9	普 通 税	203,375	99.7	-	旧新産	×	歳出総額	2,798,870	2,943,270				
地方譲与税	36,583	1.2	36,583	2.1	法 定 普 通 税	203,375	99.7	-	旧工特	×	歳入歳出差引	270,691	304,416				
利子割交付金	200	0.0	200	0.0	市 町 村 民 税	50,112	24.6	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	88,907	41,696				
配当割交付金	725	0.0	725	0.0	内 訳	個人均等割	3,012	1.5	-	旧産炭	×	実質収支	181,784	262,720			
株式等譲渡所得割交付金	722	0.0	722	0.0	所 得 割	42,382	20.8	-	山振	×	単年度収支	-80,936	5,106				
地方消費税交付金	23,257	0.8	23,257	1.4	法 人 均 等 割	3,163	1.6	-	過疎	×	積立金	105,462	105,246				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	1,555	0.8	-	首都	×	繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	141,131	69.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	3,263	0.1	3,263	0.2	うち純固定資産税	114,512	56.1	-	中部	×	実質単年度収支	24,526	110,352				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,886	3.4	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方特例交付金	499	0.0	499	0.0	市町村たばこ税	5,246	2.6	-	指数表選定	×	一般職員	50	133,850	2,677			
地方交付税	1,549,653	50.5	1,438,030	84.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-			
内 訳	1,438,030	46.8	1,438,030	84.2	目的税	679	0.3	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	4	11,536	2,884			
普通交付税	111,623	3.6	-	-	法定目的税	679	0.3	-	議員公務災害	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	-	-	-	-	入湯税	679	0.3	-	非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	合計	50	133,850	2,677			
(一般財源計)	1,818,956	59.3	1,707,333	99.9	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	ラスパイレス指数	-	-	91.0			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
分担金・負担金	15,756	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	一般職員	50	133,850	2,677			
使用料	36,925	1.2	-	-	合 計	204,054	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-			
手数料	1,978	0.1	-	-	内 訳	入湯税	679	0.3	-	その他	×	うち消防職員	-	-	-		
国庫支出金	213,962	7.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	4	11,536	2,884			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
都道府県支出金	327,801	10.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
財産収入	33,018	1.1	801	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	合計	50	133,850	2,677			
寄附金	1,410	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	91.0			
繰入金	34,940	1.1	-	-	合 計	204,054	100.0	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
繰越金	304,416	9.9	-	-	入湯税	679	0.3	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	7,360
諸収入	50,759	1.7	415	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	5,710
地方債	229,640	7.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.01.01	5,020
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.01.01	2,951
うち臨時財政対策債	91,940	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,433
歳入合計	3,069,561	100.0	1,708,549	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	24.01.01	2,214
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	468,697	16.7	451,533	449,505	25.0	議 会 費	64,094	2.3	-	64,094	議 会 費	214,938	218,823				
うち職員給	235,370	8.4	228,872	-	-	議 務 費	477,565	17.1	33,409	429,941	議 務 費	1,659,489	1,717,666				
扶助費	160,421	5.7	61,566	61,158	3.4	民 生 費	589,031	21.0	136,972	301,966	民 生 費	267,739	274,174				
債費	352,997	12.6	347,703	347,703	19.3	衛 生 費	149,471	5.3	15,273	133,035	衛 生 費	1,797,709	1,871,405				
内 訳	元利償還金	323,453	11.6	318,405	318,405	17.7	農 業 費	-	-	-	農 業 費	-	-				
元金	29,544	1.1	29,298	29,298	1.6	林 業 費	307,617	11.0	128,018	149,102	林 業 費	-	-				
元金	-	-	-	-	-	水 産 業 費	150,554	5.4	54,949	129,304	水 産 業 費	-	-				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	322,000	11.5	264,996	136,183	商 工 費	9.3	9.7				
(義務的経費計)	982,115	35.1	860,802	858,366	47.7	土 木 費	220,266	12.2	-	72,251	土 木 費	-	-				
物件費	352,791	12.6	303,910	220,266	12.2	消 防 費	72,328	2.6	-	-	消 防 費	-	-				
維持補修費	27,851	1.0	21,588	20,491	1.1	教 育 費	221,784	7.9	6,724	209,222	教 育 費	-	-				
補助費等	335,802	12.0	276,681	175,855	9.8	災 害 復 旧 費	91,429	3.3	-	12,576	災 害 復 旧 費	1,318,188	1,212,726				
うち一部事務組合負担金	112,348	4.0	112,317	97,498	5.4	公 債 費	352,997	12.6	-	347,703	公 債 費	799,545	794,609				
繰出金	223,756	8.0	202,720	186,447	10.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	891,037	905,534				
積立金	120,912	4.3	108,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,505,400	2,599,213				
投資・出資金・貸付金	23,873	0.9	2,329	-	-	歳 出 合 計	2,798,870	100.0	640,341	1,985,377	歳 出 合 計	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	226,770	8.1	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-				
投資的経費	731,770	26.1	209,346	199,346	27.1	合 計	226,770	8.1	-	-	合 計	54,953	54,953				
うち人件費	19,184	0.7	19,184	19,184	2.7	下 水 道	73,268	2.6	-	-	下 水 道	-	-				
内 訳	普通建設事業費	640,341	22.9	196,770	196,770	簡 易 水 道	9,850	0.3	-	-	簡 易 水 道	-	-				
うち補助	267,281	9.5	9,991	9,991	1.1	病 院	3,014	0.1	-	-	病 院	-	-				
うち単独	356,560	12.7	170,279	170,279	24.0	上 水 道	-	-	-	-	上 水 道	-	-				
災害復旧事業費	91,429	3.3	12,576	12,576	1.4	其 他	24,477	0.9	-	-	其 他	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	116,161	4.1	-	-	其 他	-	-				
歳出合計	2,798,870	100.0	1,985,377	2,256,068	81.2%	経 常 収 支 比 率	81.2%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	81.2%	経 常 収 支 比 率	99.8	99.2				
						歳 入 一 般 財 源 等	2,256,068	千円	歳 入 一 般 財 源 等	2,256,068	千円	100.0	100.0				
						区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
						議 会 費	64,094	2.3	-	64,094	議 会 費	214,938	218,823				
						議 務 費	477,565	17.1	33,409	429,941	議 務 費	1,659,489	1,717,666				
						民 生 費	589,031	21.0	136,972	301,966	民 生 費	267,739	274,174				
						衛 生 費	149,471	5.3	15,273	133,035	衛 生 費	1,797,709	1,871,405				
						農 業 費	-	-	-	-	農 業 費	-	-				
						林 業 費	307,617	11.0	128,018	149,102	林 業 費	-	-				
						商 工 費	150,554	5.4	54,949	129,304	商 工 費	9.3	9.7				
						土 木 費	322,000	11.5	264,996	136,183	土 木 費	-	-				
						消 防 費	72,328	2.6	-	-	消 防 費	-	-				
						教 育 費	221,784	7.9	6,724	209,222	教 育 費	-	-				
						災 害 復 旧 費	91,429	3.3	-	12,576	災 害 復 旧 費	1,318,188	1,212,726				
						公 債 費	352,997	12.6	-	347,703	公 債 費	799,545	794,609				
						諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	891,037	905,534				
						前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	2,505,400	2,599,213				
						歳 出 合 計	2,798,870	100.0	640,341	1,985,377	歳 出 合 計	-	-				
						公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	226,770	8.1	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	-	-				
						合 計	226,770	8.1	-	-	合 計	54,953	54,953				
						下 水 道	73,268	2.6	-	-	下 水 道	-	-				
						簡 易 水 道	9,850	0.3	-	-	簡 易 水 道	-	-				
						病 院	3,014										

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,934人 5,398人 -8.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	94.54 km ² 52人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	4,818人 4,859人 -0.8%	4,804人 4,848人 -0.9%	区 分 22年国調 17年国調	43	5104	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)		第1次	601 25.0 638 24.2	第2次	538 22.4 697 26.5	第3次	1,264 52.6 1,298 49.3	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額		3,691,297		3,675,837		
地方譲与税	323,209	8.8	323,209	15.4	普 通 税	322,452	99.8	-	旧 新 産 ×	収 支 状 況	歳出総額		3,545,961		3,498,007		
地方交付金	31,594	0.9	31,594	1.5	法 定 普 通 税	322,452	99.8	-	旧 工 特 ×		歳入歳出差引		145,336		177,830		
配当交付金	445	0.0	445	0.0	市 町 村 民 税	119,011	36.8	-	低 開 発 ×		翌年度に繰越すべき財源		13,287		52,123		
株式等譲渡所得割交付金	1,610	0.0	1,610	0.1	内 訳	個人均等割	6,581	2.0	-		旧 産 炭 ×	実質収支		132,049		125,707	
地方消費税交付金	51,780	1.4	51,780	2.5	所得割	91,796	28.4	-	山 振 ×		単年度収支		6,342		-97,659		
ゴルフ場利用税交付金	6,427	0.2	6,427	0.3	法人均等割	7,962	2.5	-	過 疎 ×		積立金		56,417		231,864		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,672	3.9	-	首 都 ×		繰上償還金		-		-		
自動車取得税交付金	2,824	0.1	2,824	0.1	固定資産税	159,434	49.3	-	近 畿 ×		積立金取崩し額		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	157,553	48.7	-	中 部 ×		実質単年度収支		62,759		134,205		
地方特例交付金	881	0.0	881	0.0	軽自動車税	14,528	4.5	-	財 政 健 全 化 等 ×		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,811,329	49.1	1,671,185	79.7	市町村たばこ税	29,479	9.1	-	指 数 表 選 定 ×	一般職員	58	170,694	2,943				
内訳	1,671,185	45.3	1,671,185	79.7	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	140,144	3.8	-	-	目的税	757	0.2	-		うち技能労務員	-	-	-				
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	757	0.2	-		教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	757	0.2	-		臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	2,231,707	60.5	2,091,563	99.7	事業所税	-	-	-		等 合 計	58	170,694	2,943				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数			94.3				
分担金・負担金	33,631	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	30,847	0.8	569	0.0	法定外目的税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	6,060
手数料	3,535	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,660
国庫支出金	487,681	13.2	-	-	合 計	323,209	100.0	-		退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	5,060
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.10.01	2,810
都道府県支出金	397,323	10.8	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.10.01	2,320
財産収入	35,842	1.0	5,416	0.3						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	23.10.01	2,110
寄附金	1,710	0.0	-	-						伝 染 病 ×		その他					
繰入金	17,374	0.5	-	-													
繰越金	177,830	4.8	-	-													
諸収入	25,517	0.7	319	0.0													
地方債	248,300	6.7	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	112,300	3.0	-	-													
歳入合計	3,691,297	100.0	2,097,867	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		331,613	324,165			
人件費	532,639	15.0	500,536	490,459	22.2	議 会 費	61,269	1.7	-	61,269	基準財政需要額		2,006,491	2,071,851			
うち職員給料	298,805	8.4	273,200	-	-	総 務 費	532,326	15.0	5,045	439,765	標準税収入額等		418,146	411,322			
扶助費	527,532	14.9	166,778	166,773	7.5	民 生 費	839,532	23.7	-	406,896	標準財政規模		2,201,720	2,279,908			
公債	329,481	9.3	318,185	318,185	14.4	衛 生 費	263,896	7.4	-	259,905	財政力指数		0.16	0.16			
内訳	元利償還金	294,897	8.3	285,829	285,829	12.9	農 業 費	-	-	-	実質収支比率(%)		6.0	5.5			
	元金	34,584	1.0	32,356	32,356	1.5	水 産 業 費	602,746	17.0	13,971	349,948	公債費負担比率(%)		12.6	12.1		
	利息	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	26,431	0.7	2,403	23,684	健全化判断比率		-	-		
	一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 業 費	364,915	10.3	305,933	95,376	実質公債費比率(%)		10.3	10.8		
(義務的経費計)	1,389,652	39.2	985,499	975,417	44.1	土 木 費	133,143	3.8	276	128,416	将来負担比率(%)		42.2	49.6			
物件費	434,671	12.3	340,137	297,781	13.5	消 防 費	347,131	9.8	131,517	287,620	積立金		1,277,885	1,221,468			
維持補修費	46,434	1.3	42,159	18,381	0.8	教 育 費	45,091	1.3	-	537	財 調 減 債 特 定 目 的		51,552	51,525			
補助費等	615,848	17.4	366,748	309,976	14.0	災 害 復 旧 費	329,481	9.3	-	318,185	現在高		260,677	267,553			
うち一部事務組合負担金	208,576	5.9	208,549	197,733	8.9	公 債 費	-	-	-	-	地方債現在高		2,936,745	2,983,342			
繰出金	496,939	14.0	458,502	448,630	20.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	(債務負担行為額)		-	-			
積立金	58,181	1.6	38,145	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,545,961	100.0	459,145	2,371,601	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						その他	3,459	20,351				
投資的経費	504,236	14.2	140,411	140,411	14.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	496,939	14.0	459,145	2,371,601	実質的なもの	100,151	-				
うち人件費	17,791	0.5	12,974	12,974	0.5	合 計	496,939	14.0	459,145	2,371,601	収益事業収入	-	-				
内訳	普通建設事業費	459,145	12.9	139,874	139,874	経 常 収 支 比 率	204,781	5.8	204,781	204,781	土地開発基金現在高	81,409	81,396				
	うち補助	348,758	9.8	31,455	31,455	92.8% (97.7%)	55,698	1.6	55,698	55,698	徴収率(%)	98.0	86.2				
	うち単独	110,387	3.1	108,419	108,419	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	現・計	98.9	90.5				
	災害復旧事業費	45,091	1.3	537	537	歳入一般財源等	51,192	1.4	51,192	51,192	合計	98.1	85.7				
	失業対策事業費	-	-	-	-	2,050,185千円	185,268	5.2	185,268	185,268	市町村民税	98.6	89.4				
歳出合計	3,545,961	100.0	2,371,601	2,516,937千円	71.1%	2,516,937千円					純固定資産税	97.0	80.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	1,205人 1,358人 -11.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0							
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	252.92 km ² 5人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	1,226人 1,250人 -1.9%	1,223人 1,247人 -1.9%	区 分 22年国調 17年国調	43	5112	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)			
地 方 税		228,925		5.6		228,925		16.8						4,123,810		4,254,376			
地 方 譲 与 税		32,345		0.8		32,345		2.4						3,931,137		3,998,087			
配 当 割 付 金		168		0.0		168		0.0						192,673		256,289			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金		606		0.0		606		0.0						94,618		89,732			
地 方 消 費 税 交 付 金		14,300		0.3		14,300		1.0						98,055		166,557			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-						-68,502		68,376			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-						1,586		874			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,888		0.1		2,888		0.2						-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-						-		-			
地 方 特 例 交 付 金		131		0.0		131		0.0						-		-			
地 方 交 付 税		1,223,674		29.7		1,083,571		79.5						-		-			
内 訳		1,083,571		26.3		1,083,571		79.5						-		-			
特 別 交 付 税		140,103		3.4		-		-						-		-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-						-		-			
(一 般 財 源 計)		1,503,638		36.5		1,363,535		100.0						-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-		-		-		-						-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金		10,141		0.2		-		-						-		-			
使 用 料		32,974		0.8		-		-						-		-			
手 数 料		1,196		0.0		-		-						-		-			
国 庫 支 出 金		623,306		15.1		-		-						-		-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-		-		-		-						-		-			
都 道 府 県 支 出 金		1,378,154		33.4		-		-						-		-			
財 産 附 収 入		61,440		1.5		-		-						-		-			
附 入 金		3,143		0.1		-		-						-		-			
繰 上 金		205,794		5.0		-		-						-		-			
繰 越 金		172,900		4.2		-		-						-		-			
諸 収 入		10,762		0.3		61		0.0						-		-			
地 方 債		120,362		2.9		-		-						-		-			
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-						-		-			
うち臨時財政対策債		72,562		1.8		-		-						-		-			
歳 入 合 計		4,123,810		100.0		1,363,596		100.0						-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		平 成 26年 度 (千 円)		平 成 25年 度 (千 円)	
人 件 費		357,978		9.1		353,514		350,876		24.4						222,382		196,365	
うち職員給		190,418		4.8		186,509		-		-						1,303,741		1,483,418	
扶 助 費		76,761		2.0		30,006		28,055		2.0						281,658		244,832	
公 債		335,604		8.5		335,604		335,604		23.4						1,437,791		1,618,658	
内 訳		295,196		7.5		295,196		295,196		20.6						-		-	
元利償還金		40,281		1.0		40,281		40,281		2.8						-		-	
一時借入金		127		0.0		127		127		0.0						-		-	
(義 務 的 経 費 計)		770,343		19.6		719,124		714,535		49.8						-		-	
物 件 費		586,020		14.9		354,470		331,986		23.1						-		-	
維 持 補 修 費		60,434		1.5		60,434		53,889		3.8						-		-	
補 助 費 等		443,629		11.3		194,195		148,446		10.3						-		-	
うち一部事務組合負担金		90,959		2.3		90,959		79,091		5.5						-		-	
繰 上 金		143,250		3.6		122,314		75,719		5.3						-		-	
積 立 金		34,623		0.9		4,143		-		-						-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		12,500		0.3		12,500		-		-						-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-						-		-	
投 資 的 経 費		1,880,338		47.8		210,894		1,324,575		100.0						-		-	
うち人件費		69,415		1.8		69,415		-		-						-		-	
内 訳		1,714,526		43.6		182,789		92.2%		(97.1%)						-		-	
普通建設事業費		1,276,883		32.5		55,138		-		-						-		-	
うち補助		431,343		11.0		121,351		-		-						-		-	
うち単独		165,812		4.2		28,105		-		-						-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-						-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-						-		-	
歳 出 合 計		3,931,137		100.0		1,678,074		1,870,747		100.0						-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,249人 4,786人 -11.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1											
		面積 人口密度	積 密度	207.58km ² 20人	27.1.1	4,102人	4,100人	区分	22年国調	17年国調	43	5139	地方交付税種地	2-2											
		増減率		-2.5%	26.1.1	4,207人	4,204人	第1次	355 19.8	410 18.7	熊本県		球磨村												
				-2.5%	第2次				476 26.5	622 28.3	区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)											
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出		歳入歳出差引											
		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	一般職	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	収入	歳出									
地方譲与税	246,246	6.3	246,246	10.9			普通税	245,603	99.7	-	旧新産	×			3,905,830	3,730,267									
地方交付金	34,985	0.9	34,985	1.6			法定普通税	245,603	99.7	-	旧工特	×			3,458,868	3,588,351									
配当交付金	323	0.0	323	0.0			市町村民税	76,846	31.2	-	低開発	×			446,962	141,916									
株式等譲渡所得割交付金	1,163	0.0	1,163	0.1			内 個人均等割	5,337	2.2	-	旧産炭	×			266,707	26,212									
地方消費税交付金	1,154	0.0	1,154	0.1			内 所得割	66,708	27.1	-	山振	×			180,255	115,704									
ゴルフ場利用税交付金	38,862	1.0	38,862	1.7			内 法人均等割	3,747	1.5	-	過疎	×			64,551	18,438									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			内 法人税割	1,054	0.4	-	首都	×			63,933	51,363									
自動車取得税交付金	3,122	0.1	3,122	0.1			固定資産税	137,224	55.7	-	近畿	×			50,000	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	135,073	54.9	-	中部	×			78,484	69,801									
地方特例交付金	389	0.0	389	0.0			軽自動車税	11,321	4.6	-	財政健全化等	×			-	-									
地方交付税	1,964,804	50.3	1,853,821	82.4			市町村たばこ税	20,212	8.2	-	指数表選定	×			-	-									
内 普通交付税	1,853,821	47.5	1,853,821	82.4			法定外普通税	-	-	-	財源超過	×			-	-									
内 特別交付税	110,983	2.8	-	-			目的税	643	0.3	-	一部事務組合加入の状況				-	-									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-			法定目的税	643	0.3	-	特別職等				-	-									
(一般財源計)	2,291,048	58.7	2,180,065	96.9			入湯税	643	0.3	-	定数				-	-									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-			事業所税	-	-	-	適用開始年月日				-	-									
分担金・負担金	25,005	0.6	-	-			都市計画税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-	-									
使用料	27,421	0.7	-	-			水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.07.01	5,960								
手数料	3,151	0.1	16	0.0			法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	24.07.01	5,148								
国庫支出金	303,137	7.8	-	-			旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.07.01	4,873								
国債提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			合 計	246,246	100.0	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.05.05	2,980								
都道府県支出金	312,186	8.0	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	22.05.05	2,450								
財産収入	109,236	2.8	70,656	3.1							老人福祉	×	中学校	議会議員	8	22.05.05	2,230								
寄附金	553	0.0	-	-							伝染病	×	その他												
繰入金	430,519	11.0	-	-																					
繰越金	141,916	3.6	-	-																					
諸収入	34,283	0.9	231	0.0																					
地方債	227,375	5.8	-	-																					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																					
うち臨時財政対策債	114,775	2.9	-	-																					
歳入合計	3,905,830	100.0	2,250,968	100.0																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額		基準財政需要額		標準収入額等		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)		
		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断 断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的
人件費	525,075	15.2	513,833	506,230	21.4			議会費	58,596	1.7	-	58,596	259,868	2,113,689	323,058	2,291,654	0.12	7.9	14.2	-	-	1,153,567	調	5,742	1,139,634
うち職員給料	302,493	8.7	295,496	-	-			総務費	804,437	23.3	128,407	584,128	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
扶助費	454,401	13.1	158,675	151,607	6.4			民生費	842,527	24.4	15,756	472,980	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
債費	412,033	11.9	412,033	412,033	17.4			衛生費	231,114	6.7	16,711	195,986	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
内 元利償還金	371,510	10.7	371,510	371,510	15.7			労働費	7,868	0.2	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
内 一時借入金	40,523	1.2	40,523	40,523	1.7			農林水産業費	424,940	12.3	258,719	203,959	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
(義務的経費計)	1,391,509	40.2	1,084,541	1,069,870	45.2			商工費	23,023	0.7	2,417	23,023	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
物件費	459,396	13.3	340,580	280,430	11.9			土木費	298,772	8.6	250,150	183,801	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
維持補修費	20,291	0.6	18,598	13,932	0.6			消防費	122,613	3.5	5,832	122,606	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
補助費等	377,372	10.9	294,044	254,472	10.8			教育費	227,564	6.6	34,968	200,560	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
うち一部事務組合負担金	183,868	5.3	183,861	165,162	7.0			災害復旧費	5,381	0.2	-	2,193	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
繰出金	314,441	9.1	255,426	240,567	10.2			公債費	412,033	11.9	-	412,033	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
積立金	161,606	4.7	147,066	-	-			諸支出費	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
投資・出資金・貸付金	15,912	0.5	10,000	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			歳出合計	3,458,868	100.0	712,960	2,459,865	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
投資的経費	718,341	20.8	309,610	1,859,271千円	78.6%			經常経費充当一般財源等計	314,441	9.1	314,441	314,441	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
うち人件費	29,770	0.9	29,770	29,770	1.2			經常収支比率	46,700	1.4	46,700	46,700	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
内 普通建設事業費	712,960	20.6	307,417	307,417	13.5			公営事業等への繰出	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
うち補助	259,478	7.5	54,864	54,864	2.3			簡易水道	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
うち単独	425,157	12.3	230,628	230,628	9.6			上水道	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
災害復旧事業費	5,381	0.2	2,193	2,193	0.1			工業用水道	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
失業対策事業費	-	-	-	-	-			交通	-	-	-	-	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634
歳出合計	3,458,868	100.0	2,459,865	2,906,827千円	84.3%			国民健康保険	43,403	1.3	43,403	43,403	2,113,689	2,163,156	323,058	2,346,936	0.12	4.9	14.2	-	-	5,742	調	5,741	1,139,634

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,638人 17,300人 -3.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		面 積 人 口 密 度	積 累 面 積 人 口 密 度	159.56 km ² 104人	27. 1. 1	16,286人	16,158人	区分	22年国調	17年国調	43	5147	地方交付税種地	2-1		
		増減率		-1.8%	26. 1. 1	16,585人	16,451人	第1次	1,966 24.0	2,129 24.4	熊 本 県		あさぎ町			
					増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	1,812 22.2	2,138 24.5	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額		
		区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員		歳入歳出差引		歳入歳出差引	
		地 方 税	1,143,666	10.2	1,143,666	16.4	普 通 税	1,143,666	100.0	-	旧 新 産 業	11,234,448		11,692,370		
		地 方 譲 与 税	118,556	1.1	118,556	1.7	法 定 普 通 税	1,143,666	100.0	-	旧 工 特 産	10,690,185		11,190,421		
		配 当 割 付 金	1,897	0.0	1,897	0.0	市 町 村 民 税	474,843	41.5	-	低 開 発	544,263		501,949		
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金	6,862	0.1	6,862	0.1	内 訳				旧 産 炭	32,741		55,530		
		地 方 消 費 税 交 付 金	175,808	1.6	175,808	2.5	個 人 均 等 割	24,308	2.1	-	山 振 振	511,522		446,419		
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,392	0.1	7,392	0.1	所 得 割	398,204	34.8	-	過 疎	65,103		-14,690		
		特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	27,115	2.4	-	首 都 圏	321,704		518,934		
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,507	0.1	10,507	0.2	法 人 税 割	25,216	2.2	-	近 畿 圏	-		175,347		
		軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	532,505	46.6	-	中 部 圏	386,807		679,591		
		地 方 特 例 交 付 金	3,046	0.0	3,046	0.0	うち純固定資産税	529,312	46.3	-	財 政 健 全 化 等	-		-		
		地 方 交 付 税	5,714,860	50.9	5,440,038	77.9	軽 自 動 車 税	49,777	4.4	-	指 数 表 選 定	-		-		
		内 訳					市 町 村 た ば こ 税	86,541	7.6	-	財 源 超 過	-		-		
		普 通 交 付 税	5,440,038	48.4	5,440,038	77.9	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
		特 別 交 付 税	274,822	2.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	特 別 職 等	-		-		
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	定 数	-		-		
		(一 般 財 源 計)	7,189,454	64.0	6,914,632	99.0	目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-		-		
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,177	0.0	2,177	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
		分 担 金 ・ 負 担 金	157,622	1.4	34,602	0.5	入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	-		-		
		使 用 料	111,448	1.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
		手 数 料	11,120	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	-		-		
		国 庫 支 出 金	1,085,569	9.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	-		-		
		有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	-		-		
		都 道 府 県 支 出 金	1,095,484	9.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	-		-		
		財 産 附 属 金	202,968	1.8	33,772	0.5	合 計	1,143,666	100.0	-	伝 染 病	-		-		
		寄 附 金	1,125	0.0	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
		繰 上 金	131,135	1.2	-	-					特 別 職 等	-		-		
		繰 越 金	501,949	4.5	-	-					定 数	-		-		
		諸 収 入 債	60,397	0.5	1,410	0.0					適 用 開 始 年 月 日	-		-		
		地 方 債	684,000	6.1	-	-					一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
		うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					議 員 公 務 災 害	-		-		
		うち臨時財政対策債	381,000	3.4	-	-					非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
		歳 入 合 計	11,234,448	100.0	6,986,593	100.0					退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-		-		
											税 務 事 務	-		-		
											老 人 福 祉	-		-		
											伝 染 病	-		-		
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-		-		
											特 別 職 等	-		-		
											定 数	-		-		
											適 用 開 始 年 月 日	-		-		
											一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-		-		
											議 員 公 務 災 害	-		-		
											非 常 勤 公 務 災 害	-		-		
											退 職 手 当	-		-		
											事 務 機 共 同	-				

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,314人 8,927人 -6.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		面積 人口密度	積 123人	26.1.1 増減率	27.1.1	7,893人	7,832人	区分	22年国調	17年国調	43	5317	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方	税	1,676,791	27.1	1,676,791	55.3	普通税	1,675,974	100.0	-	旧新産	×	歳入総額		6,184,651	7,214,921		
地方	譲与税	61,754	1.0	61,754	2.0	法定普通税	1,675,974	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		6,013,441	7,014,365		
地方	割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0	市町村民税	263,656	15.7	-	低開発	×	歳入歳出差引		171,210	200,556		
地方	配当割交付金	3,633	0.1	3,633	0.1	個人均等割	11,089	0.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		46,659	88,394		
地方	株式等譲渡所得割交付金	3,645	0.1	3,645	0.1	所得割	216,475	12.9	-	山振	×	実質収支		124,551	112,162		
地方	消費税交付金	93,715	1.5	93,715	3.1	法人均等割	16,657	1.0	-	過疎	×	単年度収支		12,389	14,337		
地方	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,435	1.2	-	首都	×	積立金		210	23,860		
地方	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,348,601	80.4	-	近畿	×	繰上償還金		-	-		
地方	自動車取得税交付金	5,501	0.1	5,501	0.2	うち純固定資産税	1,348,080	80.4	-	中部	×	積立金取崩し額		100,000	50,000		
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,066	1.3	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		-87,401	-11,803		
地方	地方特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	市町村たばこ税	42,651	2.5	-	指数表選定	×	区分					
地方	地方交付税	1,262,625	20.4	1,163,928	38.4	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
内	普通交付税	1,163,928	18.8	1,163,928	38.4	目的税	817	0.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内	特別交付税	98,697	1.6	-	-	法定目的税	817	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	7,580
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	817	0.0	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,690
(一般財源計)		3,109,732	50.3	3,011,035	99.3	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,310
交通安全対策特別交付金		1,013	0.0	1,013	0.0	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,030
分担金・負担金		69,339	1.1	14,518	0.5	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,500
使用料		36,850	0.6	3,237	0.1	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	26.04.01	2,280
手数料		12,469	0.2	-	-	合計	1,676,791	100.0	-	伝染病	×	その他					
国庫支出金		854,583	13.8	-	-	区分							平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	-	基準財政収入額	1,397,845			基準財政需要額	2,561,773		1,397,845	1,464,800			
都道府県支出金		411,580	6.7	-	-	基準財政需要額	2,561,773			標準税収入額等	1,826,413		2,561,773	2,563,844			
財産収入		34,328	0.6	2,563	0.1	標準財政規模	3,313,954			財政力指数	0.57		0.57	0.59			
寄附金		2,548	0.0	-	-	実質収支比率(%)	3.8			公債費負担比率(%)	16.4		3.8	3.3			
繰入金		401,203	6.5	-	-	健全化判断比率	-			実質赤字比率(%)	-		-	-			
繰越金		140,556	2.3	-	-	連結実質赤字比率(%)	-			実質公債費比率(%)	13.8		13.8	14.4			
諸収入		39,037	0.6	1	0.0	将来負担比率(%)	132.2			積立金	682,531		682,531	722,321			
地方債		1,071,413	17.3	-	-	現在高	192,580			財調	192,580		192,580	212,835			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	地方債現在高	7,639,478			減債	261,761		261,761	537,574			
うち臨時財政対策債		323,613	5.2	-	-	地方債現在高	7,639,478			特定目的	261,761		261,761	537,574			
歳入合計		6,184,651	100.0	3,032,367	100.0	区分							平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
人件費	855,790	14.2	801,559	792,909	23.6	議会費	82,317	1.4	-	82,317	議会費	82,317					
うち職員給	469,038	7.8	432,203	-	-	総務費	739,618	12.3	72,777	602,243	総務費	739,618					
扶助費	852,158	14.2	306,000	302,670	9.0	民生費	1,390,888	23.1	-	759,549	民生費	1,390,888					
債費	617,607	10.3	614,239	614,239	18.3	衛生費	368,998	6.1	-	353,259	衛生費	368,998					
内	元利償還金	528,953	8.8	525,585	525,585	労働費	-	-	-	-	労働費	-					
内	元金	87,669	1.5	87,669	87,669	農林水産業費	433,547	7.2	239,215	178,718	農林水産業費	433,547					
内	利息	985	0.0	985	985	商工費	161,780	2.7	58,539	94,262	商工費	161,780					
内	一時借入金	985	0.0	985	985	土木費	605,604	10.1	299,495	350,620	土木費	605,604					
(義務的経費計)		2,325,555	38.7	1,721,798	1,709,818	50.9	消防費	352,561	5.9	164,963	170,549	消防費	352,561				
物件費		518,865	8.6	414,447	354,825	10.6	教育費	1,126,999	18.7	796,633	322,290	教育費	1,126,999				
維持補修費		84,711	1.4	79,707	37,678	1.1	災害復旧費	133,522	2.2	-	48,577	災害復旧費	133,522				
補助費等		526,397	8.8	455,157	414,708	12.4	公債費	617,607	10.3	-	614,239	公債費	617,607				
うち一部事務組合負担金		255,447	4.2	230,210	226,233	6.7	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-				
繰出金		782,970	13.0	723,249	643,037	19.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-				
積立金		2,335	0.0	59	-	-	歳出合計	6,013,441	100.0	1,631,622	3,576,623	歳出合計	6,013,441				
投資・出資金・貸付金		7,464	0.1	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	782,970	13.1	782,970	782,970	経常経費充当一般財源等計	782,970				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	3,160,066千円	5.2	-	-	-	3,160,066千円					
投資的経費		1,765,144	29.4	182,206	182,206	5.9	経常収支比率	94.2%	(104.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円				
うち人件費		41,437	0.7	41,437	41,437	0.6	94.2%	(104.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円					
内	普通建設事業費	1,631,622	27.1	133,629	133,629	2.2	経常収支比率	94.2%	(104.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円				
内	うち補助	1,119,644	18.6	42,468	42,468	0.7	94.2%	(104.2%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円					
内	うち単独	469,410	7.8	48,593	48,593	0.8	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円							
内	災害復旧事業費	133,522	2.2	48,577	48,577	0.8	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円								
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円								
歳出合計		6,013,441	100.0	3,576,623	3,576,623	58.8	歳入一般財源等	3,747,833千円	3,747,833千円								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)